

平成 19 年度

国際航空貨物動態調査報告書

平成 20 年 3 月

国土交通省航空局

目 次

1. 調査の背景・目的	1
1-1 国際航空貨物の動向	1
1-2 調査目的	1
2. 調査方法	2
2-1 対象事業者	2
2-2 対象貨物	6
(1) 国際航空貨物の内訳	6
(2) 国際宅配便について	6
2-3 調査方法	8
3. 調査結果	11
3-1 集計結果	11
3-2 国際航空貨物（一般貨物）の流動現況	14
(1) 発生・集中地	14
(2) 通関場所及び発生・集中地との関係	14
(3) 空港利用状況及び発生・集中地との関係	15
(4) 相手国地域及び発生・集中地との関係	16
(5) 利用空港と通関場所	16
(6) 利用空港と相手国地域	17
(7) 全体の流れ	18
3-3 国際航空貨物（一般貨物）の内容	36
(1) 混載化率と品目別 1 件当たり重量	36
(2) 発生・集中地と品類	36
(3) 利用空港と品目	37
(4) 相手国地域と品目	38

3-4	国際航空貨物（一般貨物）のその他の特性	57
(1)	発・着施設	57
(2)	発送・到着時間帯	57
(3)	国内輸送の所要日数	58
(4)	国内輸送における航空利用状況	59
(5)	貨物の集約・離散状況	59
(6)	貨物専用便の利用状況	59
3-5	国際宅配便貨物の流動現況	86
(1)	国際航空貨物における国際宅配便貨物	86
(2)	利用空港と通関場所	86
(3)	利用空港と相手国地域	88
(4)	全体の流れ	88
付属資料	資料1 国際航空貨物動態調査票	99
	資料2 国際航空貨物動態調査 調査票記入要領	101
	資料3 国際航空貨物動態調査 調査票記入要領（国際宅配便）	103
	資料4 フロッピー（エクセル版）入力上の注意	105
	資料5 税関コード表	108
	資料6 品目分類表	110
	資料7 地域区分表	111

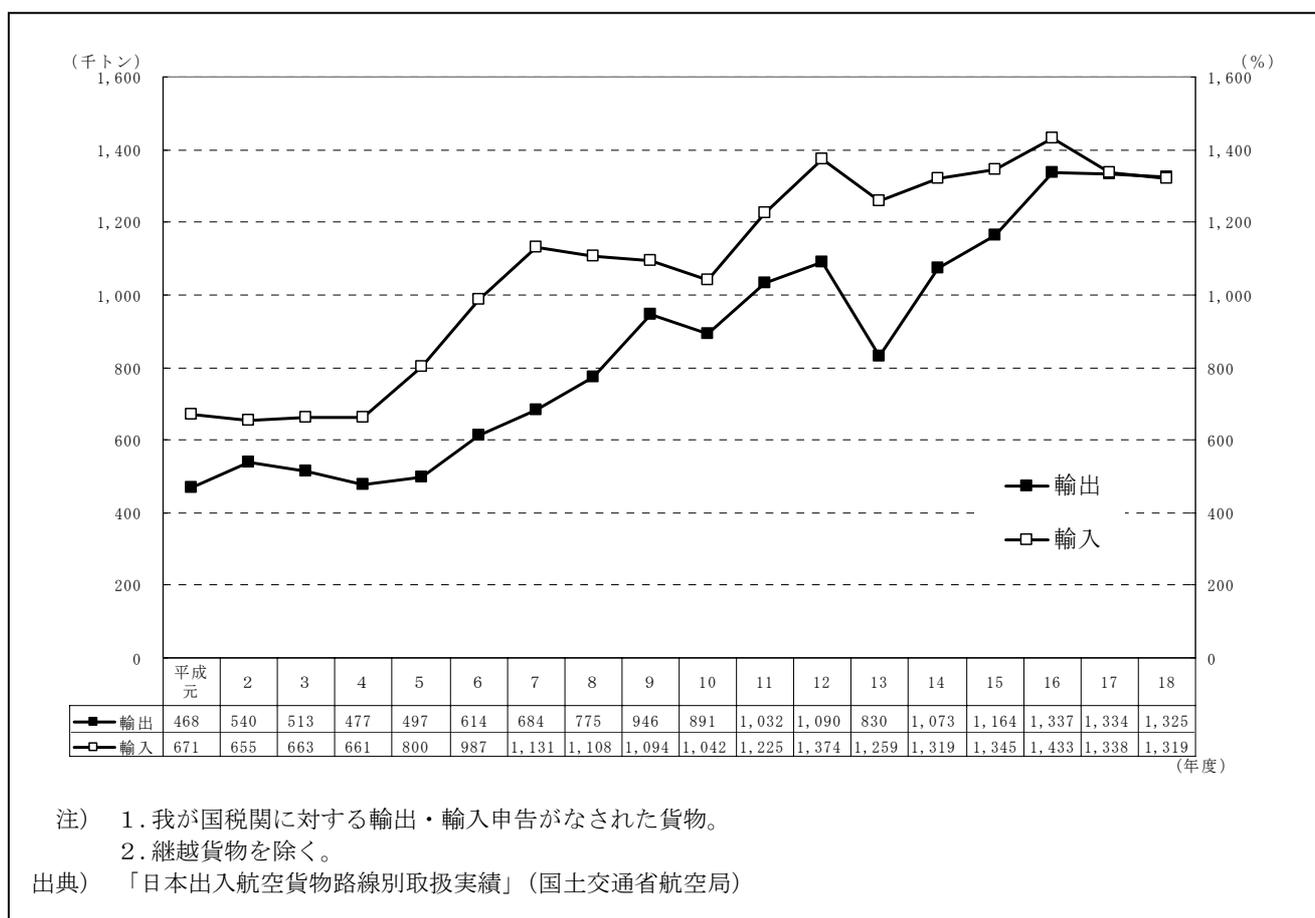
1. 調査の背景・目的

1-1 国際航空貨物の動向

我が国の国際航空貨物（重量ベース）は、産業構造の高度化に伴う製品の高付加価値化・軽薄短小化による運賃負担力の増加を背景に、企業活動のグローバル化が航空輸送の高速性への選好を高める中、平成16年度までは増加基調で推移してきたが、直近の17・18年度と2年連続で輸出、輸入ともに対前年度水準を下回る結果となっている。

とりわけ、平成18年度の輸入実績は、ピークをつけた16年度の143万トンに対して1割近く落ち込んでいることもあって、輸入が輸出を上回るようになった昭和61年度以来、22年ぶりで、小幅ながらも輸入が輸出を下回る“逆転現象”がもたらされることとなった。

図表 1-1-1 我が国の輸出・輸入航空貨物量の推移



1-2 調査目的

本調査は、国際航空貨物について、重量・品目等の基礎的項目のほか、国内及び国際間の流動を把握し、国際航空貨物の総合的な実態をとらえることにより、国際航空貨物の需要動向の予測や空港ターミナル計画策定、国際航空貨物輸送体系の検討のための基礎資料とすることを目的とするものである。

2. 調査方法

2-1 対象事業者

国際航空運送協会（IATA）加盟の航空貨物代理店及び航空貨物運送協会（JAF A）加盟の利用航空運送事業者（混載業者）が、航空運送状を発行した輸出航空貨物及び税関に対して輸入申告をした輸入航空貨物を対象とした。したがって、我が国を中継する国際航空貨物は本調査の対象外である。

対象となる貨物のうち国際宅配便については、後述する通り把握できる項目が限られているため、当該貨物以外の航空貨物（以下「一般貨物」とする）とは別途の扱いとする。

なお、対象となる事業者は、上記「一般貨物」については130社（JAF Aの国際部会正会員、IATA代理店のほか、JAF Aの国際地方部会会員、同準会員^注）並びに、JAF A国内部会会員で国際貨物取扱いのある事業者を含む、「国際宅配便貨物」については18社（一般貨物との兼業事業者を含む）である。

注）JAF A準会員とは、JAF A正会員の資格は備えないが、協会業務遂行上適当と認められる者。

図表2-1-1 一般貨物の調査対象事業者一覧表（平成19年11月現在）

		J A F A本部（東京）・地方部会										
		東京	北海道	仙台	成田	横浜	名古屋	大阪	神戸	京都	広島	九州
J A F A 国 際 部 会 正 会 員	(株)アイ・ロジスティクス	○			○	○	○	○			○	
	アジリティ(株)	○										
	(株)アリスベッド ジャパン	○										
	(株)アルファ・カミノロジスティクス	○										
	(株)アルプス物流	○										
	イージーエル ジャパン(株)	○			○			○				
	伊勢湾海運(株)	○					○					
	インターナショナルエクスプレス(株)	○			○		○	○				○
	(株)エアロ航空	○										
	エイチアンドフレンズ・ジャパン(株)	○										
	エクスペダイターズ ジャパン(株)	○			○			○				
	(株)エス デイ ヴィ ジャパン	○						○				
	エスネットフレイトジャパン(株)	○										
	NECロジスティクス(株)	○			○			○				
	上組航空サービス(株)	○						○				
	キューネアンドナーゲル(株)	○			○			○				
	(株)近鉄エクスプレス	○			○	○	○	○	○	○	○	○
	ケイヒン航空(株)	○			○			○				
	(株)K S Aインターナショナル	○										
	ケライロジスティクス(株)	○			○	○	○	○	○			○
	鴻池運輸(株)	○						○				
	コサエアマリジ(株)	○			○							
	(株)コパホン コーポレーション	○										
	相模運輸倉庫(株)	○					○					
	佐川グローバルロジスティクス(株)	○			○			○				
	山九(株)	○			○	○	○	○			○	○
	(株)ジェイティービーカーゴ	○			○			○				
	(株)JTC	○										
	澁澤倉庫(株)	○			○			○				
	ジャストワーディングジャパン(株)	○						○				
	ジャパンバンライズ(株)	○										
	商船三井ロジスティクス(株)	○			○	○	○	○				○
	(株)住友倉庫	○			○		○					
	住商グローバル・ロジスティクス(株)	○										
	西濃シェンカー(株)	○	○		○		○	○				○
	西武運輸(株)	○			○		○	○				○
	(株)セントラルエクスプレス	○						○				
	ソニーライフェンソリューション(株)	○			○			○				
	(株)泰運商会	○			○							
	TASエクスプレス(株)	○			○	○		○				
	(株)辰巳商会	○						○				
	ディー・エイチ・エル ジャパン(株)	○					○	○				
	DHLグローバルワーディング・ジャパン(株)	○			○		○	○				○
東京航空貨物(株)	○			○			○					
東芝物流(株)	○											
東陽倉庫(株)	○					○						
(株)東洋トランス	○											
内外日東(株)	○											
カムイ エアエクスプレス(株)	○											
(株)南海エクスプレス	○			○		○	○	○				
西日本鉄道(株)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(株)日新	○			○	○	○	○	○	○	○	○	
日本アイビーエムロジスティクス(株)	○											
日本梱包運輸倉庫(株)	○											
日本通運(株)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
日本トランスシティ(株)	○					○						
ネットインターナショナル(株)	○											
濃飛倉庫運輸(株)	○					○						
(株)阪急交通社	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

		J A F A 本部 (東京) ・ 地方部会										
		東京	北海道	仙台	成田	横浜	名古屋	大阪	神戸	京都	広島	九州
J A F A 国 際 部 会 正 会 員	阪神エアカーゴ(株)	○			○		○	○				○
	パシフィックワールド・トランスポート(株)	○			○	○	○	○				○
	(株)日立物流	○			○		○					
	福山通運(株)	○									○	
	富士フィルムロジスティクス(株)	○										
	(株)フジトランス コーポレーション	○					○					
	芙蓉エアカーゴ(株)	○			○			○				
	(株)ベスト SHIPPING	○										
	(株)ホンダロジスティクス	○			○							
	マースク ロジスティクス ジャパン(株)	○										
	マツダエース (株)	○									○	
	丸運国際フレート(株)	○			○			○				
	丸紅物流(株)	○						○				
	三井倉庫(株)	○					○	○				
	三菱倉庫(株)	○			○							
	三菱電機ロジスティクス(株)	○										
	名港海運(株)	○					○	○				○
	名鉄観光サービス(株)	○			○		○	○				
	名鉄ゴールデン航空(株)	○					○	○				
	(株)ヤマタネ	○			○							
ヤマトロジスティクス(株)	○			○	○	○	○		○		○	
郵船航空サービス(株)	○	○		○	○	○	○	○	○			
(株)ユー・ティ・アイ	○											
ユービー・エスサブライチーンソリューションズ ジャパン(株)	○			○		○	○				○	
ユーフレイトジャパン(株)	○											
ユナイテッド航空貨物(株)	○			○			○					
ユニトランス(株)	○					○	○					

J A F A 国 際 地 方 部 会 員	ナラサキスタックス (株)		○									
	仙台運送 (株)			○								
	三陸運輸 (株)			○								
	カイリク (株)			○								
	郵船航空東北 (株)			○								
	センコン物流 (株)			○								
	(株)エアモーダルサービス								○			
	マロックス (株)										○	
	(株)ヒロクラ										○	
	(株)中国 SHIPPING										○	
	広島荷役 (株)										○	
	(株)メイク										○	
	郵船航空中国 (株)										○	
	郵船航空九州 (株)											○
	(株)ジェネック											○

J A F A 準 会 員	(株)インテック コーポレーション	○										
	エムオーエアロジスティクス (株)	○										
	ユールヤイ ロジスティクス ジャパン(株)	○										
	センコー (株)	○										
	トランス アトランチック ジャパン (株)	○										
	日新エアカーゴ (株)	○										
	パナルピナ・ワールド・トランスポート・ジャパン(株)	○										
	(株)ハブネット	○										
	福井貨物自動車 (株)	○										
	フライングフィッシュサービス(株)	○										
	(株)プロフィットエアシステムズ	○										
レシャコ ジャパン(株)	○											

		所在地別						
		北海道	東北	関東	中国	関西	九州	沖縄
I A T A 代 理 店 等	エービーエックスジャパン (株)					○		
	ブリックスジャパン (株)			○		○		
	富士物流 (株)					○		
	三菱商事ロジスティクス (株)			○				
	日鐵運輸 (株)						○	
	パントスジャパン (株)			○		○		
	双日ロジスティクス (株)			○		○		
	タカセ (株)			○				
	東和航空輸送 (株)			○		○		
	ユーピーエス・ジャパン (株)			○				
	(株)ボルテックスセイグン			○				
	沖ロジスティクス (株)			○				
	センコー (株)			○		○		
	近畿通関 (株)					○		
	沖縄日通エアカーゴサービス (株)							○
	(資)沖縄通関社							○
札幌通運 (株)	○							

- 注) 1. 四国・沖縄以外はJ A F A支部別区分による。また成田・横浜を除く首都圏は東京に含む。
2. 沖縄日通エアカーゴサービス (株)、(資) 沖縄通関社、札幌通運 (株) はJ A F A国内部会会員。

図表 2-1-2 国際宅配便の調査対象事業者一覧表 (平成 19 年 11 月現在)

		所在地・J A F A 地方部会										
		東京	北海道	仙台	成田	横浜	名古屋	大阪	神戸	京都	広島	九州
国 際 宅 配 便 専 業	海外新聞普及 (株)	○										
	カーゴ・イノベーション (株)	○										
	(株)スコア・ジャパン	○										
	ティ エヌ ティエクスプレス (株)	○										
	フェデラル エクスプレス ジャパン (株)	○										
	日本クーリエサービス (株)	○										
	(株)プロコ・エアサービス	○										
	(株)ペガサスパーセルサービス	○										
	(株)ワールド・クウリアー	○										
一 般 貨 物 と 兼 業	(株)近鉄エクスプレス	○			○	○	○	○	○	○	○	○
	ケイヒン航空 (株)	○			○			○				
	西濃運輸 (株)	○			○		○	○				○
	ディー・エイチ・エル・ジャパン (株)	○					○	○				
	日本通運 (株)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(株)阪急交通社	○		○	○	○	○	○	○			○
	福山通運 (株)	○									○	
	郵船航空サービス (株)	○	○		○	○	○	○	○	○		
	バンテックワールドトランスポート (株)	○			○	○	○	○				

2-2 対象貨物

(1) 国際航空貨物の内訳

国際航空貨物には、荷送人が代理店を通じて航空会社に対し運送を委託する「小口貨物」（「直送貨物」とも言う）、荷送人と航空会社との間に混載業者が介在する「混載貨物」及び「国際宅配便」がある。

(2) 国際宅配便について

国際宅配便とは、重量 30kg 程度以下の書類または物品を荷送人の戸口から荷受人の戸口まで一貫的に行なう国際運送を指し、クーリエ・サービスとスモール・パッケージ・サービス（S Pサービス）からなる。クーリエ・サービスは信書以外の書類及び書類に類する物品の運送であるが、契約書類・船積書類のように作成者の署名を要する書類の現物輸送が中心である。S Pサービスは小型・少量貨物の運送であり、設計図・パンフレット・カタログ・印刷物・磁気テープ及びディスク類・各種の見本品・贈答品・機械部品等が中心となる。

国際宅配便貨物は、航空輸送による国際貨物であることにおいては他の一般貨物と基本的に変わることはないが、貨物の内容が上述のように書類類及びS P貨物が主体であるため、1件当たりの重量が小さく、1日当たりの発生件数は極めて多い。このため、国際航空貨物の動態調査の対象とするにあたって、一般貨物と同じく調査日に荷主から託された個々の貨物の全てを調査することは、回答事業者の負担が著しく大きくなり、事実上不可能である。

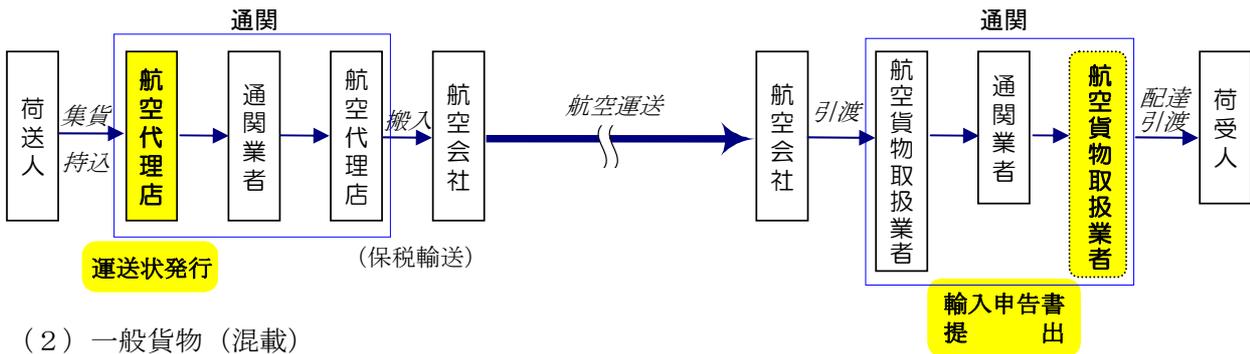
したがって、国際宅配便については、業者が荷主に対して発行する運送状ではなく、業者が荷主から託された貨物を方面別に仕立てた後、代理店との間で取り交わす航空運送状（MASTER運送状）を調査の対象とした。そのため国際宅配便の調査項目は、貨物区分・申告税関・利用空港及び搭載便・相手国及び空港・重量のみである。なおオンボード・クーリエ^{注)}については、運送状ではなく搭乗券を利用して手荷物として運送することから、調査対象外とした。

上記のように、国際宅配便の調査に用いる運送状は、一般貨物の調査に用いる運送状と異なっているため、件数ベースにおいて両者を比較することはできない点に留意する必要がある。

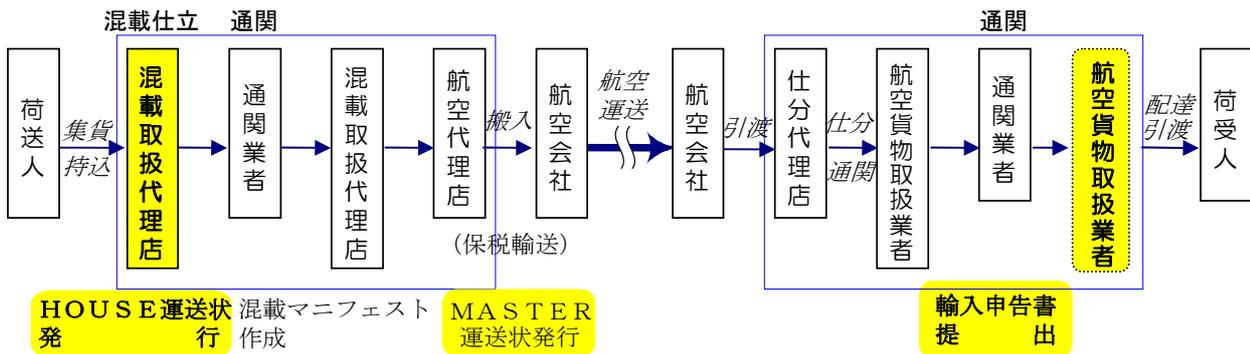
注) 書類を緊急輸送する場合に利用するクーリエ・サービスの一つで、輸出入通関手続きの簡素化とスピード化を図るために、簡易通関制度の特典を活かし、旅客の託送手荷物として書類を航空会社に委託して運送する方法。

図表 2-2-1 国際航空貨物の流れ

(1) 一般貨物 (直送)

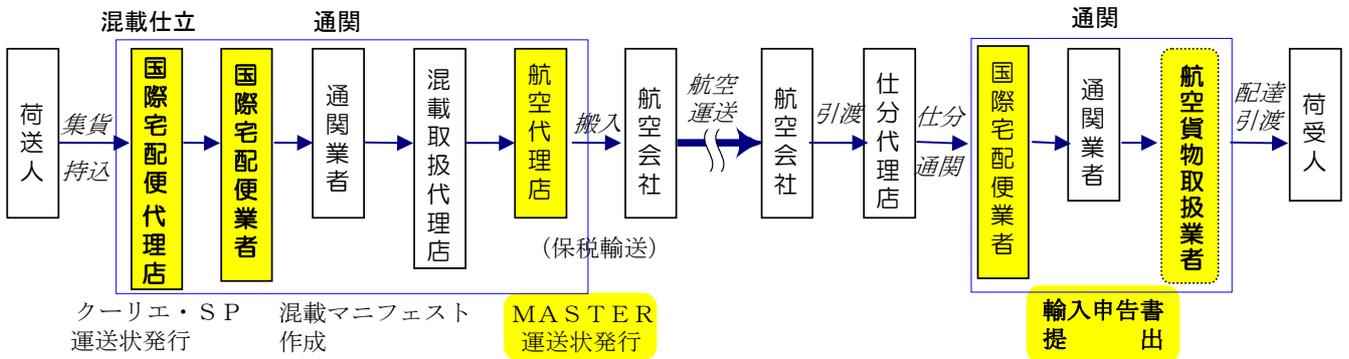


(2) 一般貨物 (混載)

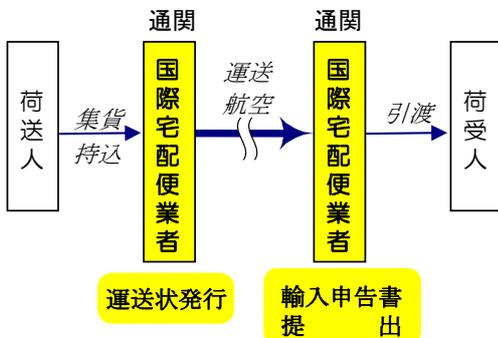


(3) 国際宅配便

① 一般ケース



② 自社航空機利用ケース



- 注) 1. 日本国内における輸出・輸入貨物の取扱いについて、輸出は で、輸入は で調査を実施した。
 2. HOUSE運送状とは、混載業者が荷送人に対して発行する運送状のこと。
 3. 混載マニフェストとは、積荷目録のこと。
 4. MASTER運送状とは、航空会社が混載業者に対して発行する運送状のこと。
 5. ほとんどの代理店が通関業を兼業し、また代理店・混載業者が到着サイドの航空貨物取扱業者として機能している。
 6. (3) ②では国際宅配便業者が自社の航空機を利用、また我が国では当該業者が通関業を兼業している。

2-3 調査方法

前記調査対象事業者に調査票を配布し、これに調査実施期間に取扱った全件について、航空運送状（混載貨物は混載運送状（House Air Waybill）、国際宅配便は航空運送状（Air Waybill））1件ごとの内容を転記してもらい、後日回収した。

調査票への記入は、対象事業者による手書きを基本とし、希望によりFD・E-Mailで送付する調査票の電子データファイルに書き込む方式とした。

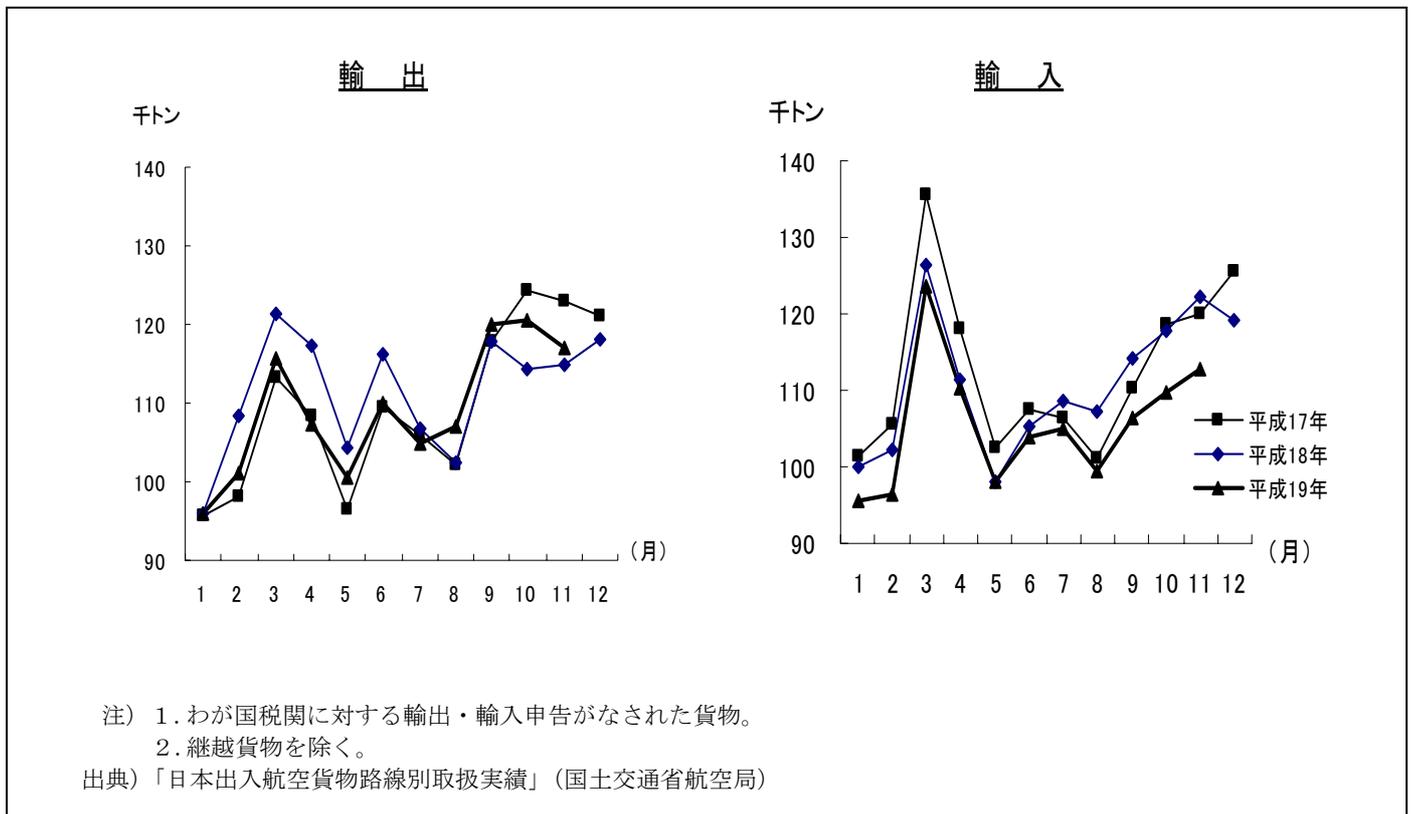
なお平成19年11月14日（水）を調査対象日^{注1)}とした。

調査月に関しては、回収サンプル数の観点から、極端に取扱量が少ない月は避けるべきである。図表2-3-1で明らかなように、国際航空貨物量の月別変動パターンをみると、年間を通じていくつかのピークがみられるが、輸出においては9月～年末にかけて最も大きな繁忙期に該当する。また、輸入においては、年度末に当たる3月と年の終盤、11・12月にかけて繁忙期^{注2)}となる。

注1) 14日の0時から同日24時まで、各代理店・混載業者が航空運送状を発行した輸出航空貨物、及び上記1日間に税関に輸入申告をした輸入航空貨物が対象となる。

注2) 過去3年間における取扱量の月間平均水準は輸出110トン、輸入110千トンであり、11月の平均はそれぞれ118千トン、118千トンである。

図表2-3-1 過去3年間における国際航空貨物量（月別推移）



図表 2-3-2 調査項目一覧（一般貨物）

	輸 出	輸 入
①	貨物区分（小口扱い・混載扱い）	
②	申告税関名	
③	発空港名 搭載日 航空会社・搭載便名	着空港名 到着日 航空会社・搭載便名
④	最終仕向国名 着空港名	原仕出国名 発空港名
⑤	貨物の仕出地（発送地）	貨物の仕向地（到着地）
⑥	貨物の発送施設区分 （工場・倉庫・事務所・その他）	貨物の到着施設区分 （工場・倉庫・事務所・その他）
⑦	貨物の発送施設からの発送日 同 発送時間帯	貨物の到着施設への到着日 同 到着時間帯
⑧	国内における航空輸送利用の有無	国内における航空輸送利用の有無
⑨	貨物の集約状況（持込み・集貨）	貨物の離散状況（引取り・配達）
⑩	輸 送 品 目 名	
⑪	貨 物 重 量 (kg)	

- 注） 1. 項目⑥～⑨以外は、航空運送状の記載内容から直接的に得られる情報であるが、⑤に関しては、運送状記載の荷送人・荷受人住所と貨物の実際の仕出地・仕向地が異なる場合には後者の住所で記入するものとした。
2. 前回調査（平成 17 年度）の結果に基づき、調査票に選択肢として記載した仕出地・仕向地は、発着貨物量の多い上位 3 つとした。
3. 前回調査における機械機器の品目区分に、新たに「医療用機器」と「自動車部品」を追加した。

図表 2-3-3 調査項目一覧（国際宅配便貨物）

	輸 出	輸 入
①	申告税関名	
②	発空港名 搭載日 航空会社・搭載便名	着空港名 到着日 航空会社・搭載便名
③	最終仕向国名 着空港名	原仕出国名 発空港名

図表 2-3-4 調査票・FD回収結果（事業者ベース）

①一般貨物

	送付 (A)	回収 (B)	回収率 (B/A)
東京	84 社	84 社	100.0%
成田国際空港	40 社	40 社	100.0%
横浜	13 社	13 社	100.0%
首都圏計	137 社	137 社	100.0%
北海道	5 社	5 社	100.0%
仙台	7 社	7 社	100.0%
名古屋	33 社	33 社	100.0%
大阪	50 社	50 社	100.0%
京都	7 社	7 社	100.0%
神戸	9 社	9 社	100.0%
広島	13 社	13 社	100.0%
九州	20 社	20 社	100.0%
沖縄	2 社	2 社	100.0%
計	283 社	283 社	100.0%

- 注) 1. 調査単位ブロックは J A F A の国際部会・地方部会別区分（沖縄を除く）に準拠、成田・横浜を除く。首都圏は東京ブロックに含む。
 2. 調査対象事業者 130 社のうち、準備中・休止中等で現在取扱いのない 11 社、並びに他社委託等の 6 社を除く 113 事業者に調査票・FDを送付。
 3. 送付社数は同一事業者の重複を含む。

②国際宅配便貨物

調査単位ブロック	送付 (A)	回収 (B)	回収率 (B/A)
東京	15 社	15 社	100.0%

- 注) 調査対象事業者 18 社のうち、他社委託等の 3 社を除く 15 社（専業 6、一般貨物との兼業 9 社）に調査票・FDを送付。

図表 2-3-5 集計件数結果

①一般貨物

輸 出	輸 入	合 計
14,056 件	8,252 件	22,308 件

②国際宅配便貨物

輸 出	輸 入	合 計
415 ロット	1,014 ロット	1,429 ロット

- 注) 国際宅配便については、国際宅配便事業者が荷主に対して発行する運送状ではなく、国際宅配便事業者と航空会社との間で取り交わされる航空運送状単位（ロット）とした。

3. 調査結果

3-1 集計結果

輸出入航空貨物量の月別変動は前述の通りであるが、代理店・混載業者等が空港に搬入・搬出する国際航空貨物は、曜日変動（土・日を挟んで輸出は木・金曜がピーク、輸入は月曜がピーク）や臨時・チャーター便の運航状況、為替相場等の経済的な影響に依存して、週単位・1日単位でも相当の変動を示すことになる。しかし一般貨物については、調査月である11月の1日平均の取扱実績に対して、今回調査の輸出入量は件数ベースで輸出93.1%・輸入74.0%、重量ベースで輸出78.4%・輸入76.9%の水準をカバーしていることや、調査日がいわゆる特異日ではないこと、また上記の航空貨物の変動幅の大きさなどを考慮すれば、今回の調査結果は輸出・輸入ともに通常の量的変動の範囲にあると見なしてもよいと考えられる。

なお国際宅配便貨物については、前回の調査時に比べて輸出・輸入とも件数では減少する一方、重量では増大する結果となっている。

図表3-1-1 輸出入航空貨物取扱実績と今回調査結果（一般貨物）比較

	J A F A加盟事業者取扱実績		今回調査 (B)	カバー率 (B/A)
	平成19年11月	11月の1日平均値		
輸 出	362,525 件	15,105 件	14,056 件	93.1%
	119,435 トン	4,976 トン	3,900 トン	78.4%
	0.329 トン/件：11月の平均値 (0.317 トン/件：平成19年の平均値)		0.277 トン/件	
輸 入	267,517 件	11,147 件	8,252 件	74.0%
	105,054 トン	4,377 トン	3,367 トン	76.9%
	0.393 トン/件：11月の平均値 (0.355 トン/件：平成19年の平均値)		0.408 トン/件	

- 注) 1. 平成19年11月及び19年の年間実績はJ A F A事務局資料による。
 2. 1日平均値は、平成19年11月分のJ A F A加盟事業者の取扱実績を日祭日を除く日数で除して算出。

図表 3-1-2 国際宅配便の件数と重量

		前回調査	今回調査	増減 (今回－前回)
輸 出	件数 (ロット)	1,042	415	△ 627
	重量 (k g)	158,524	193,456	34,932
輸 入	件数 (ロット)	4,314	1,014	△3,300
	重量 (k g)	217,512	243,621	26,109
計	件数 (ロット)	5,356	1,429	△3,927
	重量 (k g)	376,036	437,077	61,041

なお、今回調査対象となった国際宅配便取扱事業者数は、前回調査の 17 社から 1 社増えて 18 社となっている。専業事業者と兼業事業者の構成も、それぞれ 9 社ずつと前回調査時と比べて大きな変化は無く、わが国の国際宅配便市場における事業者構造は安定的な推移をみせている。

図表 3-1-3 国際宅配便取扱事業者数

	前回調査	今回調査
事業者数	17 社	18 社
専業	8 社	9 社
一般貨物との兼業	9 社	9 社

図表3-1-4 今回までの調査結果一覧（一般貨物）

	調査実施期日	回収 事業者数	件数（単位：件）		重量（単位：kg）	
			輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
第1回 調 査	昭和60年9月 25日（水） 26日（木）	53	14,662	9,286	2,221,133	1,467,617
第2回 調 査	昭和62年10月 25日（水） 26日（木）	60	16,571	9,700	2,760,934	2,704,251
第3回 調 査	平成元年10月 25日（水） 26日（木）	66	18,704	12,570	3,104,690	3,694,810
第4回 調 査	平成3年10月 23日（水）	73	9,676	6,515	1,646,239	1,750,287
第5回 調 査	平成5年10月 20日（水）	75	7,980	5,764	1,153,796	1,985,694
第6回 調 査	平成7年10月 18日（水）	75	11,126	7,975	2,104,641	3,103,817
第7回 調 査	平成9年11月 12日（水）	100	12,168	6,569	2,867,367	2,374,890
第8回 調 査	平成11年11月 10日（水）	103	11,973	7,064	2,994,864	2,639,742
第9回 調 査	平成13年11月 14日（水）	104	10,747	6,929	2,493,404	2,957,059
第10回 調 査	平成15年10月 29日（水）	96	10,245	6,504	2,693,215	2,486,656
第11回 調 査	平成17年10月 19日（水）	99	14,825	8,373	4,331,615	3,137,562
第12回 調 査	平成19年11月 14日（水）	113	14,056	8,252	3,900,148	3,366,588
今回調査（第12回） 前回調査（第11回）		—	0.95倍	0.99倍	0.90倍	1.07倍

3-2 国際航空貨物（一般貨物）の流動現況

本項では、国際宅配便を除く一般貨物の流動現況・内容・特性を示す。^{注)}

- 注) 1. 税関・品目・地域の区分については、付属資料5～7を参照のこと。
2. 以下の調査結果においては、航空貨物の取扱いの多い税関（支署・出張所）について本文・図表で独立してコメントしているが、下記の簡略表記を用いるものとする。

東京航空貨物出張所→原木	中部空港税関支署→中部（空港）
羽田出張所→羽田（空港）	関西空港税関支署→関西（空港）
成田航空貨物出張所+成田税関支署	大阪航空貨物出張所→南港
+成田南部航空貨物出張所→成田（空港）	神戸航空貨物出張所→K A C T
	福岡空港税関支署→福岡（空港）

（1）発生・集中地（⇒図表：19～20ページ）

発生・集中地（輸出貨物の国内仕出地・輸入貨物の国内仕向地）における件数・重量の地域別分布状況を見ると、関東地域の輸出割合が件数 42.4%・重量 39.7%で、それぞれ全体の4割前後を占めているが、当該地域に次いで割合の大きい近畿地域とは件数・重量とも倍以上の格差が存在する。輸入ではこうした傾向がさらに強まり、関東地域の割合は件数 55.8%・重量 58.1%と全体の5割台を占め、輸出と同様に関東地域に次いで割合の大きい近畿地域とは、件数、重量ともに約4倍の開きがある。なお関東地域内においては、京浜葉地区への集中傾向が顕著であり、件数・重量の7割前後が当該地区を発着する貨物である。

関東地域に次いで近畿、東海地域と続くが、両者を合わせても輸出、輸入のいずれにおいても関東地域のウエイトを下回る状況にある。近畿地域の割合は、輸出で件数 17.2%・重量 17.6%、輸入で件数 13.9%・重量 14.2%であるが、輸出の重量割合でのみ東海地域（18.1%）が近畿地域を上回る結果となっている。なお、関東・近畿・東海3地域の合計で、輸出件数全体の74.3%・輸出重量全体の75.4%、同じく輸入件数の80.1%・輸入重量の82.3%を占めている。

（2）通関場所及び発生・集中地との関係（⇒図表：21～23ページ）

通関場所（輸出入申告税関）を見ると、輸出・輸入とも東京税関を利用する割合が大きい。東京税関の輸出全体に占める割合は件数 55.4%・重量 52.4%、輸入では件数 68.7%・重量 67.9%であり、とりわけ成田（空港）通関への顕著な集中傾向が見られる。また東京エアカーゴ・シティ・ターミナル（T A C T）解散から4年を経た原木の東京税関管内全体に占める通関割合は、輸出で件数 10.7%・重量 7.0%、輸入で件数 4.1%・重量 5.9%であり、国際航空貨物中継基地として機能していた頃とは数量が大きく減少している。

輸出全体に占める大阪税関の割合は件数 21.5%・重量 23.9%、輸入では件数 18.1%・重量 20.3%である。大阪税関への申告については、輸出は関西（空港）通関に次いで南港通関利用も重量ベースで大阪税関管内全体の約 2 割みられる。輸入は、関西（空港）通関への集中が顕著である。

また、供用開始（平成 17 年 2 月）から 3 年目になろうとする中部国際空港を擁する名古屋税関利用の割合は、輸出が件数 11.7%・重量 12.3%、輸入は件数 7.4%・重量 7.2%となっている。

発生・集中地と通関場所の関係を重量ベースで見ると、総じて貨物の発生・集中地に最寄りの税関で通関される傾向があり、関東・甲信越地域の輸出入貨物に占める成田（空港）通関の割合は輸出 81.4%・輸入 89.9%、東海・北陸地域における中部（空港）通関の割合は輸出 44.3%・輸入 49.5%、近畿地域における関西（空港）通関の通関割合は輸出 62.4%・輸入 95.4%である。また、日本列島の両端に位置する北海道ならびに九州地域の輸出入貨物に占める函館税関、門司税関の通関割合は、前者が輸出 33.3%・輸入 70.6%、後者が輸出 71.2%・輸入 80.8%となっており、発生・集中地と通関場所の関係は輸出よりも輸入の場合に、より顕著に示されている。なお、国際拠点空港（成田・中部・関西国際空港）での通関との関連では、東海・北陸地域における中部（空港）通関の割合が総じて低くなっているが、これは当該地域に発生・集中する貨物で中部国際空港以外の空港を利用する割合が相対的に多いことを反映している。

（3）空港利用状況及び発生・集中地との関係（⇒図表：24～26 ページ）

空港別利用状況を見ると、輸出全体に占める成田空港の割合が件数 65.6%・重量 63.1%、同様に関西空港は件数 23.6%・重量 26.9%、中部空港は件数 6.6%・重量 6.5%となっている。一方、輸入全体に占める成田空港の割合は件数 71.1%・重量 69.3%、同様に関西空港は件数 18.8%・重量 21.2%、中部空港は件数 5.9%・重量 5.9%となっている。このように、成田空港に我が国の過半数を超える輸出入貨物が集中しており、関西空港を合わせると輸出・輸入のそれぞれ 9 割前後の国際航空貨物を、この 2 空港で処理している。

発生・集中地と利用空港の関係を重量ベースで見ると、関東以北の地域においては成田空港、近畿以西の地域（九州・沖縄地域を除く）においては関西空港の利用が顕著である。この 2 つのエリアに挟まれて位置する東海・北陸地域では、本州における他の地域ほど成田空港あるいは関西空港への強い集中傾向は見られないものの、当該地域の輸出貨物における成田空港利用は 50.0%と半数に達しており、地元の中部空港の 28.4%を上回っている。また輸入貨物においては、中部空港（42.4%）・成田空港（35.9%）・関西空港（21.1%）へ利用を分散する傾向が見られる。

両端の北海道と九州・沖縄地域を比較すると、とくに輸出では北海道地域が地元空港以外のとりわけ「成田空港依存型」利用の傾向が目立ち、地元の福岡空港を含む「拠点空港分散型」利用の傾向が強い九州・沖縄地域と対照的な結果となっている。

(4) 相手国地域及び発生・集中地との関係 (⇒図表：27～29 ページ)

相手国地域別の輸出・輸入状況を見ると、輸出全体に占める相手国地域別割合は、件数でアジア^{注)} (67.8%) が他を大きく引き離しており、次いで北米 (14.6%)・欧州 (13.7%) が上位を占める。重量でも同様にアジア (55.5%)・北米 (20.6%)・欧州 (18.8%) の順である。輸入全体に占める相手国地域別割合は、件数でアジア (65.9%)・欧州 (16.2%)・北米 (15.1%)、重量でもアジア (58.6%)・欧州 (19.8%)・北米 (13.6%) の順となっている。

発生・集中地と相手国地域の関係重量ベースで見ると、輸入の北海道で大洋州がアジアを上回っているほかは、輸出・輸入ともに全ての地域でアジアが最大の相手国地域である。とりわけ東北地域は、当該地域に発生・集中する国際航空貨物の8割が対アジア地域との輸出・輸入で占められる。国際航空貨物の集積が大きい関東・甲信越、東海・北陸及び近畿の3地域についても、程度の差はあっても同様の状況にあり、対アジアのウエイトが最大である。東海・北陸地域の輸出で、欧州向け (23.9%) と北米向け (22.9%) の合計がアジア向け (43.0%) の貨物を上回る結果となっているほかは、輸出・輸入とも対アジアのウエイトが5割以上を占めている。地域を都道府県レベルまで下ろしてみれば、輸出入の相手国地域に地域特性が反映され、神奈川県 (輸出) や大阪府 (輸入) のように、北米や欧州地域のウエイトが相対的に大きなエリアも存在する。

注) アジア：極東+東南アジア+中近東

(5) 利用空港と通関場所 (⇒図表：30～31 ページ)

利用空港と通関場所の関係を見ると、輸出については、成田空港利用貨物のうち東京税関での通関割合が件数 83.0%・重量 81.5%を占め、その中でも件数で9割弱・重量で9割強が成田 (空港) 通関に集中している。なおその他の通関場所としては、横浜税関 (件数 5.1%・重量 4.9%)、名古屋税関 (件数 7.2%・重量 8.1%)、大阪税関 (件数 2.8%・重量 3.6%) 等である。

中部空港利用輸出貨物のうち、名古屋税関での通関割合は件数 90.2%・重量 90.9%を占め、その中でも件数で8割台半ば・重量で9割強が中部 (空港) 通関に集中している。なおその他の通関場所としては、東京税関 (件数 1.6%・重量 1.6%)・大阪税関 (件数 5.4%・重量 2.4%)・門司税関 (件数 1.8%・重量 4.7%) 等である。

関西空港利用輸出貨物の大阪税関での通関割合は件数 81.7%・重量 79.6%を占めており、その中でも件数で7割弱・重量で7割台半ばが関西 (空港) での通関に集中^{注)}している。なおその他の通関場所としては、南港 (件数 20.6%・重量 17.0%)・神戸税関 (件数 10.4%・重量 7.4%)・名古屋税関 (件数 4.2%・重量 4.4%) 等である。

また新千歳空港利用輸出貨物については、全て地元の函館税関での通関となっており、福岡空港利用

輸出貨物についても、門司税関における通関割合が件数・重量ともに9割台半ばを超えている。

輸入については、成田空港利用輸入貨物のうち東京税関での通関割合が件数 95.8%・重量 97.0%に達しており、その中でも件数・重量ともその9割台半ば近くのほとんどの貨物が成田（空港）通関に集中している。

中部空港利用輸入貨物のうち名古屋税関での通関割合は、件数 97.7%・重量 98.5%に達しており、そのほとんど全てが中部（空港）通関に集中している。

関西空港利用輸入貨物のうち大阪税関での通関割合は件数 93.1%・重量 92.9%に達しており、そのほとんど全てが関西（空港）通関に集中している。

また新千歳空港利用輸入貨物については、すべて地元の函館税関での通関となっており、福岡空港利用貨物についても、そのほとんど全てが門司税関における通関となっている。

注）輸出航空貨物の中継拠点としての機能を果たしてきた南港航空貨物ターミナル（NACT）の解散（2005年11月で営業終了）以降、南港での通関割合の落ち込みがみられる。

（6）利用空港と相手国地域（⇒図表：32～33ページ）

成田空港利用輸出貨物の相手国地域別割合は、件数でアジア（64.6%）・北米（17.1%）・欧州（14.3%）、重量でもアジア（53.0%）・北米（24.8%）・欧州（16.8%）の順であり、アジア地域への割合が大きく、当該地域向けの輸出量は北米・欧州地域と比較して件数で4倍前後・重量で2～3倍の規模となっている。

中部空港利用輸出貨物の相手国地域別割合は、件数ではアジア（66.8%）・北米（17.3%）・欧州（11.0%）、重量ではアジア（51.6%）・欧州（21.7%）・北米（20.5%）の順であり、とくに欧州向けと北米向けの1件当たり平均重量の格差が大きいことから、重量ベースでは北米と欧州の順位が入れ替わっている。

関西空港利用輸出貨物の相手国地域別割合は、件数でアジア（73.5%）・欧州（14.4%）・北米（8.6%）、重量でもアジア（60.1%）・欧州（24.4%）・北米（10.9%）の順であり、アジア地域への集中度は成田、中部を上回る結果となっている。

なお新千歳空港利用輸出貨物の相手国地域はアジア地域のみであり、福岡空港利用輸出貨物の相手国地域もアジア地域が件数で8割台半ば・重量で6割台後半を占めている。

輸入については、成田空港利用貨物の相手国地域別割合が件数でアジア（62.6%）・北米（17.6%）・欧州（16.7%）、重量ではアジア（56.8%）・欧州（18.3%）・北米（15.8%）の順であり、輸出と同様にアジア地域の割合が大きく、輸入量は北米・欧州地域と比較して件数で3.5倍前後・重量で約3～3.5倍の規模となっている。

中部空港利用輸入貨物の相手国地域別割合は、件数でアジア（65.1%）・欧州（16.6%）・北米（16.2%）、

重量でもアジア（57.5%）・欧州（21.5%）・北米（13.5%）、関西空港利用輸入貨物の相手国地域別割合は、件数でアジア（74.2%）・欧州（16.3%）・北米（7.8%）、重量でもアジア（64.1%）・欧州（24.9%）、北米（7.0%）の順である。輸出と同様、関西空港利用貨物のアジア地域への集中度は成田、中部を上回る結果となっている。

なお新千歳空港利用の相手国地域はアジア以外にも欧州・北米・大洋州と、量は少ないながらも多様性をみせている。一方、福岡空港利用では、アジア地域が件数で8割台半ば・重量で6割台後半と、輸出とほぼ同様に大きなウエイトを占めている。

（7）全体の流れ（⇒図表：34～35 ページ）

（3）～（6）で見た発生・集中地－税関－空港－相手国地域間の輸出入航空貨物の流れ（重量ベース）を、図表3－2－13に示す。

図表3-2-1 地域別発着貨物量総括表

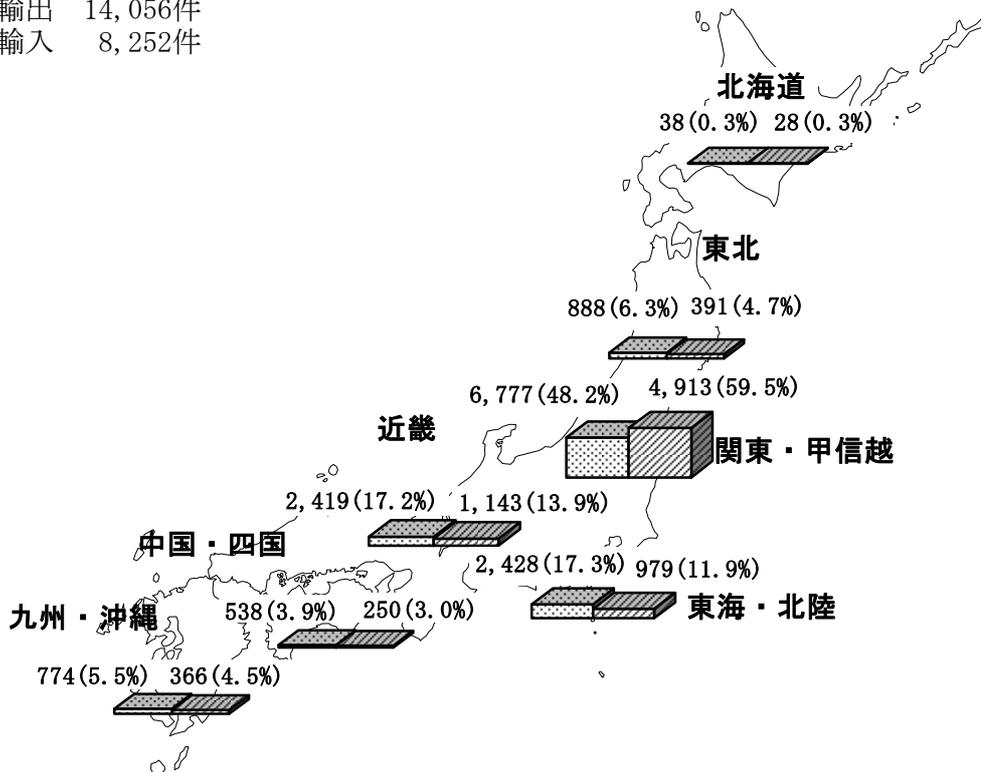
	輸 出				輸 入				合 計			
	件数 (件)		重量 (kg)		件数 (件)		重量 (kg)		件数 (件)		重量 (kg)	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
北海道	38	0.3%	6,274	0.2%	28	0.3%	17,149	0.5%	66	0.3%	23,423	0.3%
東北	888	6.3%	218,848	5.6%	391	4.7%	137,192	4.1%	1,279	5.7%	356,040	4.9%
都心3区	642	4.6%	144,453	3.7%	500	6.1%	320,903	9.5%	1,142	5.1%	465,355	6.4%
西部区	419	3.0%	73,524	1.9%	618	7.5%	267,147	7.9%	1,037	4.6%	340,672	4.7%
その他の区	436	3.1%	78,056	2.0%	720	8.7%	147,361	4.4%	1,156	5.2%	225,417	3.1%
都下	363	2.6%	77,583	2.0%	237	2.9%	63,323	1.9%	600	2.7%	140,905	1.9%
不	238	1.7%	77,491	2.0%	2	0.0%	509	0.0%	240	1.1%	78,000	1.1%
東京都(計)	2,098	14.9%	451,107	11.6%	2,077	25.2%	799,242	23.7%	4,175	18.7%	1,250,349	17.2%
神奈川県	1,416	10.1%	435,464	11.2%	671	8.1%	384,326	11.4%	2,087	9.4%	819,790	11.3%
千葉県	660	4.7%	177,693	4.6%	925	11.2%	426,271	12.7%	1,585	7.1%	603,964	8.3%
その他関東	1,786	12.7%	482,465	12.4%	929	11.3%	344,599	10.2%	2,715	12.2%	827,064	11.4%
関東	5,960	42.4%	1,546,728	39.7%	4,602	55.8%	1,954,439	58.1%	10,562	47.3%	3,501,167	48.2%
甲信越	817	5.8%	167,998	4.3%	311	3.8%	75,556	2.2%	1,128	5.1%	243,554	3.4%
東海	2,065	14.7%	707,462	18.1%	855	10.4%	338,046	10.0%	2,920	13.1%	1,045,508	14.4%
北陸	363	2.6%	59,358	1.5%	124	1.5%	45,553	1.4%	487	2.2%	104,910	1.4%
大阪市	660	4.7%	152,533	3.9%	354	4.3%	235,809	7.0%	1,014	4.5%	388,342	5.3%
その他の府	592	4.2%	146,882	3.8%	306	3.7%	117,263	3.5%	898	4.0%	264,145	3.6%
大阪府	85	0.6%	26,270	0.7%	6	0.1%	1,589	0.0%	91	0.4%	27,859	0.4%
不明	1,337	9.5%	325,685	8.4%	666	8.1%	354,661	10.5%	2,003	9.0%	680,346	9.4%
大阪府(計)	537	3.8%	204,304	5.2%	247	3.0%	59,394	1.8%	784	3.5%	263,698	3.6%
兵庫	545	3.9%	155,801	4.0%	230	2.8%	64,492	1.9%	775	3.5%	220,293	3.0%
その他近畿	2,419	17.2%	685,790	17.6%	1,143	13.9%	478,547	14.2%	3,562	16.0%	1,164,336	16.0%
近畿	443	3.2%	174,070	4.5%	199	2.4%	106,624	3.2%	642	2.9%	280,695	3.9%
中国	95	0.7%	27,512	0.7%	51	0.6%	14,513	0.4%	146	0.7%	42,025	0.6%
四国	773	5.5%	256,804	6.6%	353	4.3%	120,203	3.6%	1,126	5.0%	377,006	5.2%
九州	6	0.0%	853	0.0%	13	0.2%	10,050	0.3%	19	0.1%	10,904	0.2%
沖縄	189	1.3%	48,453	1.2%	182	2.2%	68,716	2.0%	371	1.7%	117,169	1.6%
不明	14,056	100.0%	3,900,149	100.0%	8,252	100.0%	3,366,588	100.0%	22,308	100.0%	7,266,737	100.0%
合計												

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある(以下の各表同じ)。

図表 3-2-2 地域別発着貨物量シェア

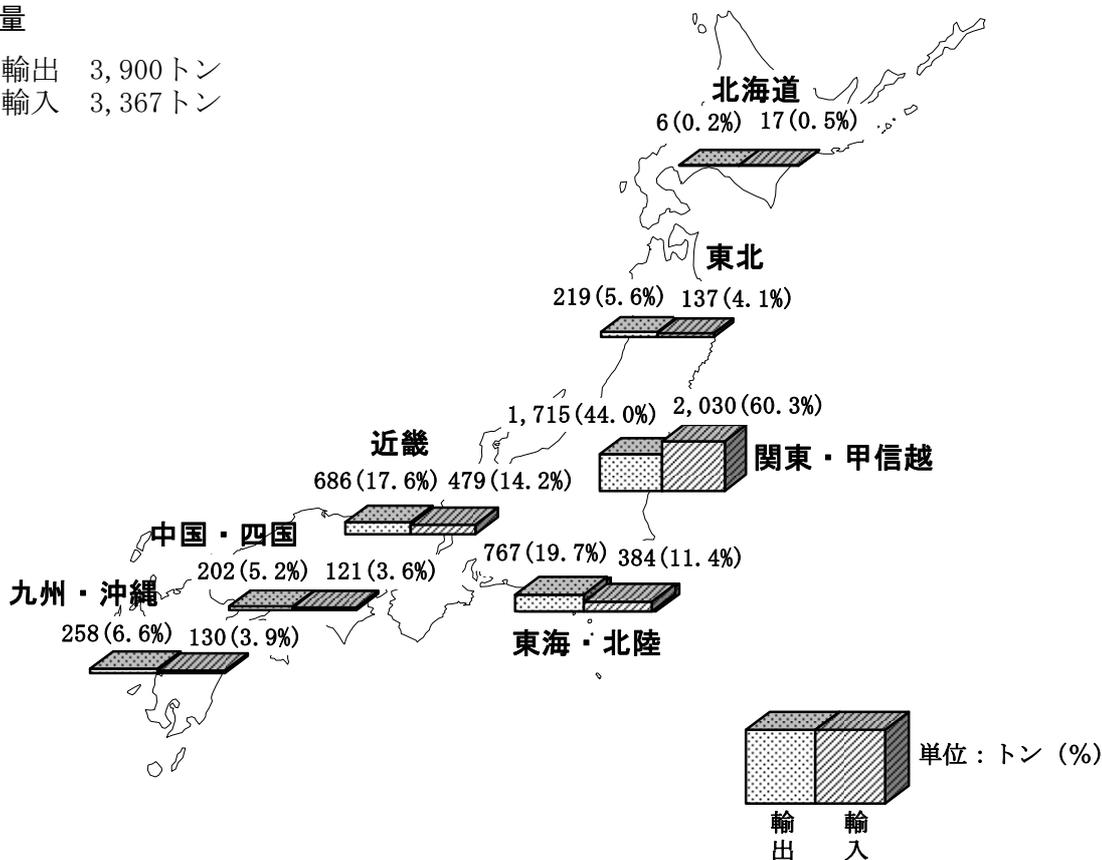
①件数

輸出 14,056件
 輸入 8,252件



②重量

輸出 3,900トン
 輸入 3,367トン



注) 合計については不明を含む。

図表3-2-3 (1) 発生・集中地と通関場所

(1) 輸出

(上段…件数：件)
(下段…重量：ト)

	函館		東京		大阪		名古屋		関西		神戸		門司	長崎	合計
	税関	羽田	成田	田舎	田舎	その他	小計	中部	その他	小計	関西	その他			
北海道	15	2	-	13	15	-	-	-	-	-	5	2	-	-	38
東北	20	49	1	675	755	30	-	2	16	1	1	2	-	888	
関東	6	15	0	167	186	3	6	6	6	0	0	0	-	219	
中部	-	51	-	562	613	-	2	2	17	7	17	7	-	642	
近畿	-	4	-	124	124	-	0	0	17	1	18	-	-	144	
四国	-	65	2	347	414	-	-	-	1	1	-	2	1	419	
九州	-	5	0	67	73	0	-	-	0	0	-	0	0	74	
その他	-	62	2	368	432	-	-	-	2	2	-	-	-	436	
計	-	5	3	70	78	-	-	-	0	0	-	-	-	78	
都下	-	58	-	287	358	13	1	2	1	3	1	-	-	363	
不明	-	20	-	52	73	1	0	0	0	0	-	-	-	78	
東京都	-	24	-	212	236	-	-	-	1	1	-	-	-	238	
(小計)	-	4	-	74	77	-	-	-	0	0	-	-	-	77	
その他	-	260	4	1,776	2,053	13	4	1	5	20	11	-	1	2,098	
関東	-	38	3	382	424	1	0	0	0	18	2	-	0	451	
中部	-	308	3	2,979	3,405	115	8	2	10	18	19	-	3	3,862	
近畿	-	38	1	909	970	103	3	0	4	10	8	-	0	1,096	
四国	-	568	7	4,755	5,488	128	12	3	15	38	30	-	4	5,960	
九州	-	76	3	1,291	1,394	23	4	0	4	28	10	-	0	1,547	
その他	-	100	2	474	613	37	8	167	175	19	5	1	1	817	
計	-	29	1	104	138	4	2	2	2	4	0	4	0	168	
東京都	-	51	-	378	429	-	3	1,087	330	1,417	82	1	213	2,065	
(小計)	-	11	-	166	177	-	0	339	99	438	68	24	0	707	
その他	-	6	-	124	130	-	9	1	10	115	37	70	222	363	
大阪府	-	4	-	22	25	-	1	0	1	17	5	10	32	59	
兵庫県	-	6	-	27	33	-	4	4	4	416	203	2	2	660	
京都府	-	1	-	6	7	-	0	0	0	106	39	0	0	153	
大阪府	-	6	-	21	27	-	1	1	1	442	118	1	1	592	
兵庫県	-	3	-	10	13	-	0	0	0	116	18	0	0	147	
不明	-	-	-	7	7	-	-	-	-	69	7	1	1	85	
大阪府	-	12	-	55	67	-	5	5	5	927	328	4	5	1,337	
(小計)	-	3	-	17	20	-	0	0	0	244	58	0	2	326	
その他	-	3	-	67	70	-	16	16	16	459	178	147	207	1,082	
近畿	-	2	-	29	31	-	1	1	1	184	72	25	280	360	
四国	-	15	-	122	137	-	21	21	21	1,386	506	151	212	2,419	
九州	-	5	-	46	51	-	2	2	2	428	130	25	49	686	
その他	-	11	-	37	48	-	-	-	-	145	51	8	151	443	
計	-	1	-	11	11	-	-	-	-	85	16	1	35	174	
東京都	-	1	-	6	7	-	2	2	2	42	15	1	28	95	
兵庫県	-	0	-	0	0	-	0	0	0	21	3	-	2	28	
京都府	-	24	-	47	71	-	1	1	1	96	13	13	1	773	
大阪府	-	2	-	28	30	-	1	1	1	35	1	3	0	257	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	6	
計	-	3	-	127	130	-	3	2	2	37	8	1	46	189	
(小計)	-	0	-	28	28	-	2	2	2	8	1	0	9	48	
その他	35	830	10	6,758	7,793	195	1,144	501	1,645	2,030	750	247	401	5,14,056	
合計	7	144	4	1,867	2,045	30	356	124	480	700	192	39	88	3,900	

注) 「0」は取扱いがあるが四捨五入しても1トンに満たないものであること。「-」は取扱いがないことを示す。(以下の図表において同じ。)

図表3-2-3 (2) 発生・集中地と通関場所

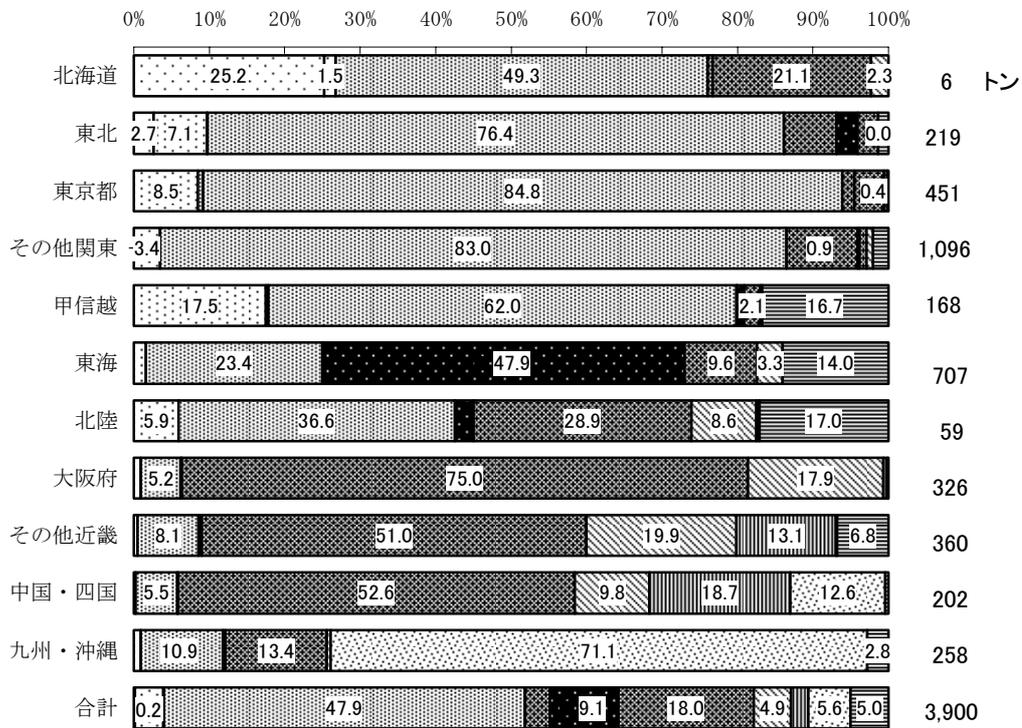
(2) 輸入

(上段…件数：件)
(下段…重量：ト)

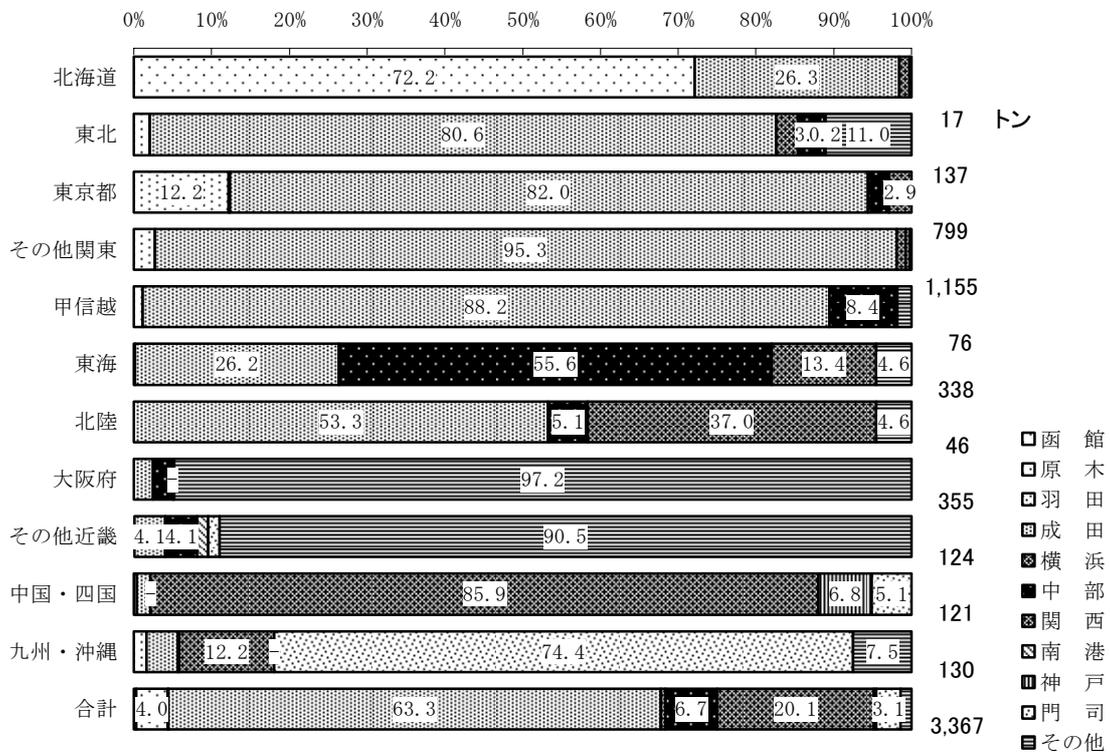
道	函 館 税 関		東 京 税 関		横 濱 税 関		名 古 屋 税 関		大 阪 税 関		神 戸 税 関	門 司 税 関	長 崎 税 関	沖 縄 税 関	合 計
	原 木	羽 田	成 田	其 他	(小計)	其 他	中 部	其 他	(小計)	西 南 港					
北海道	10	-	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
	12	-	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
東北	-	8	330	23	361	25	2	-	2	3	-	-	-	-	391
	-	3	111	15	128	4	5	-	5	0	-	-	-	-	137
都心3区	-	54	440	-	495	1	-	-	-	3	-	-	-	-	500
	-	58	261	-	320	0	-	-	-	0	-	-	-	-	321
西部区	-	26	575	-	602	3	1	-	1	12	-	-	-	-	618
	-	36	191	-	227	0	21	-	21	19	-	-	-	-	267
その他の区	-	17	697	-	714	-	1	-	1	5	-	-	-	-	720
	-	2	143	-	145	-	0	-	0	3	-	-	-	-	147
都 下	-	15	219	-	234	-	1	-	1	2	-	-	-	-	237
	-	1	62	-	63	-	0	-	0	0	-	-	-	-	63
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
東 京 都 (小計)	-	112	1,932	-	2,046	4	3	-	3	23	-	-	-	-	2,077
	-	97	656	-	755	0	21	-	21	23	-	-	-	-	799
その他の関東	-	96	4	2,345	1	2,446	61	2	2	14	-	-	-	-	2,525
	-	31	0	1,101	0	1,133	14	0	0	6	-	-	-	-	1,155
東 関	-	208	6	4,277	1	4,482	65	5	5	37	-	-	-	-	4,602
	-	129	2	1,757	0	1,887	14	21	21	30	-	-	-	-	1,954
甲 信 越	-	4	-	281	2	287	-	20	1	2	-	-	-	-	311
	-	1	-	67	0	68	-	6	0	0	-	-	-	-	76
東 海	-	5	-	232	1	238	-	518	27	71	-	-	-	-	855
	-	1	-	89	0	89	-	188	15	203	-	-	-	-	338
北 陸	-	2	-	33	-	35	-	19	-	63	-	-	-	-	124
	-	0	-	24	-	24	-	2	-	17	-	-	-	-	46
大 阪 市	-	-	-	22	-	22	-	-	-	330	-	-	-	-	354
	-	-	-	9	-	9	-	-	-	227	-	-	-	-	236
その他の大阪府	-	-	-	2	-	2	-	2	-	302	-	-	-	-	306
	-	-	-	0	-	0	-	0	-	116	-	-	-	-	117
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	6
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
大 阪 府 (小計)	-	-	24	-	24	-	2	-	2	638	-	-	-	-	666
	-	-	-	9	-	9	-	0	0	345	-	-	-	-	355
その他の近畿	-	2	1	30	-	33	-	8	-	403	-	-	-	-	477
	-	0	0	5	-	5	-	2	-	112	-	-	-	-	124
近 畿	-	2	1	54	-	57	-	10	-	1,041	-	-	-	-	1,143
	-	0	0	14	-	14	-	2	-	457	-	-	-	-	479
中 国	-	2	-	8	-	10	-	-	-	142	-	-	-	-	199
	-	0	-	1	-	1	-	-	-	93	-	-	-	-	107
四 国	-	-	-	5	-	5	-	-	-	45	-	-	-	-	51
	-	-	-	2	-	2	-	-	-	11	-	-	-	-	15
九 州	-	2	-	21	-	23	-	-	-	39	-	-	-	-	353
	-	2	-	5	-	7	-	-	-	16	-	-	-	-	120
沖 縄	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	13
	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	10
不 明	-	-	-	144	-	144	-	6	-	26	-	-	-	-	182
	-	-	-	59	-	59	-	0	-	7	-	-	-	-	69
合 計	10	233	7	5,400	27	5,667	91	581	28	609	1	19	1,492	63	8,252
	12	135	2	2,132	16	2,285	18	226	15	241	677	0	6	13	3,367

図表 3-2-4 発生・集中地と通関場所（重量構成比）

(1) 輸出



(2) 輸入



注) 1. 合計には不明を含む。
 2. 「その他」は上図の函館～門司の10区分に含まれないもの全ての合計。

図表 3-2-5 (1) 発生・集中地と利用空港

(1) 輸出

(上段…件数：件)

(下段…重量：ト)

	新千歳	成田	羽田	中部	関西	福岡	その他	合計
北海道	5	23	-	3	7	-	-	38
	0	4	-	0	1	-	-	6
東北	-	822	5	3	23	-	35	888
	-	201	0	6	6	-	5	219
関東	都心3区	-	606	1	4	31	-	642
		-	125	0	0	19	-	144
	西部区	-	408	1	2	7	1	419
		-	65	0	0	8	0	74
	その他の区	-	426	4	-	6	-	436
		-	77	0	-	1	-	78
	都下	-	350	3	6	4	-	363
		-	73	3	1	1	-	78
	不明	-	235	-	-	3	-	238
		-	77	-	-	0	-	77
東京都 (計)	-	2,025	9	12	51	1	-	2,098
	-	417	3	1	30	0	-	451
その他関東	-	3,764	26	16	52	3	1	3,862
	-	1,062	4	7	23	0	0	1,096
関東	-	5,789	35	28	103	4	1	5,960
	-	1,480	7	8	52	0	0	1,547
甲信越	-	708	23	51	32	1	2	817
	-	144	10	6	7	0	0	168
東海	-	962	8	749	343	2	1	2,065
	-	356	0	211	137	3	0	707
北陸	-	146	1	49	166	-	1	363
	-	28	1	6	24	-	0	59
近畿	大阪市	-	97	2	3	558	-	660
		-	26	0	0	126	-	153
	その他の大阪府	-	86	1	2	501	1	592
		-	28	1	0	117	0	147
	不明	-	16	-	-	68	-	85
		-	5	-	-	21	-	26
	大阪府 (計)	-	199	3	5	1,127	1	2
	-	59	1	1	265	0	1	326
その他近畿	-	163	1	17	896	5	-	1,082
	-	65	0	2	293	1	-	360
近畿	-	362	4	22	2,023	6	2	2,419
	-	124	1	2	558	1	1	686
中国	-	85	-	4	310	30	14	443
	-	23	-	4	129	16	3	174
四国	-	21	-	2	71	1	-	95
	-	2	-	0	26	0	-	28
九州	-	172	3	16	187	395	-	773
	-	68	0	9	93	87	-	257
沖縄	-	-	-	-	3	-	3	6
	-	-	-	-	0	-	1	1
不明	-	133	-	1	52	3	-	189
	-	29	-	1	17	1	-	48
合計	5	9,223	79	928	3,320	442	59	14,056
	0	2,459	19	254	1,051	107	10	3,900

図表 3-2-5 (2) 発生・集中地と利用空港

(2) 輸入

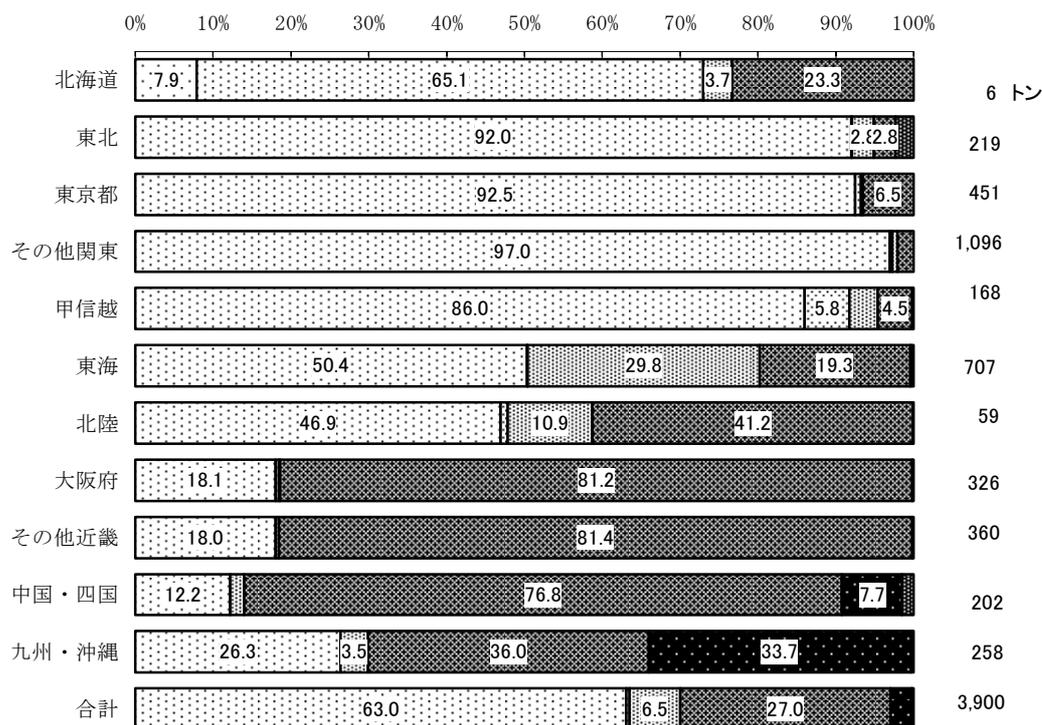
(上段…件数：件)

(下段…重量：ト)

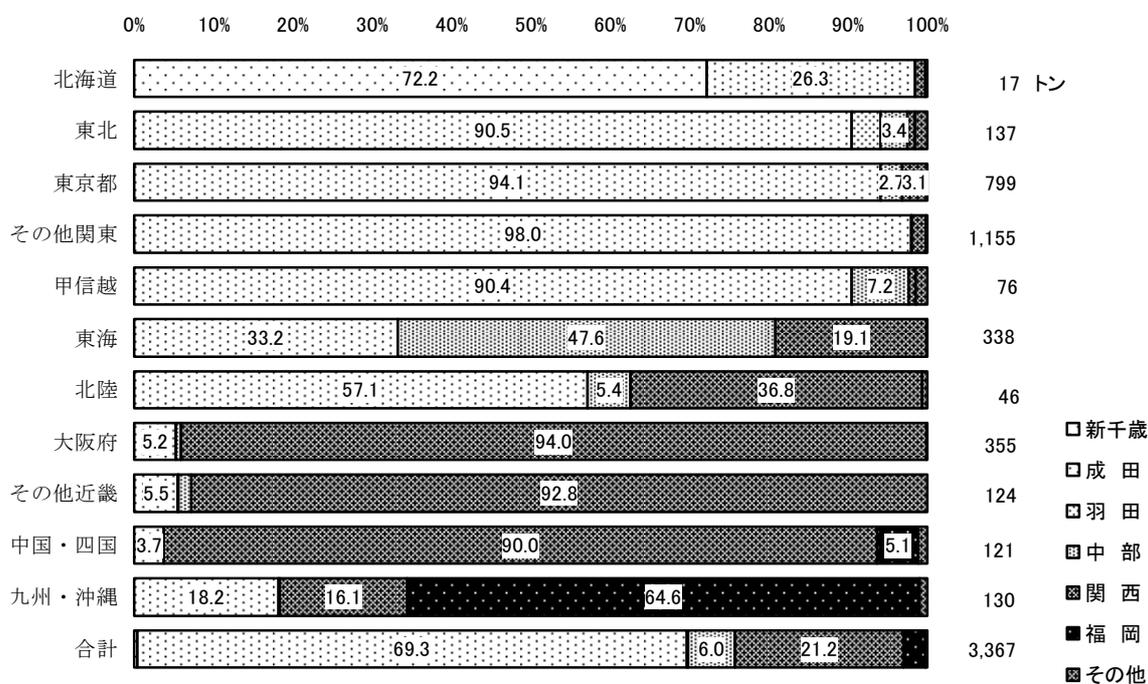
		新千歳	成田	羽田	中部	関西	福岡	その他	合計
北海道		10	15	-	-	2	-	1	28
		12	5	-	-	0	-	0	17
東北		-	367	3	2	4	-	15	391
		-	124	5	5	1	-	2	137
関東	東京都	都心3区	490	1	1	8	-	-	500
			319	0	0	2	-	-	321
		西部区	602	-	1	14	-	1	618
	その他の区		227	-	21	19	-	0	267
			708	1	4	6	-	1	720
	都下		144	0	0	3	-	0	147
			234	-	1	2	-	-	237
	不明		63	-	0	0	-	-	63
			1	-	-	1	-	-	2
		0	-	-	0	-	-	-	1
東京都(計)		2,035	2	7	31	-	2	2,077	
		752	0	22	25	-	0	799	
その他関東		2,487	-	4	32	1	1	2,525	
		1,132	-	0	20	0	2	1,155	
関東		4,522	2	11	63	1	3	4,602	
		1,884	0	22	46	0	2	1,954	
甲信越		285	-	18	5	-	3	311	
		68	-	5	1	-	1	76	
東海		333	-	421	100	-	1	855	
		112	-	161	65	-	0	338	
北陸		42	-	18	62	-	2	124	
		26	-	2	17	-	0	46	
大阪府	大阪市		28	-	1	324	-	1	354
			12	-	0	224	-	0	236
	その他の大阪府		13	-	4	289	-	-	306
			7	-	2	108	-	-	117
	不明		-	-	-	6	-	-	6
			-	-	-	2	-	-	2
大阪府(計)		41	-	5	619	-	1	666	
		19	-	2	333	-	0	355	
その他近畿		54	1	7	415	-	-	477	
		7	0	2	115	-	-	124	
近畿		95	1	12	1,034	-	1	1,143	
		25	0	4	448	-	0	479	
中国		15	-	-	160	11	13	199	
		3	-	-	98	5	1	107	
四国		5	-	-	45	1	-	51	
		2	-	-	11	2	-	15	
九州		38	-	-	50	265	-	353	
		15	-	-	21	84	-	120	
沖縄		4	-	1	1	1	6	13	
		8	-	0	0	0	1	10	
不明		145	-	4	28	5	-	182	
		59	-	0	7	2	-	69	
合計		10	5,866	6	487	1,554	284	45	8,252
		12	2,333	5	200	715	92	9	3,367

図表 3-2-6 発生・集中地と利用空港（重量構成比）

(1) 輸出



(2) 輸入



注) 合計には不明を含む。

図表 3-2-7 (1) 発生・集中地と相手国地域

(1) 輸出

(上段…件数：件)

(下段…重量：ト)

		極 東	東 南 ア ジ ア	中近東	欧 州	北 米	中南米	アフリカ	大洋州	合 計
北 海 道		15	12	-	3	5	1	-	2	38
		1	1	-	1	2	0	-	1	6
東 北		363	344	-	70	99	8	1	3	888
		97	77	-	17	27	0	0	0	219
関 東	都心3区	218	186	20	112	79	12	4	11	642
		41	31	3	13	39	16	1	2	144
	西部区	162	114	6	58	63	7	3	6	419
		33	22	1	9	8	1	0	0	74
	その他の区	170	123	9	59	59	10	1	5	436
		22	19	1	12	18	4	0	1	78
	都 下	146	107	5	53	47	3	1	1	363
		28	20	0	16	13	0	0	0	78
	不 明	125	44	1	26	32	7	-	3	238
		32	11	0	12	11	11	-	0	77
東 京 都 (計)	821	574	41	308	280	39	9	26	2,098	
	156	103	5	62	89	32	1	3	451	
そ の 他 関 東	1,396	1,093	33	548	641	65	21	65	3,862	
	282	265	10	222	273	30	5	10	1,096	
関 東	2,217	1,667	74	856	921	104	30	91	5,960	
	438	368	15	284	362	62	5	13	1,547	
甲 信 越	336	293	4	89	79	6	1	9	817	
	69	57	1	16	23	0	0	1	168	
東 海	580	529	46	305	456	78	39	32	2,065	
	164	114	8	174	171	53	16	8	707	
北 陸	152	125	1	48	33	2	-	2	363	
	23	21	1	9	5	1	-	0	59	
近 畿	大 阪 市	285	164	9	115	61	15	5	6	660
		47	35	1	48	19	1	1	0	153
	そ の 他 の 大 阪 府	219	164	9	92	90	8	2	8	592
		34	31	1	40	38	3	0	1	147
	不 明	23	19	1	19	13	1	-	9	85
		7	3	2	7	5	0	-	2	26
大 阪 府 (計)	527	347	19	226	164	24	7	23	1,337	
	88	69	3	96	61	5	1	3	326	
そ の 他 近 畿	455	293	19	144	122	21	15	13	1,082	
	139	104	5	56	42	7	3	4	360	
近 畿	982	640	38	370	286	45	22	36	2,419	
	226	173	8	152	104	12	3	7	686	
中 国	177	126	10	64	51	7	2	6	443	
	61	42	2	34	27	1	0	8	174	
四 国	52	25	1	12	4	1	-	-	95	
	21	3	0	3	0	0	-	-	28	
九 州	326	244	6	79	103	-	6	9	773	
	89	61	1	34	68	-	0	4	257	
沖 縄	1	1	-	2	2	-	-	-	6	
	0	1	-	0	0	-	-	-	1	
不 明	76	68	-	24	17	2	-	2	189	
	14	9	-	12	13	0	-	0	48	
合 計	5,277	4,074	180	1,922	2,056	254	101	192	14,056	
	1,203	927	35	735	802	130	26	42	3,900	

図表 3-2-7 (2) 発生・集中地と相手国地域

(2) 輸入

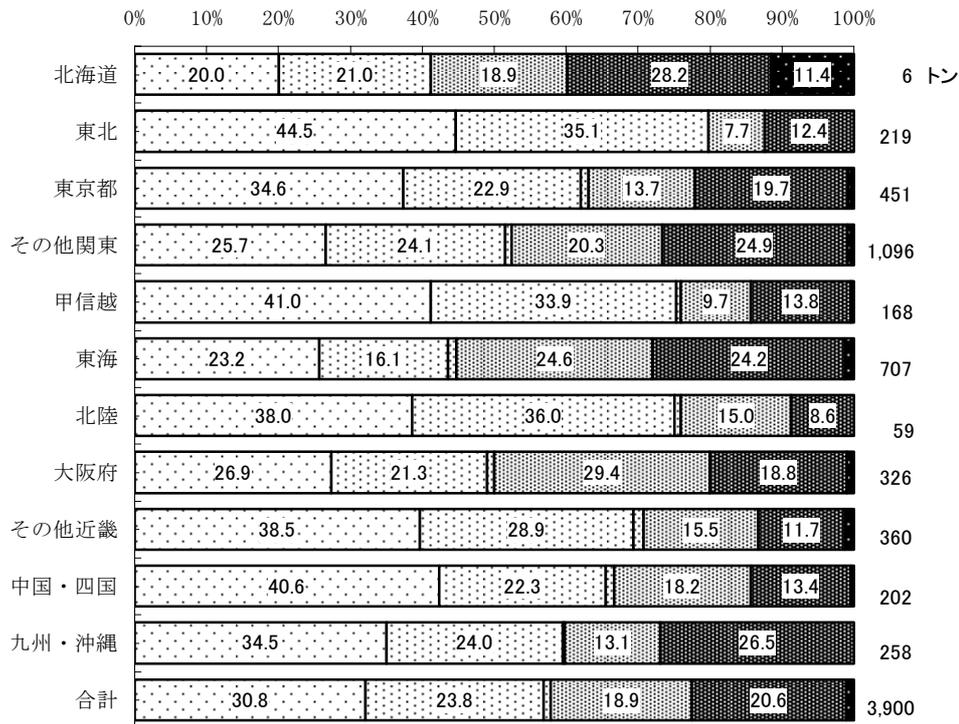
(上段…件数：件)

(下段…重量：ト)

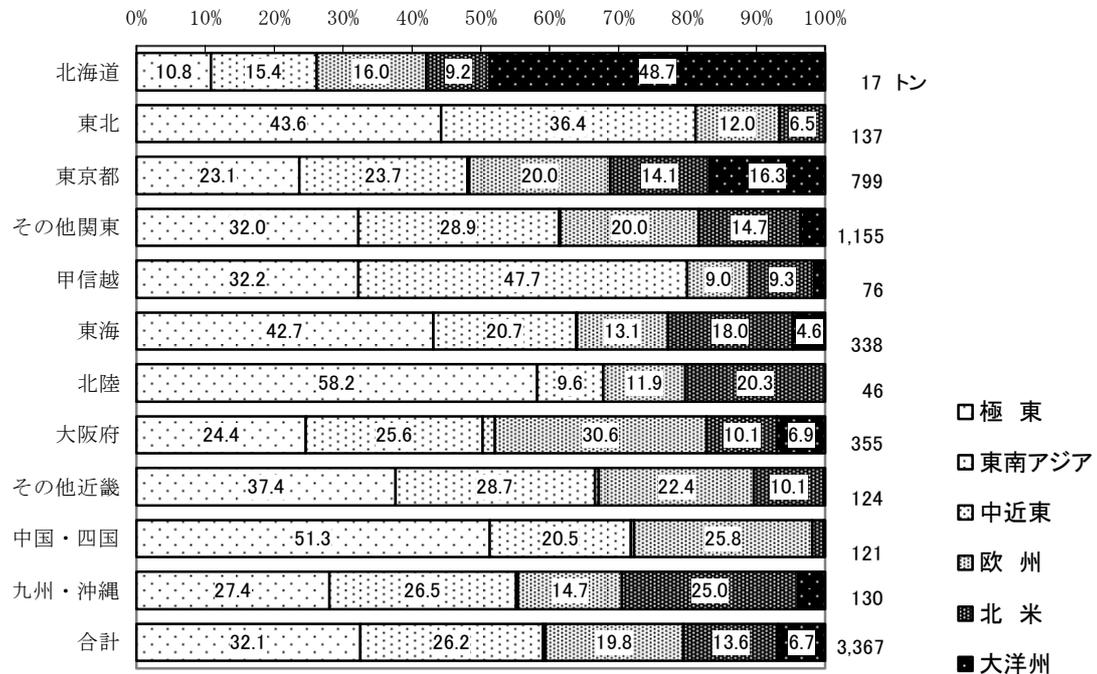
		極 東	東 南 ア ジ ア	中近東	欧 州	北 米	中南米	アフリカ	大洋州	合 計	
北 海 道		10	8	-	5	4	-	-	1	28	
		2	3	-	3	2	-	-	8	17	
東 北		188	142	-	40	19	2	-	-	391	
		60	50	-	17	9	2	-	-	137	
関 東	都心3区	133	88	3	129	107	12	2	26	500	
		45	72	0	79	46	12	1	67	321	
	西部区	107	235	2	109	126	18	1	20	618	
		67	57	1	47	32	7	1	56	267	
	その他の区	162	288	10	118	114	23	-	5	720	
		50	47	0	26	24	1	-	0	147	
	都 下	87	75	6	24	41	1	-	3	237	
		23	15	1	7	11	0	-	7	63	
	不 明	-	-	-	2	-	-	-	-	2	2
		-	-	-	1	-	-	-	-	1	1
東 京 都 (計)	489	686	21	382	388	54	3	54	2,077		
	184	190	2	160	112	20	1	130	799		
その他関東	896	798	9	429	348	22	6	17	2,525		
	369	333	2	231	170	8	2	40	1,155		
関 東	1,385	1,484	30	811	736	76	9	71	4,602		
	554	523	4	390	282	28	3	170	1,954		
甲 信 越	125	126	-	25	30	1	1	3	311		
	24	36	-	7	7	0	0	1	76		
東 海	285	183	2	136	234	4	4	7	855		
	144	70	0	44	61	2	1	16	338		
北 陸	57	28	-	21	18	-	-	-	124		
	27	4	-	5	9	-	-	-	46		
近 畿	大 阪 市	142	87	1	72	36	1	2	13	354	
		49	62	6	73	24	0	1	22	236	
	その他の大阪府	142	81	-	49	31	-	2	1	306	
		38	28	-	36	12	-	1	3	117	
	不 明	1	1	-	3	1	-	-	-	6	
		0	1	-	0	0	-	-	-	2	
大 阪 府 (計)	285	169	1	124	68	1	4	14	666		
	87	91	6	108	36	0	2	25	355		
その他近畿	185	136	1	83	63	2	1	6	477		
	46	36	1	28	12	1	0	0	124		
近 畿	470	305	2	207	131	3	5	20	1,143		
	133	126	7	136	48	1	2	25	479		
中 国	90	63	1	36	8	1	-	-	199		
	59	20	1	25	2	0	-	-	107		
四 国	21	20	-	5	5	-	-	-	51		
	3	4	-	6	0	-	-	-	15		
九 州	164	114	1	28	33	10	-	3	353		
	35	34	0	19	24	5	-	3	120		
沖 縄	4	3	-	-	6	-	-	-	13		
	1	0	-	-	9	-	-	-	10		
不 明	73	55	1	25	25	-	-	3	182		
	38	11	0	13	4	-	-	2	69		
合 計	2,872	2,531	37	1,339	1,249	97	19	108	8,252		
	1,079	883	12	666	457	38	6	226	3,367		

図表3-2-8 発生・集中地と相手国地域（重量構成比）

(1) 輸出



(2) 輸入



注) 合計には不明を含む。

図表 3-2-9 利用空港と通関場所

(1) 輸出

(上段…件数：件)
(下段…重量：トン)

	函館税関			東京税関			横浜税関			名古屋税関			大阪税関			神戸税関	門司税関	長崎税関	沖縄税関	合計
	原	成	田羽	田羽	田	田	田	田	田	田	田	田	田	田	田					
新千歳	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
成田	27	759	6,696	10	188	7,653	473	323	343	666	186	62	14	262	41	90	11	-	9,223	
羽田	7	127	1,846	4	28	2,005	120	111	88	199	73	13	2	88	6	32	2	-	2,459	
中部	-	69	4	-	1	74	3	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	79	
関西	3	-	14	-	1	15	4	715	122	837	1	2	47	50	2	17	-	-	928	
福岡	0	-	3	-	1	4	1	211	21	231	0	0	6	6	0	12	-	-	254	
その他	-	1	44	-	2	47	1	101	36	137	1,843	684	185	2,712	344	73	4	2	3,320	
合計	35	761	6,754	10	194	7,719	512	1,142	501	1,643	2,030	750	247	3,027	401	607	28	5	13,977	
	7	127	1,867	4	29	2,027	126	356	124	480	700	192	39	931	88	218	4	1	3,881	

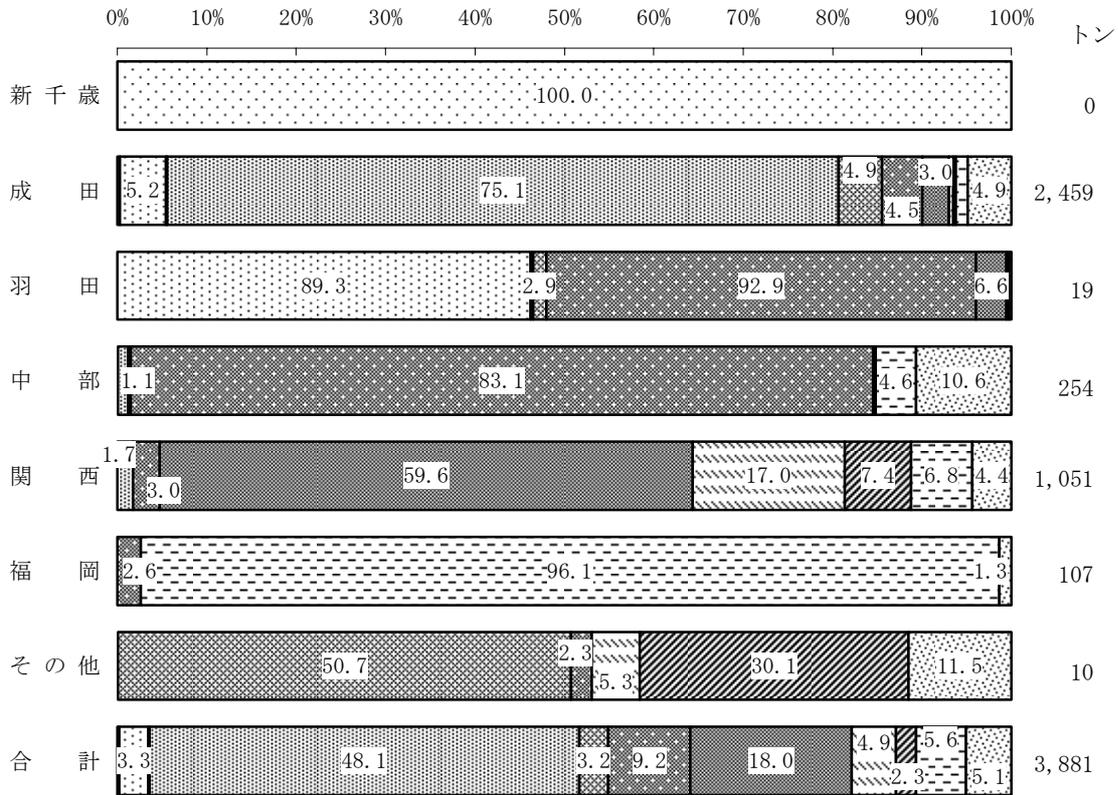
(2) 輸入

(上段…件数：件)
(下段…重量：トン)

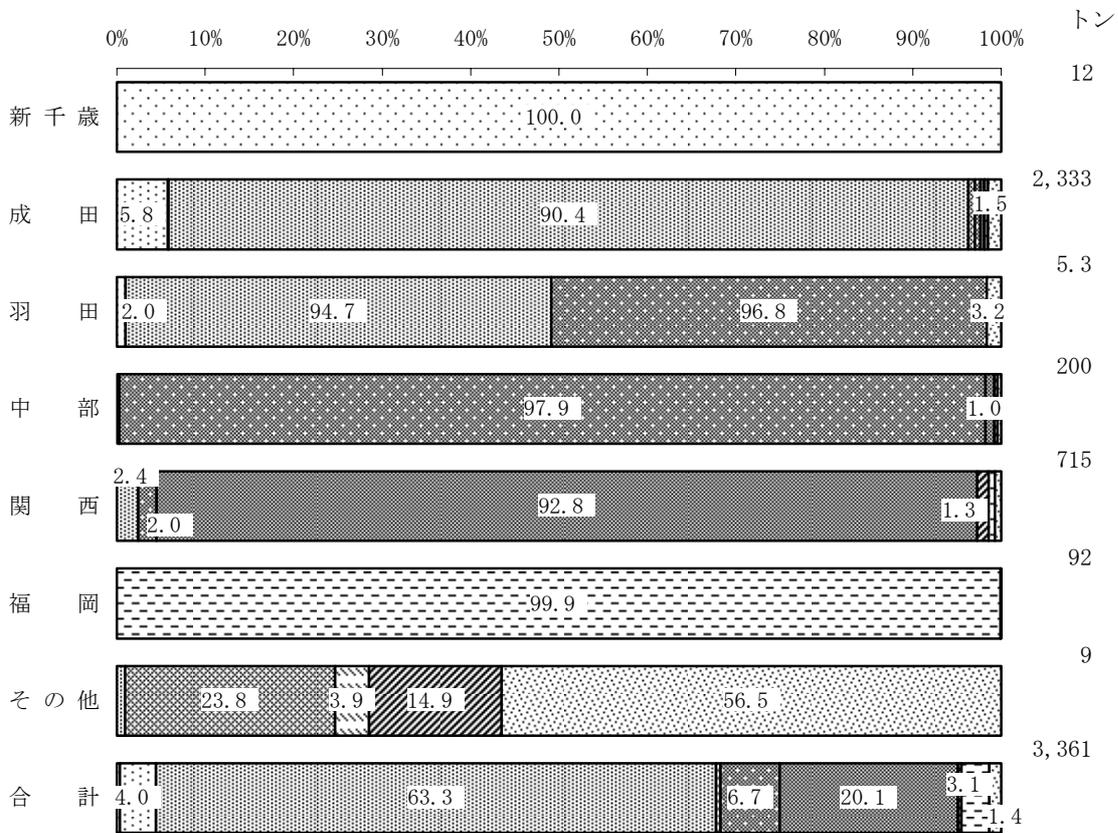
	函館税関			東京税関			横浜税関			名古屋税関			大阪税関			神戸税関	門司税関	長崎税関	沖縄税関	合計
	原	成	田羽	田羽	田	田	田	田	田	田	田	田	田	田	田					
新千歳	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
成田	12	-	-	-	-	5,622	75	80	23	103	26	-	8	34	15	13	-	-	4	5,866
羽田	-	230	5,361	7	24	2,262	16	15	10	25	11	-	2	12	2	8	-	-	8	2,333
中部	-	135	2,109	2	15	5	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	6
関西	-	2	3	-	-	5	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	5
福岡	-	0	5	-	-	5	-	-	4	476	3	-	1	4	1	-	-	-	-	487
その他	-	1	5	-	-	6	-	196	0	197	2	-	0	3	1	-	-	-	-	200
合計	-	0	0	-	-	1	-	29	1	30	1,442	-	5	1,447	34	12	1	-	-	1,554
	-	-	17	-	-	17	-	15	5	20	664	-	0	664	9	5	0	-	-	715
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	282	2	-	-	284
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	0	-	-	92
	-	-	1	-	3	4	16	-	-	-	1	1	5	6	13	-	-	-	6	45
	-	-	0	-	1	1	2	-	-	-	0	0	3	4	1	-	-	-	1	9
合計	10	231	5,397	7	27	5,662	91	581	28	609	1,471	1	19	1,491	63	307	3	10	8,246	
	12	135	2,127	2	16	2,280	18	226	15	241	677	0	6	682	13	105	0	10	3,361	

図表 3-2-10 利用空港と通関場所（重量構成比）

(1) 輸出



(2) 輸入



- 函館
- 館木
- 原田
- 成田
- 横浜
- 中部
- 関西
- 南港
- 神戸
- 門司
- その他

注) 「その他」は上図の函館～門司の10区分に含まれないもの全ての合計。

図表 3-2-11 利用空港と相手国地域

(1) 輸出

(上段…件数：件)

(下段…重量：トン)

	新千歳	成 田	羽 田	中 部	関 西	福 岡	その他	合 計
極 東	3	3,219	71	334	1,415	204	31	5,277
	0	736	17	67	344	35	3	1,203
東南アジア	2	2,660	8	251	958	176	19	4,074
	0	553	1	59	272	37	5	927
中 近 東	-	78	-	35	66	1	-	180
	-	14	-	5	16	0	-	35
欧 州	-	1,315	-	102	477	21	7	1,922
	-	414	-	55	256	9	1	735
北 米	-	1,573	-	161	284	36	2	2,056
	-	611	-	52	115	24	0	802
中 南 米	-	200	-	12	42	-	-	254
	-	98	-	4	28	-	-	130
アフリカ	-	54	-	16	31	-	-	101
	-	13	-	8	5	-	-	26
大 洋 州	-	124	-	17	47	4	-	192
	-	21	-	2	17	2	-	42
合 計	5	9,223	79	928	3,320	442	59	14,056
	0	2,459	19	254	1,051	107	10	3,900

(2) 輸入

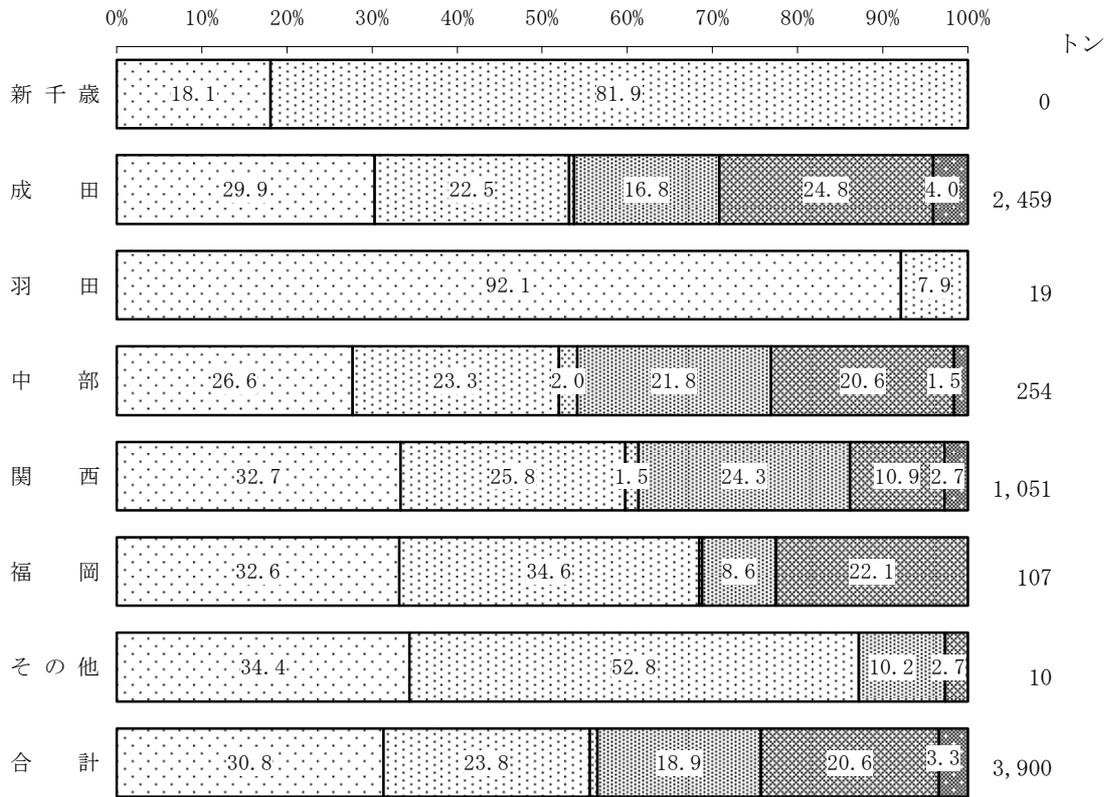
(上段…件数：件)

(下段…重量：トン)

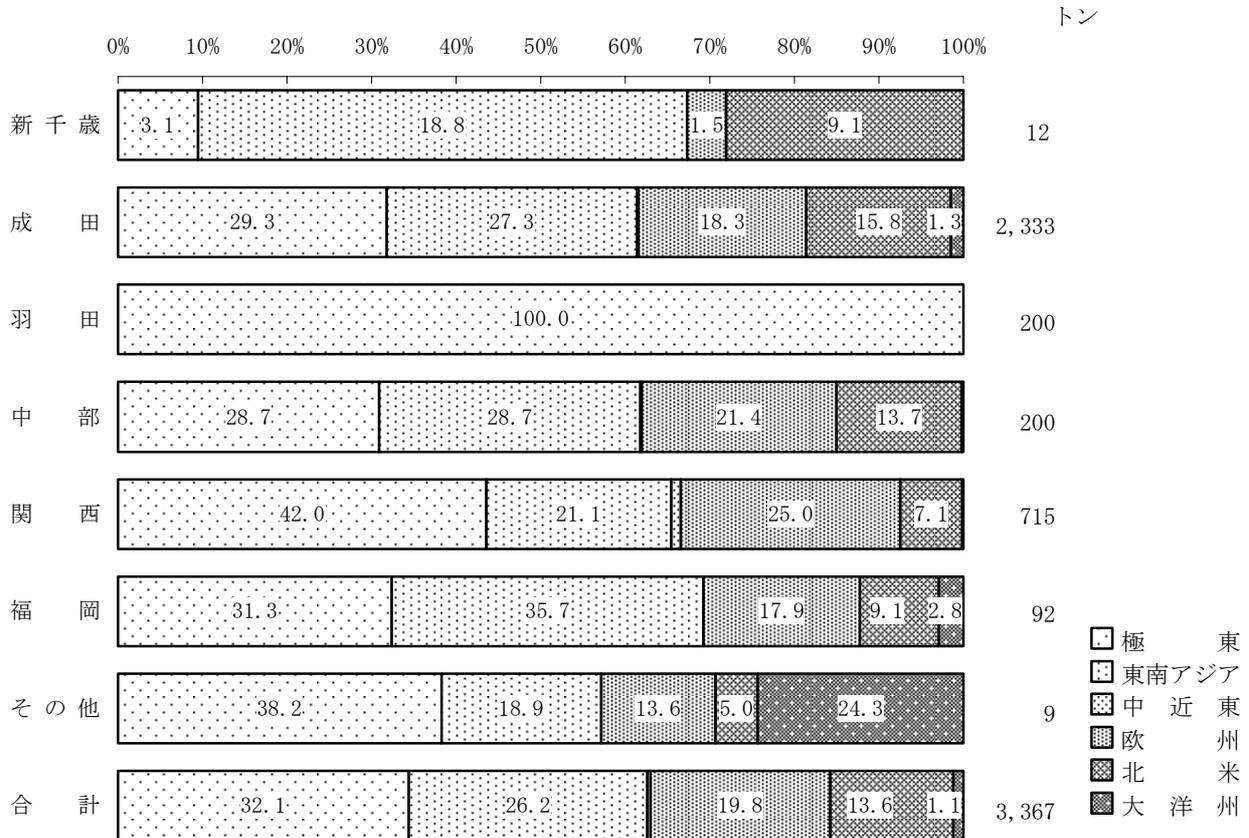
	新千歳	成 田	羽田	中 部	関 西	福 岡	その他	合 計
極 東	2	1,798	6	165	737	135	29	2,872
	0	684	5	58	300	29	4	1,079
東南アジア	3	1,846	-	150	412	110	10	2,531
	2	638	-	57	150	33	2	883
中 近 東	-	31	-	2	4	-	-	37
	-	4	-	0	8	-	-	12
欧 州	2	982	-	81	254	16	4	1,339
	0	427	-	43	178	16	1	666
北 米	2	1,031	-	79	121	15	1	1,249
	1	369	-	27	50	8	0	457
中 南 米	-	85	-	1	5	5	1	97
	-	31	-	0	1	3	2	38
アフリカ	-	9	-	4	6	-	-	19
	-	3	-	1	2	-	-	6
大 洋 州	1	84	-	5	15	3	-	108
	8	176	-	14	25	3	-	226
合 計	10	5,866	6	487	1,554	284	45	8,252
	12	2,333	5	200	715	92	9	3,367

図表3-2-12 利用空港と相手国地域（重量構成比）

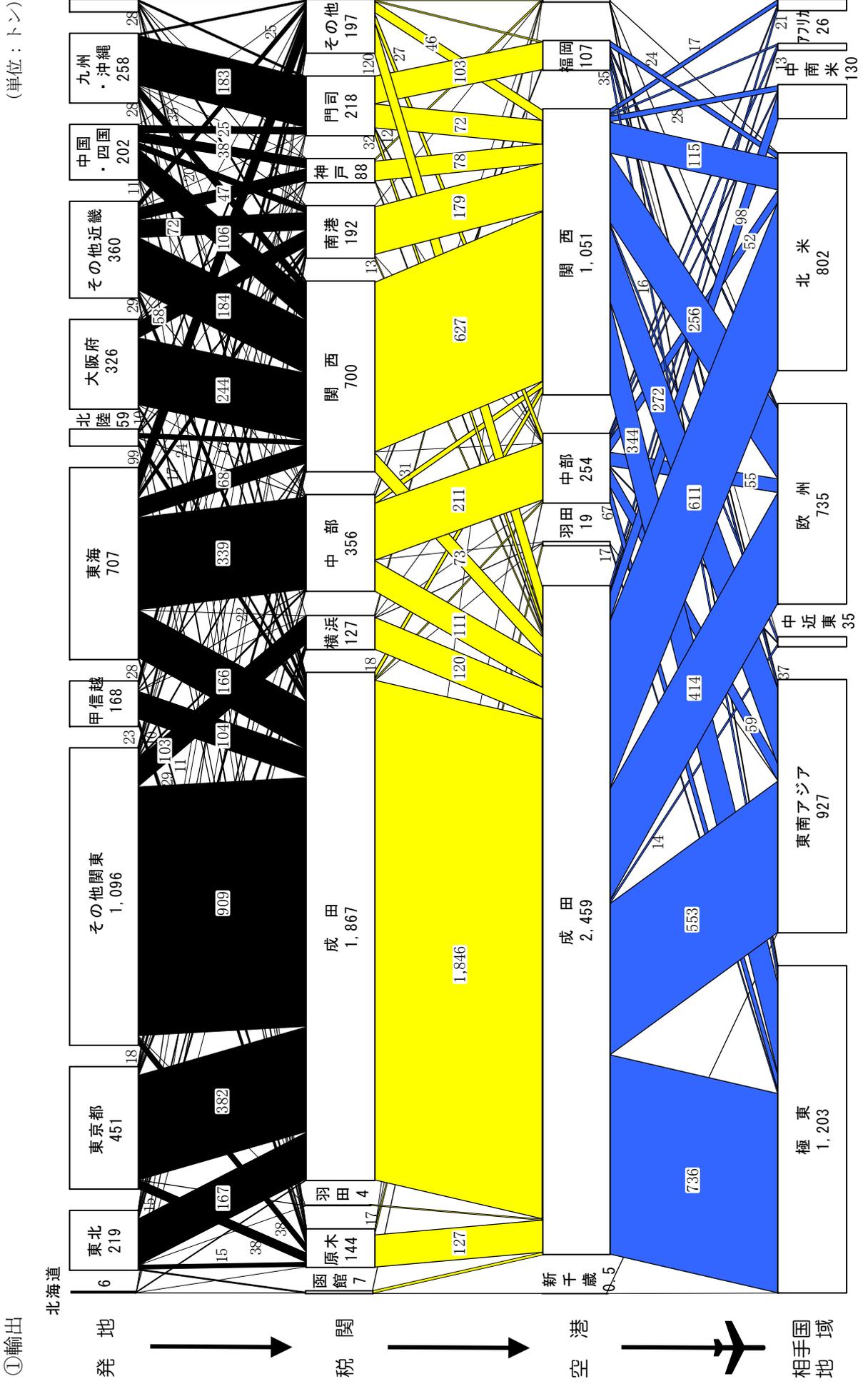
(1) 輸出



(2) 輸入



図表3-2-13 (1) 国際航空貨物流動パターン (重量ベース)

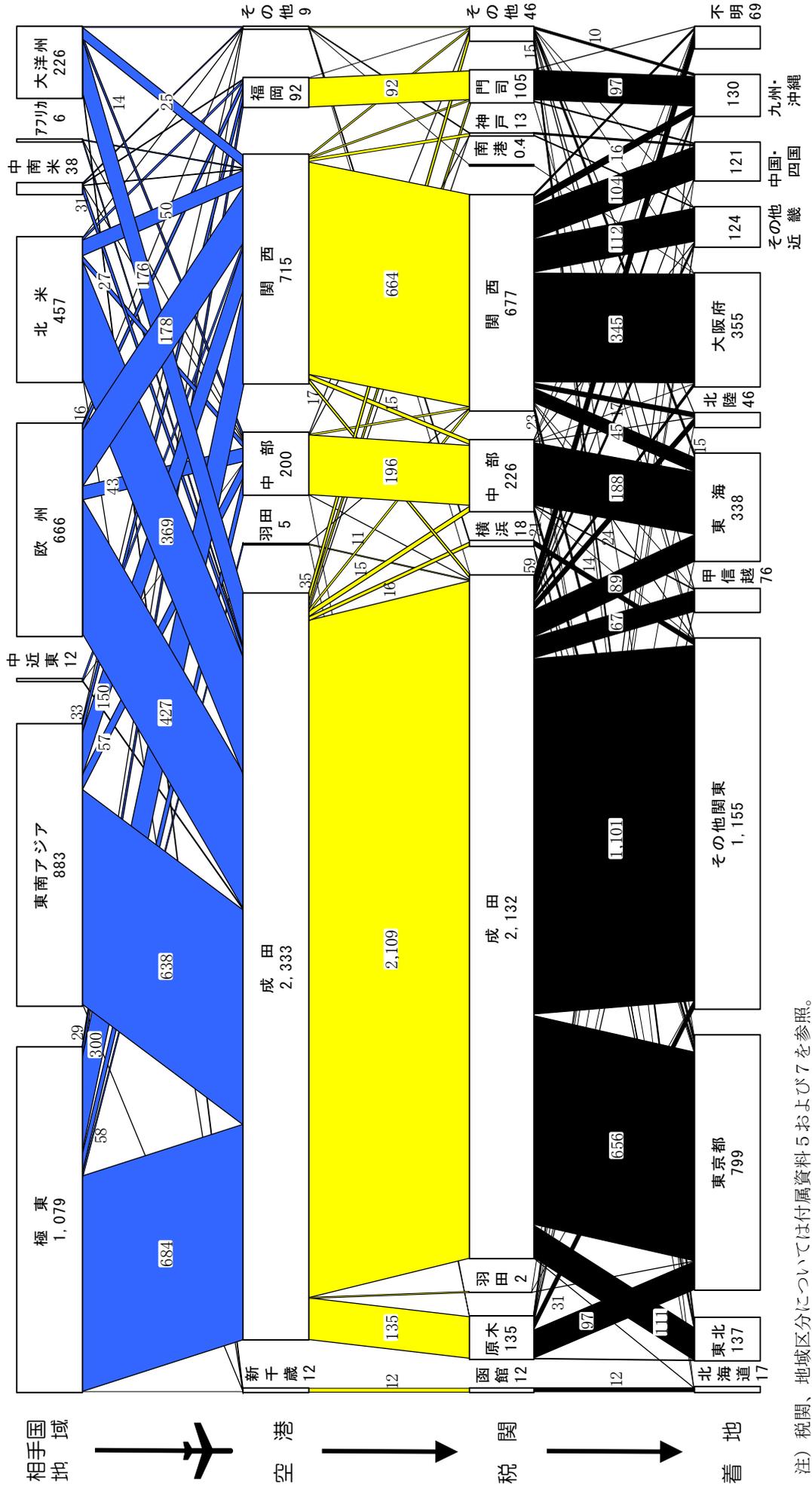


注) 税関、地域区分については付属資料5および7を参照。

図表3-2-13 (2) 国際航空貨物流動パターン (重量ベース)

②輸入

(単位：トン)



3-3 国際航空貨物（一般貨物）の内容

(1) 混載化率と品目別 1 件当たり重量 (⇒図表 : 39~42 ページ)

国際航空貨物全体に占める混載貨物^{注)}の割合(混載化率)は、輸出貨物が輸入貨物を上回っている。混載化率は、輸出では件数 94.2%・重量 95.5%、輸入では件数 90.5%・重量 77.7%となっている。輸入における重量と件数ベースの割合の違いが目につくが、これは輸入の小口貨物 1 件当たりの重量が 958 kg に対して、混載貨物 1 件当たりの重量が 350 kg と、小口貨物が混載貨物の 2.7 倍の水準にあるためである。なお輸出航空貨物については、1 件当たりの重量が小口貨物 216 kg・混載貨物 281 kg で、混載貨物が小口貨物の重量より大きいいため、輸入貨物とは反対に件数ベースの小口貨物割合に比べて、重量ベースの割合が小さくなっている。

また国際航空貨物全体としての 1 件当たり重量は、輸出 331 kg・輸入 445 kg であり、輸入が輸出の 1.3 倍となっている。ここで航空輸送の大宗貨物である機械機器の 1 件当たり重量は、輸出 296 kg・輸入 281 kg である。もちろん品目別に見ると、全ての品目で 1 件当たりの輸入貨物重量が輸出のそれを上回っているわけではない。重量の大きな品目は輸入貨物に多く見られ、魚介類(1,446 kg)や果実・野菜(1,718 kg)を中心とした輸入食料品が 1 件当たり 1,410 kg と際立っている他、医薬品(651 kg)や自動車部品(595 kg)も 500 kg を超えている。

発生・集中地と混載貨物取扱いの関係を重量ベースで見ると、北海道地域の輸入(35.5%)・東京区部を中心とする東京都の輸入(59.8%)・大阪市を中心とする大阪府の輸入(55.2%)・九州地域の輸入(68.0%)・沖縄地域の輸出(混載貨物なし)と、輸入貨物を中心に貨物の集積が進んでいる大都市圏や列島の両端地域において、混載貨物の取扱いが相対的に少ない傾向にある。中でも東京都の都心 3 区(千代田・中央・港)や大阪市における輸入貨物の混載化率は、ともに 5 割を下回っている。

注) 一般の国際航空貨物は、荷送人と航空会社(航空貨物代理店)との間で直接契約による運送が行われる「小口貨物(直送貨物)」と、両者の間に混載業者が介在し、複数の荷主の貨物をひとまとめにして大口貨物に仕立てる過程が入る「混載貨物」に大別される。

(2) 発生・集中地と品類 (⇒図表 : 43~48 ページ)

国際航空貨物の品類別構成を見ると、輸出貨物では件数・重量とも機械機器がそれぞれ全体の 75.5%・74.4% を占めている。輸入貨物では、機械機器が最も大きな割合を占めることに変わりはないものの、件数で 61.4%・重量で 50.0% にとどまっており、その分、食料品(件数 6.0%・重量 20.8%)、繊維・同製品(件数 12.2%・重量 8.4%)等が相対的に大きな割合を占めている。なお輸入食料品の 1 件当たり重量(1,410 kg)は、輸入貨物の平均重量(408 kg)の約 3.5 倍の水準にあることから、当該

品における重量と件数ベースで見た割合には大きな格差がみられる。

発生・集中地と品類構成の関係を見ると、どの地域も機械機器のウエイトが7～8割程度と大きな割合を占めているが、こうした全国的な傾向の中で東京都は件数 62.3%、重量 54.3%と、当該品類のウエイトが相対的に小さいといえる。

一方輸入貨物では、各地域とも件数ベースでは機械機器が最も大きな割合を占めていることには変わりはないものの、輸出貨物に比べれば機械機器以外の品類においても相応のウエイトを占める品目が出てくる。重量ベースではさらにこうした特色が鮮明となり、輸出に比べて機械機器以外、とりわけ食料品の割合が大きなウエイトを占める地域がみられる。北海道地域の60.2%をはじめ東京都・大阪府などの大都市圏における輸入食料品の割合は44.8%・38.9%と、輸入機械機器を上回る結果となっており、九州・沖縄地域でも25.9%と輸入貨物全体の4分の1を占めている。また、大阪府は繊維・同製品が高い割合（件数ベースで22.4%）となっている。

（3）利用空港と品目（⇒図表：49～52ページ）

国際航空貨物の利用空港と品目構成の関係を見ると、輸出については各空港とも件数・重量で機械機器^{注)}が最も大きな割合を占めており、わが国の国際拠点空港である成田・中部・関西空港を利用する機械機器の割合は、件数ベースでそれぞれ76.3%・75.3%・73.0%、重量ベースでは74.5%・80.0%・73.9%と、軒並み7割を超えている。また機械機器の内容構成を見ると、航空輸送を利用する機械機器の多様化が進展しているなか、中部空港の輸出で自動車部品が3割近くに達しているのが目立つ以外は、とくに国際拠点空港においては総じて“その他”の機械機器のウエイトが2～3割台を占めている。半導体等電子部品は現在でも機械機器のなかでの大宗品目であることには変わりはないが、総じて国際拠点空港の品目構成においては羽田空港の映像・音響機器、新千歳や福岡空港の半導体のような、特定品目への特化傾向はあまりみられない。

輸入については、成田・中部・関西空港利用の輸入貨物における機械機器の割合が、件数ベースでそれぞれ63.2%・60.9%・52.9%、重量ベースでは50.7%・47.0%・48.6%となっている。輸出と同様に機械機器の中では“その他”が大きなウエイトを占めている。なお、輸入では機械機器の割合が輸出に比べて少ない分、食料品（とくに重量ベース）や繊維・同製品の割合が相対的に大きくなっている。なお、重量ベースで輸入貨物全体に占める食料品と繊維・同製品の合計割合を見ると、成田27.7%・中部35.9%・関西31.0%である。

注) 機械機器：事務用機器等＋映像機器等＋音響機器等＋半導体等＋医療用機械＋自動車部品＋その他機械機器

(4) 相手国地域と品目 (⇒図表 : 53~56 ページ)

国際航空貨物の相手国地域と品目構成の関係をみると、輸出は各相手国地域における件数・重量ともに、機械機器が最も大きな割合を占めており、アジア・欧州・北米向け輸出に占める機械機器の構成比は、件数ベースでそれぞれ 73.5%・79.1%・80.8%、重量ベースでは 71.0%・79.0%・78.8% となっている。機械機器の内容構成を見ると、機械機器の多様化から“その他”の機械機器が件数・重量とも 3割前後を占める結果となっているが、極東と東南アジア向けの輸出ではこれに次いで半導体等電子部品が大きなウエイトを占めている。これに対して、欧州・北米向けでは、自動車部品や事務用機器の割合が大きい点が特徴的である。そのほかの地域向けでも、とくに中南米・アフリカ・大洋州向けの自動車部品の輸出が目立っている。また中南米向けの半導体等電子部品、機械機器以外の輸出では極東地域向けの化学製品、ポリウムはそれほど大きくはないもののアフリカ向けの非金属鉱物製品などが目につく。

一方、アジア・欧州・北米からの輸入に占める機械機器の構成比をみると、件数ベースでそれぞれ 67.6%・47.0%・55.6%、重量ベースでは 63.6%・36.4%・37.7%となっており、欧州・北米からの輸入に占める機械機器のウエイトは重量ベースで3割台にとどまっている。機械機器の内容構成をみると、輸出ほどではないものの、アジア・欧州・北米からの輸入では“その他”の機械機器が最も大きな割合を占めている。また極東・東南アジア地域からの輸入では、半導体等電子部品と並んで事務用機器・コンピュータの割合が機械機器全体の2割前後を、欧州からの自動車部品が3割強を占めている。なお、欧州・北米地域からの輸入においては機械機器に代わって、食料品や化学製品のウエイトが相対的に大きくなっている点が特徴的である。食料品については、このほか東南アジアや大洋州、ポリウムは小さいながらも中南米からの輸入も存在する。

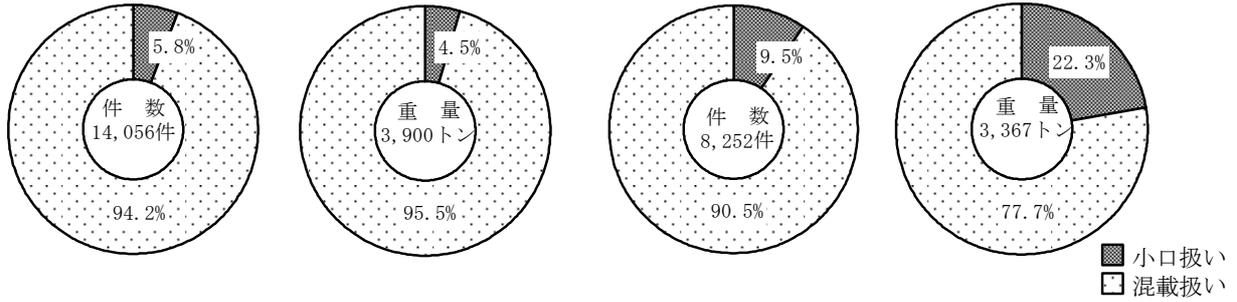
図表 3-3-1 小口・混載割合

単位：件・トン

		小	口	混	載	合	計
輸 出	件 数	817	13,239	14,056			
	重 量	177	3,724	3,900			
輸 入	件 数	782	7,470	8,252			
	重 量	749	2,617	3,367			

(1) 輸出

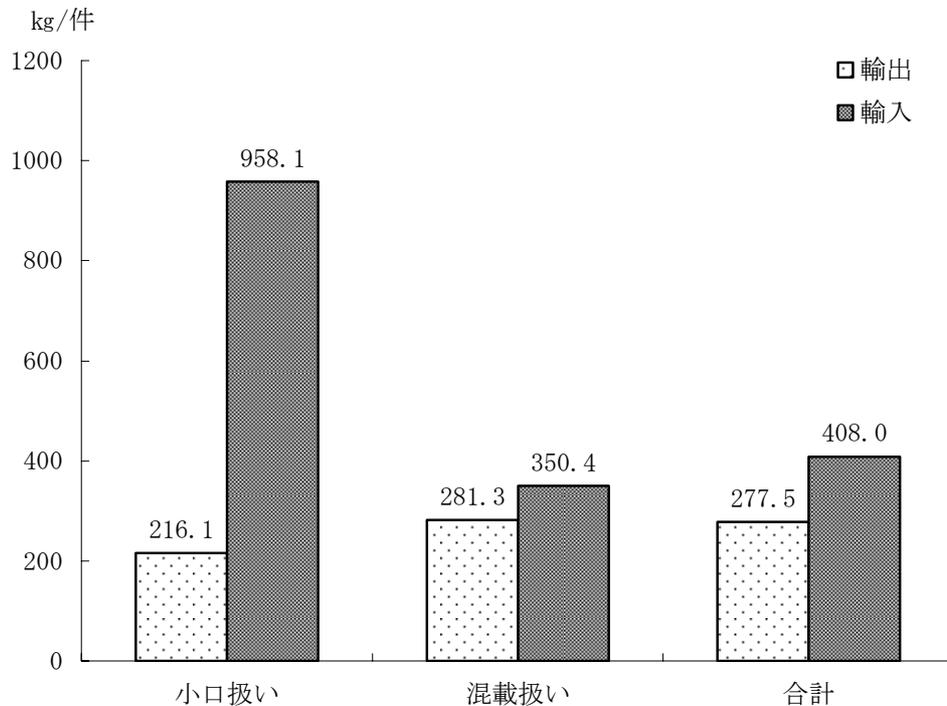
(2) 輸入



図表 3-3-2 小口・混載別 1 件あたり重量

単位：kg/件

		小	口	混	載	合	計
輸 出		216	281	277			
輸 入		958	350	408			



図表 3-3-3 (1) 品目別 1 件あたり重量

単位：kg/件

品 目		輸出	輸入
	魚介類	498	1,446
	果実・野菜	250	1,718
	その他	232	991
【食料品計】		332	1,410
	織物	359	193
	衣類	238	282
	その他	218	344
【繊維・同製品計】		283	282
	医薬品	440	651
	その他	246	401
【化学製品計】		258	466
	真珠・貴金属	27	59
	陶磁器	323	387
	その他	535	330
【非金属鉱物製品計】		383	204
	金属製品	238	355
	その他	362	487
【金属・同製品計】		268	374
	事務用機器・コンピュータ	318	255
	映像機器・テレビ・VTR	363	481
	音響機器・ラジオ・テープレコー	162	403
	半導体等電子部品	200	244
	電気計測機器	159	231
	医療用機械	307	292
	科学光学機器・カメラ・時計	382	239
	自動車部品	411	595
	その他	249	378
【機械機器計】		296	281
その他		273	332
合計		331	445

図表3-3-3(2) 品目別1件あたり重量



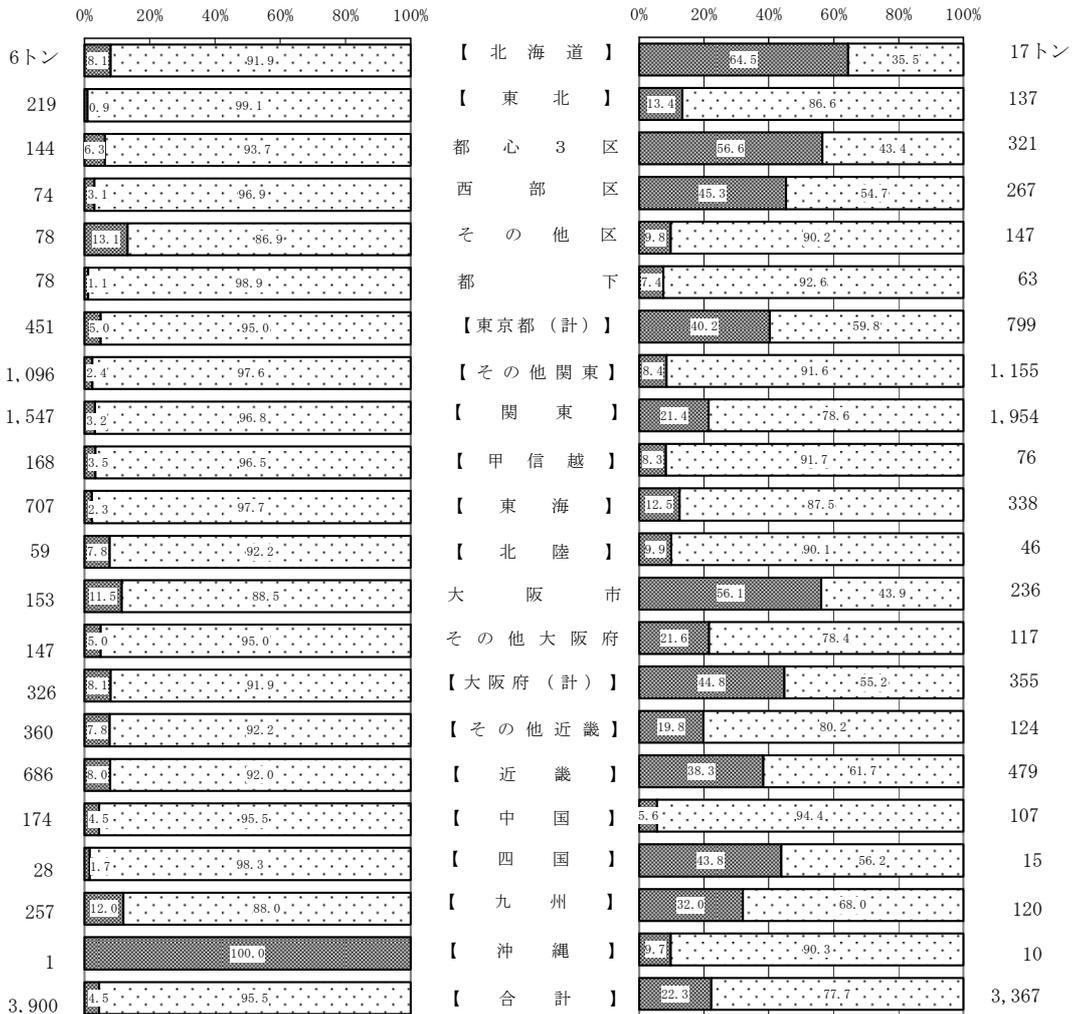
図表3-3-4 発生・集中地と小口・混載

単位:トン

	輸 出			輸 入		
	小口扱い	混載扱い	合 計	小口	混載	合 計
北海道	1	6	6	11	6	17
東北	2	217	219	18	119	137
都心3区	9	135	144	182	139	321
西部区	2	71	74	121	146	267
その他の区	10	68	78	14	133	147
都 下	1	77	78	5	59	63
東京都(計)	22	429	451	322	478	799
その他関東	27	1,069	1,096	97	1,058	1,155
関 東	49	1,498	1,547	419	1,536	1,954
甲 信 越	6	162	168	6	69	76
東 海	16	691	707	42	296	338
北 陸	5	55	59	5	41	46
大 阪 市	18	135	153	132	104	236
その他大阪	7	140	147	25	92	117
大阪府(計)	26	299	326	159	196	355
その他近畿	28	332	360	24	99	124
近 畿	55	631	686	183	295	479
中 国	8	166	174	6	101	107
四 国	0	27	28	6	8	15
九 州	31	226	257	38	82	120
沖 縄	1	0	1	1	9	10
合 計	177	3,724	3,900	749	2,617	3,367

(1) 輸出

(2) 輸入



注) 合計については不明を含む。

■ 小口 □ 混載

図表3-3-5(1) 発生・集中地と品類

(1) 輸出

① 件数ベース

単位：件

	食料品	繊維・ 同製品	化学製品	非金属 鉱物製品	金属・ 同製品	機械機器	その他	合計	
北海道	2	-	5	-	5	24	2	38	
東北	3	5	61	9	19	754	37	888	
関東	都心3区	24	45	78	15	357	98	642	
	西部区	1	19	35	2	283	63	419	
	その他の区	6	39	43	20	233	62	436	
	都下	-	3	36	3	14	277	30	363
	不明	5	10	43	2	8	158	12	238
	東京都(計)	36	116	235	42	96	1,308	265	2,098
その他関東	10	31	409	22	180	3,047	163	3,862	
関東	46	147	644	64	276	4,355	428	5,960	
甲信越	-	6	50	21	42	682	16	817	
東海	5	60	114	30	83	1,648	125	2,065	
北陸	-	70	16	4	32	233	8	363	
近畿	大阪市	4	88	84	5	30	44	660	
	その他の府	2	21	19	1	12	27	592	
	不明	-	4	5	-	-	76	-	85
	大阪府(計)	6	113	108	6	42	991	71	1,337
	その他近畿	6	73	88	14	45	775	81	1,082
近畿	12	186	196	20	87	1,766	152	2,419	
中国	2	20	31	1	45	321	23	443	
四国	-	5	9	-	2	73	6	95	
九州	42	6	40	12	16	634	23	773	
沖縄	1	1	-	-	-	4	-	6	
不明	4	6	10	3	2	124	40	189	
合計	117	512	1,176	164	609	10,618	860	14,056	

単位：%

	食料品	繊維・ 同製品	化学製品	非金属 鉱物製品	金属・ 同製品	機械機器	その他	合計	
北海道	5.3	0.0	13.2	0.0	13.2	63.2	5.3	100.0	
東北	0.3	0.6	6.9	1.0	2.1	84.9	4.2	100.0	
関東	都心3区	3.7	7.0	12.1	2.3	3.9	55.6	15.3	100.0
	西部区	0.2	4.5	8.4	0.5	3.8	67.5	15.0	100.0
	その他の区	1.4	8.9	9.9	4.6	7.6	53.4	14.2	100.0
	都下	0.0	0.8	9.9	0.8	3.9	76.3	8.3	100.0
	不明	2.1	4.2	18.1	0.8	3.4	66.4	5.0	100.0
	東京都(計)	1.7	5.5	11.2	2.0	4.6	62.3	12.6	100.0
その他関東	0.3	0.8	10.6	0.6	4.7	78.9	4.2	100.0	
関東	0.8	2.5	10.8	1.1	4.6	73.1	7.2	100.0	
甲信越	0.0	0.7	6.1	2.6	5.1	83.5	2.0	100.0	
東海	0.2	2.9	5.5	1.5	4.0	79.8	6.1	100.0	
北陸	0.0	19.3	4.4	1.1	8.8	64.2	2.2	100.0	
近畿	大阪市	0.6	13.3	12.7	0.8	4.5	61.4	6.7	100.0
	その他の府	0.3	3.5	3.2	0.2	2.0	86.1	4.6	100.0
	不明	0.0	4.7	5.9	0.0	0.0	89.4	0.0	100.0
	大阪府(計)	0.4	8.5	8.1	0.4	3.1	74.1	5.3	100.0
	その他近畿	0.6	6.7	8.1	1.3	4.2	71.6	7.5	100.0
近畿	0.5	7.7	8.1	0.8	3.6	73.0	6.3	100.0	
中国	0.5	4.5	7.0	0.2	10.2	72.5	5.2	100.0	
四国	0.0	5.3	9.5	0.0	2.1	76.8	6.3	100.0	
九州	5.4	0.8	5.2	1.6	2.1	82.0	3.0	100.0	
沖縄	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0	
不明	2.1	3.2	5.3	1.6	1.1	65.6	21.2	100.0	
合計	0.8	3.6	8.4	1.2	4.3	75.5	6.1	100.0	

②重量ベース

単位：トン

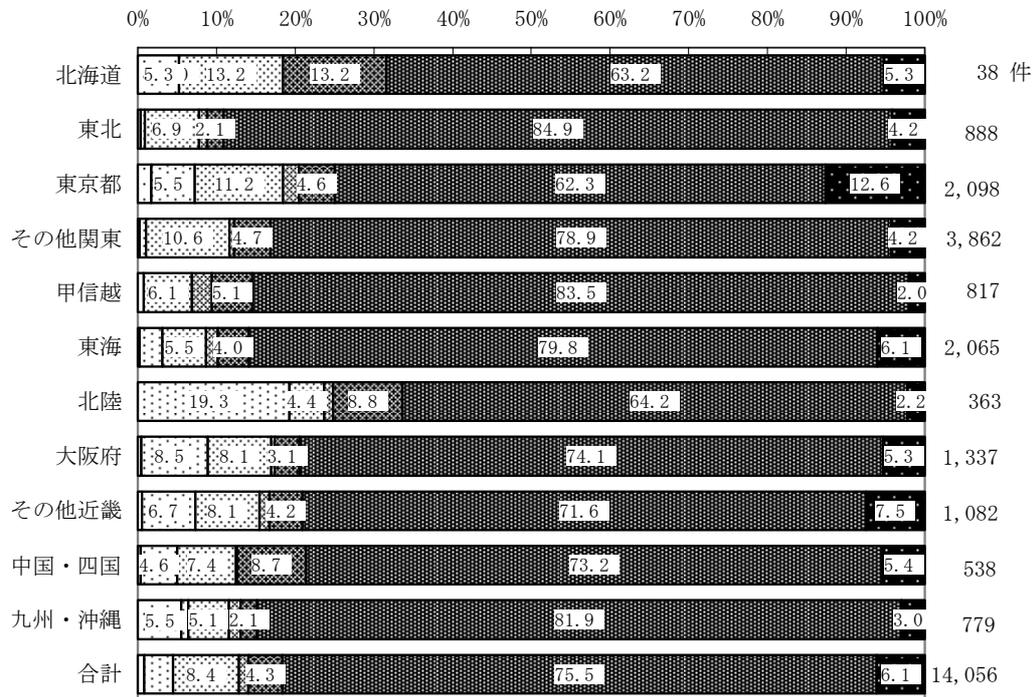
	食料品	繊維・ 同製品	化学製品	非金属 鉱物製品	金属・ 同製品	機械機器	その他	合計	
北海道	0	-	1	-	1	4	0	6	
東北	1	1	14	4	9	177	13	219	
関東	都心3区	3	12	22	14	4	66	24	144
	西部区	0	4	8	0	1	41	20	74
	その他の区	2	12	7	0	10	37	11	78
	都下	-	1	9	0	2	56	8	78
	不明	0	6	18	1	1	45	5	77
	東京都(計)	6	35	64	15	18	245	69	451
	その他関東	2	7	76	14	49	861	87	1,096
関東	8	42	140	29	67	1,106	155	1,547	
甲信越	-	2	13	3	15	129	6	168	
東海	0	23	29	17	16	590	32	707	
北陸	-	14	5	1	8	31	0	59	
近畿	大阪市	1	27	29	3	8	72	11	153
	その他の府	0	4	4	0	1	130	7	147
	不明	-	1	1	-	-	25	-	26
	大阪府(計)	1	32	34	4	10	227	18	326
	その他近畿	1	17	22	2	15	260	43	360
近畿	2	49	56	6	24	487	61	686	
中国	1	10	21	0	18	119	5	174	
四国	-	1	3	-	0	21	2	28	
九州	22	0	21	2	5	205	2	257	
沖縄	0	1	-	-	-	0	-	1	
不明	4	1	1	0	0	34	8	48	
合計	39	145	303	63	163	2,902	285	3,900	

単位：%

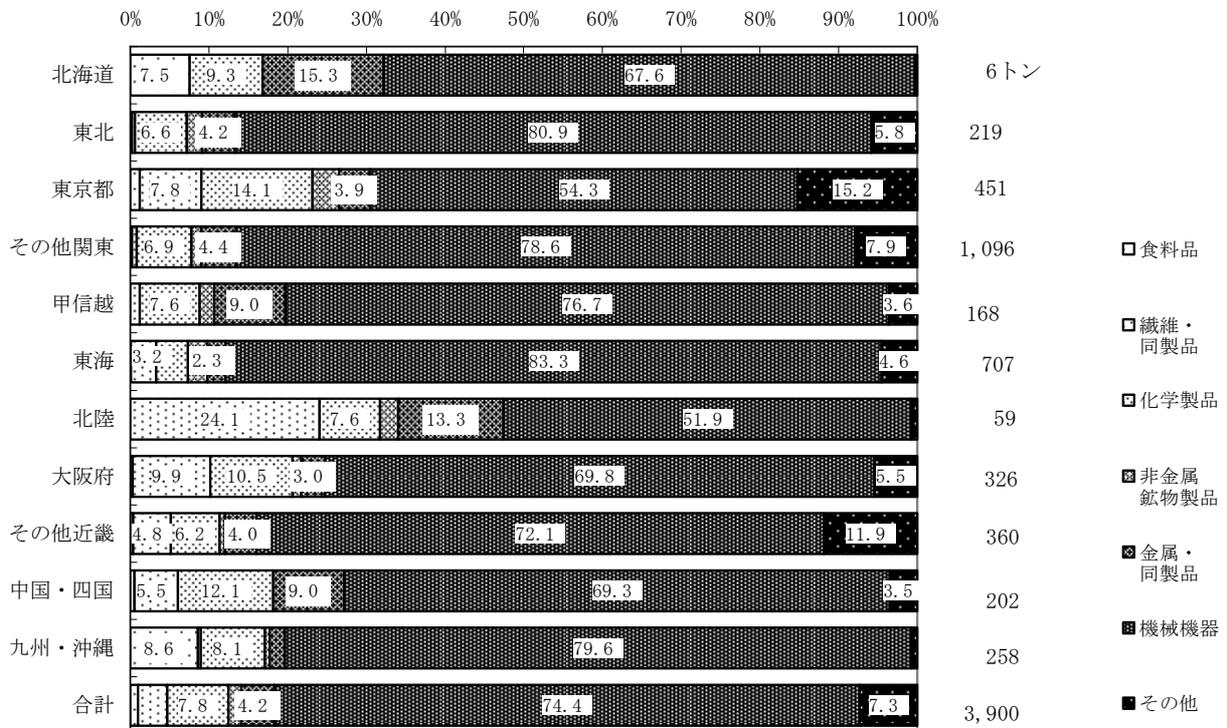
	食料品	繊維・ 同製品	化学製品	非金属 鉱物製品	金属・ 同製品	機械機器	その他	合計	
北海道	7.5	0.0	9.3	0.0	15.3	67.6	0.2	100.0	
東北	0.2	0.3	6.6	2.0	4.2	80.9	5.8	100.0	
関東	都心3区	2.4	8.2	14.9	9.4	2.6	46.0	16.4	100.0
	西部区	0.2	5.2	10.5	0.2	1.1	55.2	27.7	100.0
	その他の区	2.0	15.2	9.1	0.1	12.2	47.0	14.4	100.0
	都下	0.0	1.7	12.0	0.3	3.1	72.5	10.5	100.0
	不明	0.5	8.4	23.2	1.4	1.7	58.0	6.8	100.0
	東京都(計)	1.2	7.8	14.1	3.3	3.9	54.3	15.2	100.0
	その他関東	0.2	0.6	6.9	1.3	4.4	78.6	7.9	100.0
関東	0.5	2.7	9.0	1.9	4.3	71.5	10.1	100.0	
甲信越	0.0	1.2	7.6	1.9	9.0	76.7	3.6	100.0	
東海	0.0	3.2	4.1	2.5	2.3	83.3	4.6	100.0	
北陸	0.0	24.1	7.6	2.4	13.3	51.9	0.7	100.0	
近畿	大阪市	0.4	17.8	19.3	2.3	5.5	47.5	7.1	100.0
	その他の府	0.1	2.9	2.5	0.1	0.9	88.8	4.7	100.0
	不明	0.0	3.1	3.6	0.0	0.0	93.3	0.0	100.0
	大阪府(計)	0.3	9.9	10.5	1.1	3.0	69.8	5.5	100.0
	その他近畿	0.4	4.8	6.2	0.6	4.0	72.1	11.9	100.0
近畿	0.3	7.2	8.2	0.9	3.5	71.0	8.8	100.0	
中国	0.6	5.8	12.2	0.0	10.3	68.3	2.8	100.0	
四国	0.0	3.8	11.6	0.0	1.0	76.0	7.6	100.0	
九州	8.5	0.2	8.2	0.6	1.9	79.8	0.7	100.0	
沖縄	27.2	58.6	0.0	0.0	0.0	14.2	0.0	100.0	
不明	8.7	2.6	1.2	0.0	0.5	70.0	17.0	100.0	
合計	1.0	3.7	7.8	1.6	4.2	74.4	7.3	100.0	

図表 3-3-5 (2) 発生・集中地と品類

(1) 輸出
① 件数ベース



② 重量ベース



注) 合計については不明を含む。

図表3-3-5(3) 発生・集中地と品類

(2) 輸入

① 件数ベース

単位：件

	食料品	繊維・ 同製品	化学製品	非金属 鉱物製品	金属・ 同製品	機械機器	その他	合計	
北海道	4	1	2	-	2	14	5	28	
東北	2	16	17	4	11	315	26	391	
関東	都心3区	160	55	31	19	11	173	51	500
	西部区	74	54	49	9	5	350	77	618
	その他の区	9	114	36	41	7	415	98	720
	都下	8	14	12	2	5	174	22	237
	不明	-	1	-	-	-	1	-	2
	東京都(計)	251	238	128	71	28	1,113	248	2,077
その他関東	56	272	154	44	49	1,711	239	2,525	
関東	307	510	282	115	77	2,824	487	4,602	
甲信越	2	30	10	5	12	222	30	311	
東海	31	147	36	15	50	483	93	855	
北陸	-	13	13	-	2	83	13	124	
近畿	大阪市	68	78	8	10	8	135	47	354
	その他の府	15	69	7	1	8	162	44	306
	不明	2	2	1	-	-	-	1	6
	大阪府(計)	85	149	16	11	16	297	92	666
	その他近畿	22	61	36	12	18	262	66	477
近畿	107	210	52	23	34	559	158	1,143	
中国	7	14	9	2	7	146	14	199	
四国	-	11	4	2	1	28	5	51	
九州	30	29	4	7	4	254	25	353	
沖縄	1	2	1	1	-	4	4	13	
不明	5	21	1	1	3	135	16	182	
合計	496	1,004	431	175	203	5,067	876	8,252	

単位：%

	食料品	繊維・ 同製品	化学製品	非金属 鉱物製品	金属・ 同製品	機械機器	その他	合計	
北海道	14.3	3.6	7.1	0.0	7.1	50.0	17.9	100.0	
東北	0.5	4.1	4.3	1.0	2.8	80.6	6.6	100.0	
関東	都心3区	32.0	11.0	6.2	3.8	2.2	34.6	10.2	100.0
	西部区	12.0	8.7	7.9	1.5	0.8	56.6	12.5	100.0
	その他の区	1.3	15.8	5.0	5.7	1.0	57.6	13.6	100.0
	都下	3.4	5.9	5.1	0.8	2.1	73.4	9.3	100.0
	不明	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0
	東京都(計)	12.1	11.5	6.2	3.4	1.3	53.6	11.9	100.0
その他関東	2.2	10.8	6.1	1.7	1.9	67.8	9.5	100.0	
関東	6.7	11.1	6.1	2.5	1.7	61.4	10.6	100.0	
甲信越	0.6	9.6	3.2	1.6	3.9	71.4	9.6	100.0	
東海	3.6	17.2	4.2	1.8	5.8	56.5	10.9	100.0	
北陸	0.0	10.5	10.5	0.0	1.6	66.9	10.5	100.0	
近畿	大阪市	19.2	22.0	2.3	2.8	2.3	38.1	13.3	100.0
	その他の府	4.9	22.5	2.3	0.3	2.6	52.9	14.4	100.0
	不明	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	100.0
	大阪府(計)	12.8	22.4	2.4	1.7	2.4	44.6	13.8	100.0
	その他近畿	4.6	12.8	7.5	2.5	3.8	54.9	13.8	100.0
近畿	9.4	18.4	4.5	2.0	3.0	48.9	13.8	100.0	
中国	3.5	7.0	4.5	1.0	3.5	73.4	7.0	100.0	
四国	0.0	21.6	7.8	3.9	2.0	54.9	9.8	100.0	
九州	8.5	8.2	1.1	2.0	1.1	72.0	7.1	100.0	
沖縄	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0	30.8	30.8	100.0	
不明	2.7	11.5	0.5	0.5	1.6	74.2	8.8	100.0	
合計	6.0	12.2	5.2	2.1	2.5	61.4	10.6	100.0	

②重量ベース

単位：トン

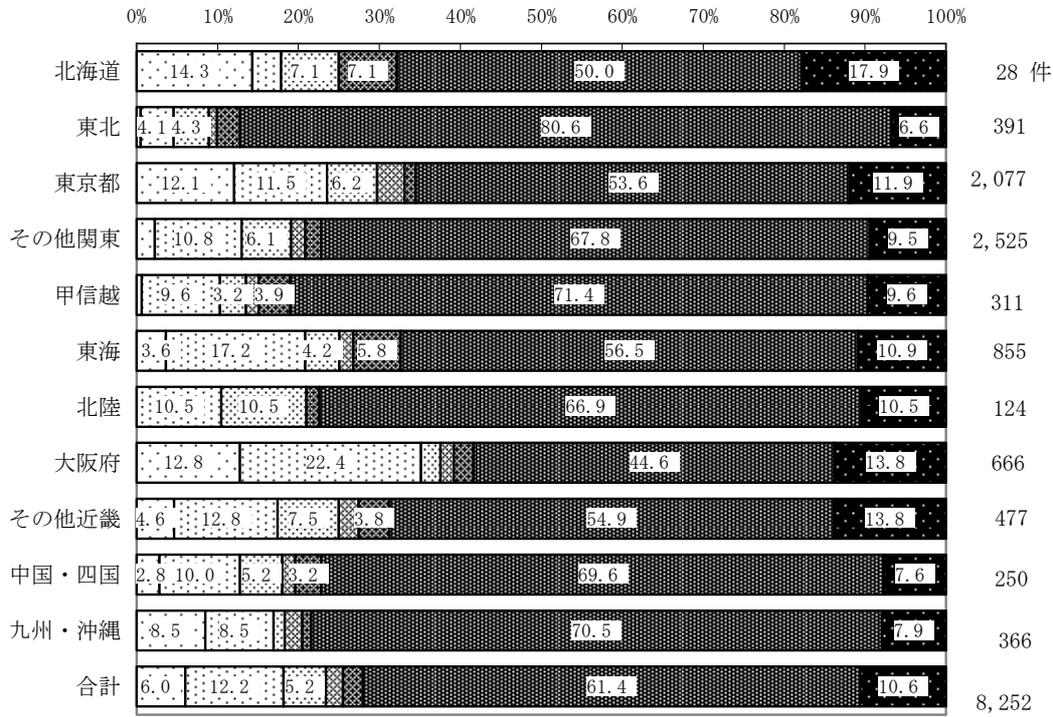
	食料品	繊維・ 同製品	化学製品	非金属 鉱物製品	金属・ 同製品	機械機器	その他	合計
北海道	10	0	0	-	3	3	1	17
東北	5	4	15	2	3	98	10	137
関東	都心3区	217	13	11	1	4	30	321
	西部区	127	15	5	2	1	41	267
	その他の区	1	32	11	4	4	38	147
	都下	13	6	2	0	1	8	63
	不明	-	0	-	-	-	-	1
	東京都(計)	358	66	29	7	11	117	799
その他関東	86	102	79	18	29	724	1,155	
関東	444	168	108	25	39	935	234	1,954
甲信越	1	5	8	1	3	52	5	76
東海	42	37	24	2	13	178	42	338
北陸	-	2	9	-	0	29	5	46
近畿	大阪市	119	21	4	3	4	20	236
	その他の府	18	13	7	0	2	20	117
	不明	1	0	0	-	-	0	2
	大阪府(計)	138	34	11	3	6	40	355
	その他近畿	12	16	10	0	5	20	124
近畿	150	49	21	3	11	184	60	479
中国	1	2	6	0	2	82	13	107
四国	-	2	6	0	0	5	1	15
九州	34	5	3	2	0	68	7	120
沖縄	0	0	0	0	-	1	8	10
不明	12	7	0	0	1	45	4	69
合計	700	283	201	36	76	1,682	389	3,367

単位：%

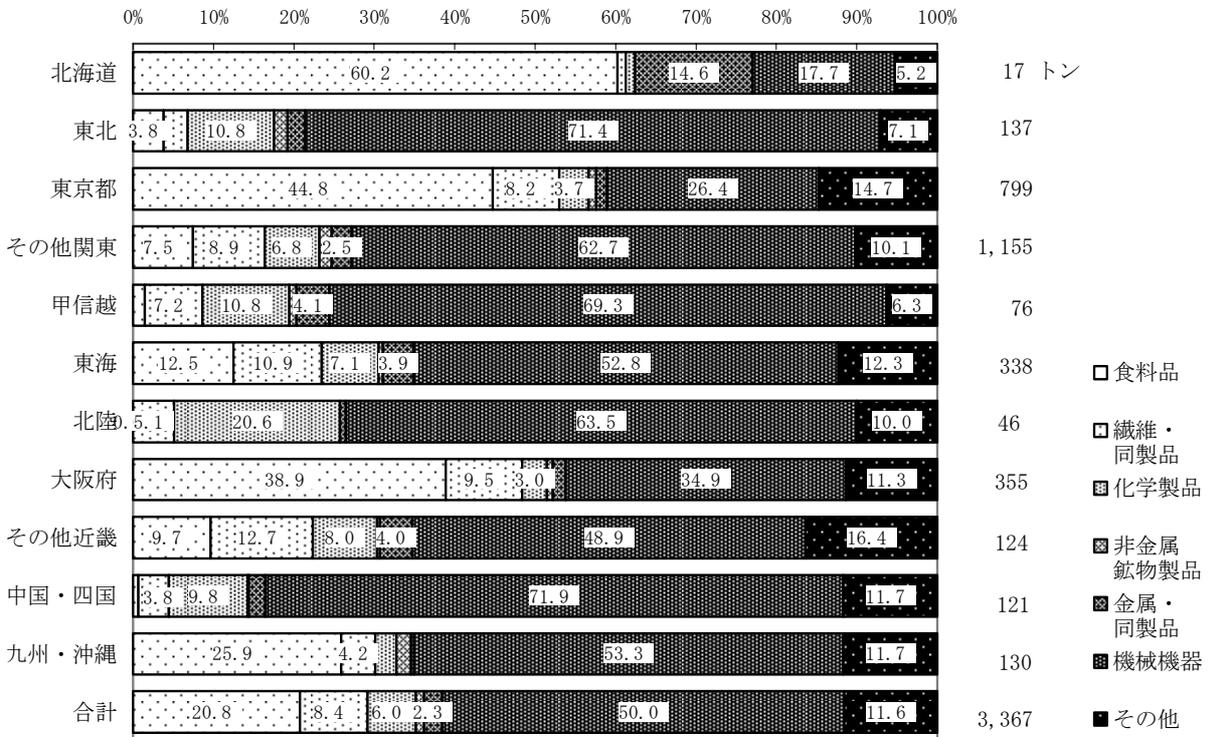
	食料品	繊維・ 同製品	化学製品	非金属 鉱物製品	金属・ 同製品	機械機器	その他	合計
北海道	60.2	1.0	1.2	0.0	14.6	17.7	5.2	100.0
東北	3.8	3.0	10.8	1.7	2.2	71.4	7.1	100.0
関東	都心3区	67.5	3.9	3.3	0.4	1.2	9.5	100.0
	西部区	47.5	5.7	1.9	0.6	0.4	15.3	100.0
	その他の区	0.8	21.4	7.7	2.7	2.8	25.9	100.0
	都下	20.5	10.2	3.5	0.5	2.4	12.5	100.0
	不明	0.0	25.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	東京都(計)	44.8	8.2	3.7	0.9	1.3	14.7	100.0
その他関東	7.5	8.9	6.8	1.5	2.5	10.1	100.0	
関東	22.7	8.6	5.5	1.3	2.0	12.0	100.0	
甲信越	1.4	7.2	10.8	0.9	4.1	6.3	100.0	
東海	12.5	10.9	7.1	0.5	3.9	12.3	100.0	
北陸	0.0	5.1	20.6	0.0	0.7	10.0	100.0	
近畿	大阪市	50.5	8.7	1.5	1.1	28.1	8.5	100.0
	その他の府	15.0	11.1	6.1	0.1	1.7	17.1	100.0
	不明	82.4	6.9	1.3	0.0	0.0	9.4	100.0
	大阪府(計)	38.9	9.5	3.0	0.8	1.6	11.3	100.0
	その他近畿	9.7	12.7	8.0	0.4	4.0	16.4	100.0
近畿	31.3	10.3	4.3	0.7	2.2	12.6	100.0	
中国	0.8	2.0	5.3	0.1	2.2	12.4	100.0	
四国	0.0	17.0	43.0	0.5	0.4	7.1	100.0	
九州	27.9	4.4	2.5	1.9	0.4	6.1	100.0	
沖縄	1.6	2.0	4.6	0.9	0.0	78.2	100.0	
不明	17.4	9.8	0.3	0.1	1.6	5.5	100.0	
合計	20.8	8.4	6.0	1.1	2.3	50.0	11.6	100.0

図表 3-3-5 (4) 発生・集中地と品類

(2) 輸入
① 件数ベース



② 重量ベース



注) 合計については不明を含む。

図表 3-3-6 (1) 利用空港と品目

(1) 輸出
① 件数ベース

	食料品		繊維・化学製品		非金属材料		金属材料		金属製品		事務用機器等		映像機器等		画像機器等		音響機器等		半導体等		医療用機械部		自動車部品		その他機械機器		合計
	食料品	同製品	繊維・化学製品	同製品	非金属材料	金属材料	金属製品	同製品	金属製品	同製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音響機器等	半導体等	医療用機械部	自動車部品	その他機械機器	その他	合計							
新千歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
成田	59	204	850	113	387	785	537	122	1,767	148	933	2,750	568	9,223													
羽田	0	0	4	0	1	17	23	15	79	4	1	15	1	79													
中部	2	38	59	19	52	39	14	7	109	0	262	268	59	928													
関西	16	264	241	25	145	101	93	52	833	13	230	1,103	204	3,320													
福岡	36	3	18	7	21	8	8	0	228	1	12	79	21	442													
その他	4	3	4	0	3	4	1	1	13	1	6	13	6	59													
合計	117	512	1,176	164	609	938	665	199	2,977	167	1,444	4,228	860	14,056													

	食料品		繊維・化学製品		非金属材料		金属材料		金属製品		事務用機器等		映像機器等		画像機器等		音響機器等		半導体等		医療用機械部		自動車部品		その他機械機器		合計
	食料品	同製品	繊維・化学製品	同製品	非金属材料	金属材料	金属製品	同製品	金属製品	同製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音響機器等	半導体等	医療用機械部	自動車部品	その他機械機器	その他	合計							
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	100.0
成田	0.6	2.2	9.2	1.2	4.2	8.5	5.8	1.3	19.2	1.6	10.1	29.8	6.2	100.0													
羽田	0.0	0.0	5.1	0.0	1.3	15.2	21.5	1.5	29.1	5.1	1.3	19.0	1.3	100.0													
中部	0.2	4.1	6.4	2.0	5.6	4.2	1.5	0.8	11.7	0.0	28.2	28.9	6.4	100.0													
関西	0.5	8.0	7.3	0.8	4.4	3.0	2.8	1.6	25.1	0.4	6.9	33.2	6.1	100.0													
福岡	8.1	0.7	4.1	1.6	4.8	1.8	1.8	0.0	51.6	0.2	2.7	17.9	4.8	100.0													
その他	6.8	5.1	6.8	0.0	5.1	6.8	1.7	1.7	22.0	1.7	10.2	22.0	10.2	100.0													
合計	0.8	3.6	8.4	1.2	4.3	6.7	4.7	1.4	21.2	1.2	10.3	30.1	6.1	100.0													

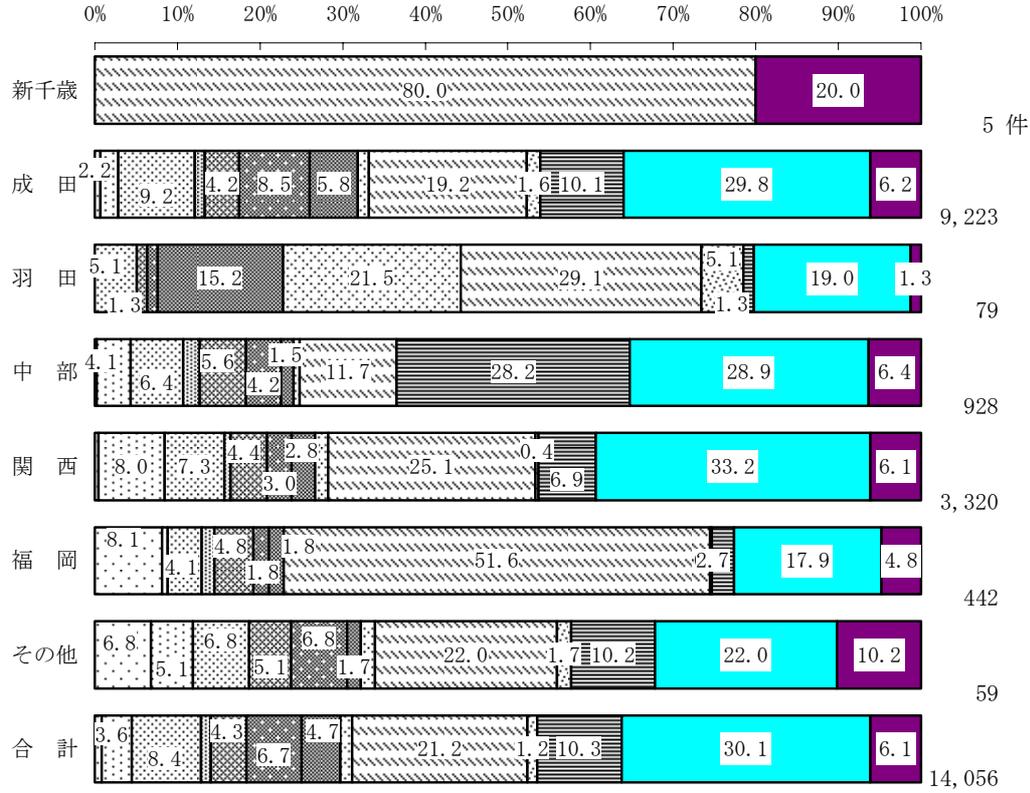
② 重量ベース

	食料品		繊維・化学製品		非金属材料		金属材料		金属製品		事務用機器等		映像機器等		画像機器等		音響機器等		半導体等		医療用機械部		自動車部品		その他機械機器		合計
	食料品	同製品	繊維・化学製品	同製品	非金属材料	金属材料	金属製品	同製品	金属製品	同製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音響機器等	半導体等	医療用機械部	自動車部品	その他機械機器	その他	合計							
新千歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
成田	17	62	205	34	100	237	193	17	320	49	381	635	209	2,459													
羽田	-	-	1	-	0	6	5	3	2	1	0	3	0	19													
中部	0	11	11	11	11	29	9	1	34	0	72	59	7	254													
関西	3	70	79	17	40	27	30	10	201	1	133	375	66	1,051													
福岡	18	0	6	1	11	3	3	0	38	0	7	17	2	107													
その他	1	1	0	-	0	2	0	0	2	0	0	1	1	10													
合計	39	145	303	63	163	299	242	32	597	51	593	1,089	285	3,900													

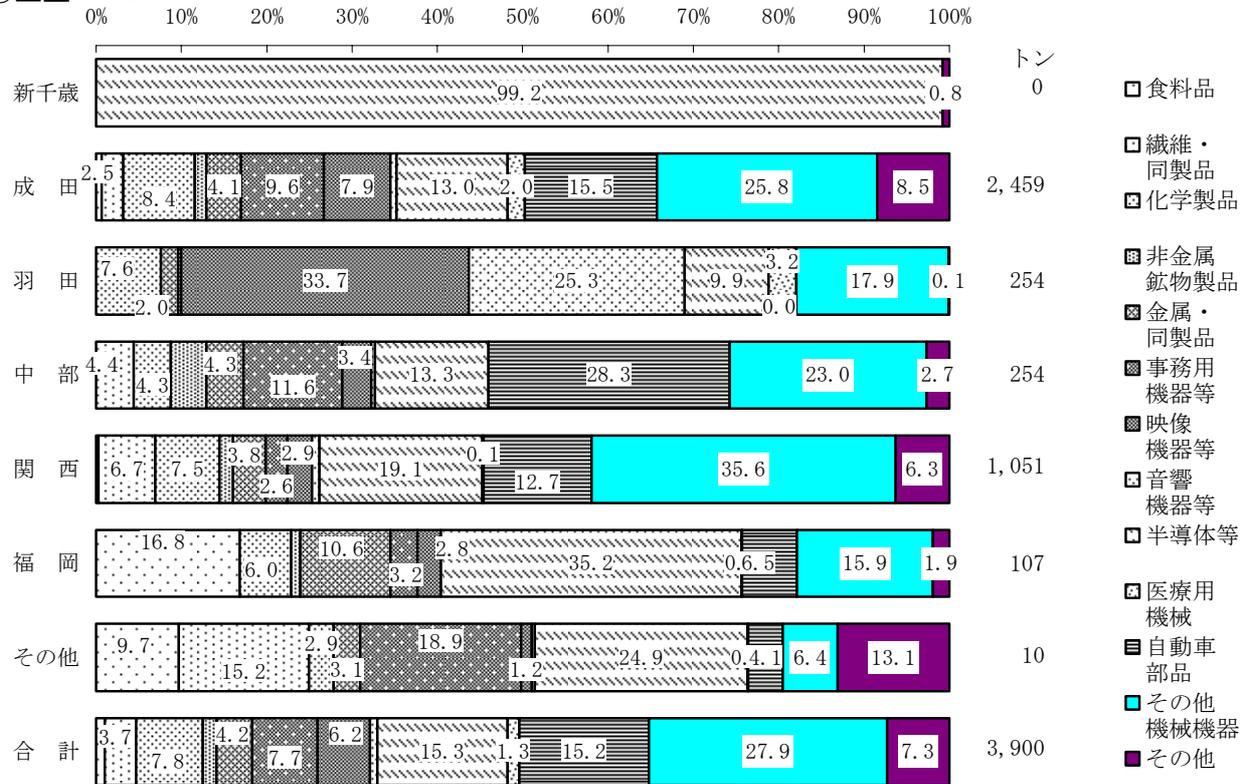
図表 3-3-6 (2) 利用空港と品目

(1) 輸出

① 件数ベース



② 重量ベース



図表 3-3-6 (3) 利用空港と品目

(2) 輸入

① 件数ベース

	単位：件														
	食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属・同製品	事務用品	映像機器等	音機器等	響器等	半導体等	医療用機械部	自動車部品	その他機械器具	合計
新千歳	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	10
成田	340	603	340	133	134	134	939	193	106	724	99	233	1,415	607	5,866
羽田	0	0	1	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	6
中部	22	79	18	13	26	23	23	13	8	22	8	70	153	32	487
関西	104	296	65	25	37	53	43	21	243	27	27	71	363	206	1,554
福岡	25	20	4	3	2	4	6	110	1	110	0	26	60	23	284
その他	2	5	2	1	3	0	0	0	2	5	0	7	11	7	45
合計	496	1,004	431	175	203	1,019	256	138	1,108	134	408	2,004	876	8,252	

	単位：%														
	食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属・同製品	事務用品	映像機器等	音機器等	響器等	半導体等	医療用機械部	自動車部品	その他機械器具	合計
新千歳	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	100.0
成田	5.8	10.3	5.8	2.3	2.3	16.0	3.3	1.8	12.3	1.7	4.0	24.1	10.3	100.0	
羽田	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
中部	4.5	16.2	3.7	2.7	5.3	4.7	2.7	1.6	4.5	1.6	14.4	31.4	6.6	100.0	
関西	6.7	19.0	4.2	1.6	2.4	3.4	2.8	1.4	15.6	1.7	4.6	23.4	13.3	100.0	
福岡	8.8	7.0	1.4	1.1	0.7	1.4	2.1	0.4	38.7	0.0	9.2	21.1	8.1	100.0	
その他	4.4	11.1	4.4	2.2	6.7	0.0	0.0	4.4	11.1	0.0	15.6	24.4	15.6	100.0	
合計	6.0	12.2	5.2	2.1	2.5	12.3	3.1	1.7	13.4	1.6	4.9	24.3	10.6	100.0	

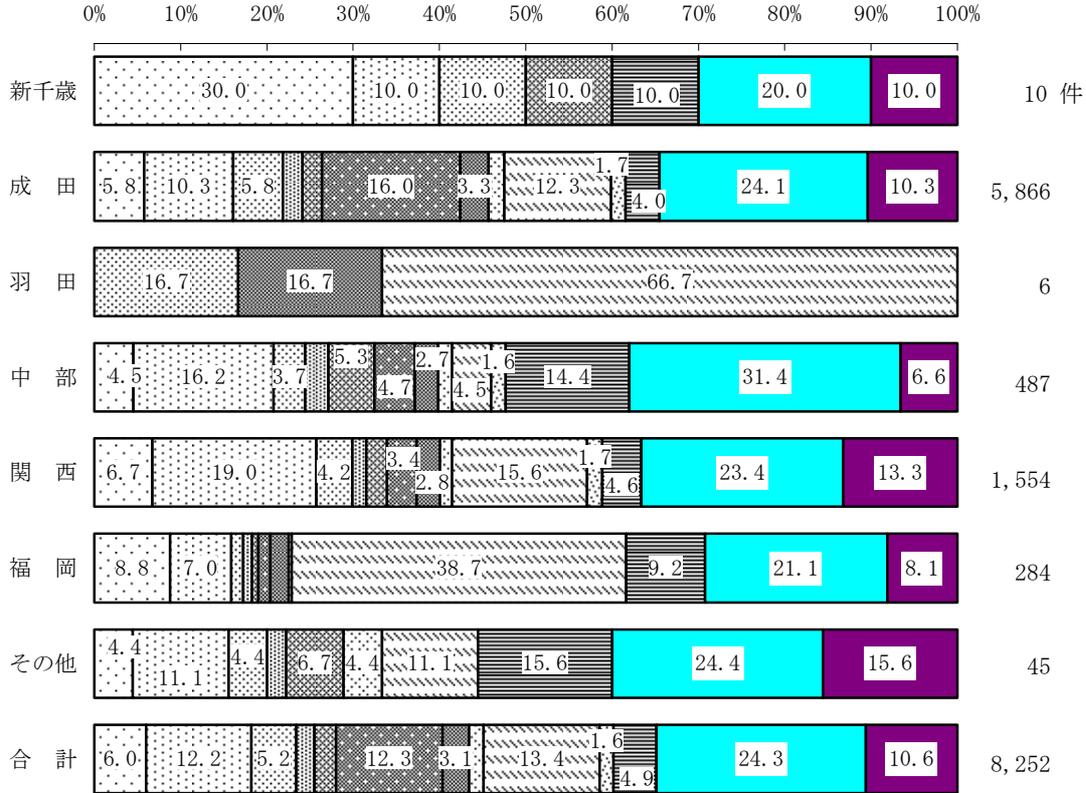
② 重量ベース

	単位：トン														
	食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属・同製品	事務用品	映像機器等	音機器等	響器等	半導体等	医療用機械部	自動車部品	その他機械器具	合計
新千歳	10	0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	0	1	1	12
成田	456	190	149	28	54	223	98	41	163	34	145	481	271	2,333	
羽田	-	-	0	-	-	-	0	-	5	-	-	-	-	-	5
中部	56	16	10	2	9	8	2	3	8	0	30	43	13	200	
関西	149	72	36	3	12	28	22	12	73	5	58	150	95	715	
福岡	26	4	5	2	0	0	2	0	21	-	9	13	8	92	
その他	2	1	1	0	0	-	-	0	0	-	1	2	2	9	
合計	700	283	201	36	76	259	123	56	270	39	243	692	389	3,367	

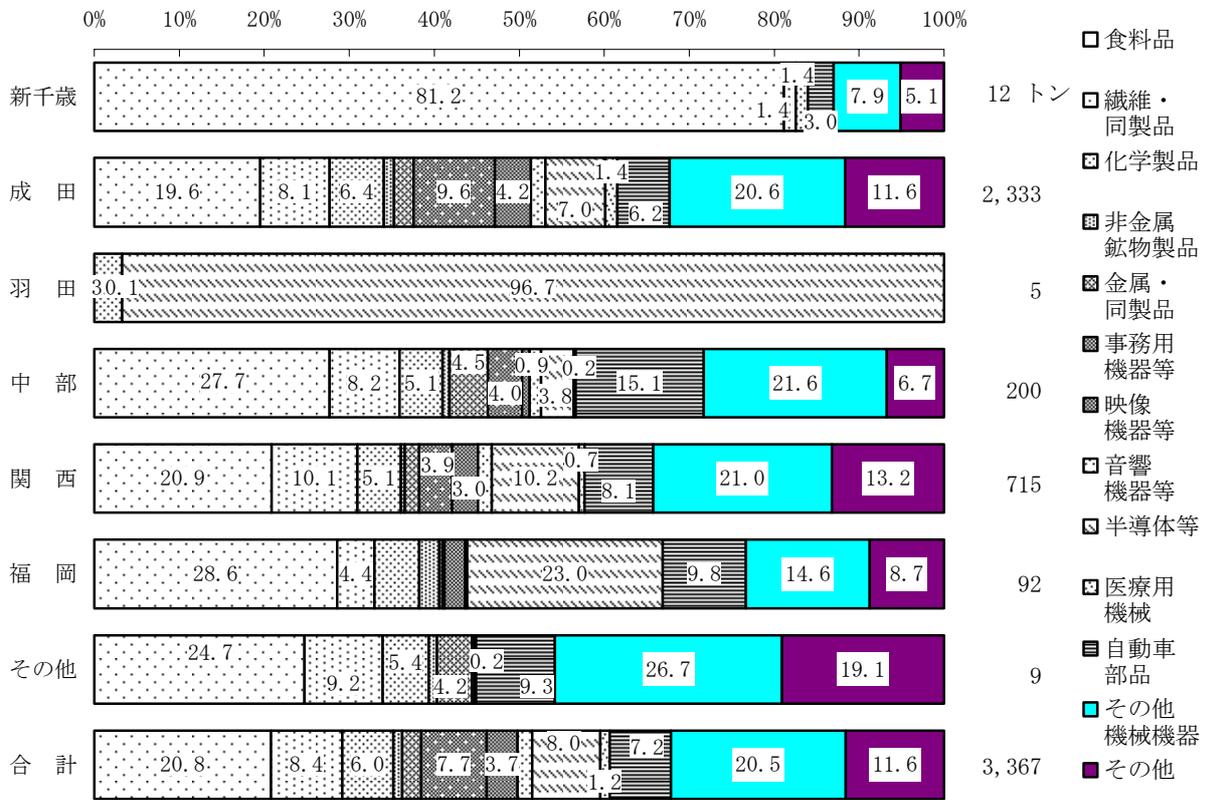
	単位：%														
	食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属・同製品	事務用品	映像機器等	音機器等	響器等	半導体等	医療用機械部	自動車部品	その他機械器具	合計
新千歳	81.2	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	7.9	5.1	100.0
成田	19.6	8.1	6.4	1.2	2.3	9.6	4.2	1.7	7.0	1.4	6.2	20.6	11.6	100.0	
羽田	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
中部	27.7	8.2	5.1	0.8	4.5	4.0	0.9	1.4	3.8	0.2	15.1	21.6	6.7	100.0	
関西	20.9	10.1	5.1	0.5	1.7	3.9	3.0	1.7	10.2	0.7	8.1	21.0	13.2	100.0	
福岡	28.6	4.4	5.2	2.4	0.3	0.3	2.4	0.3	23.0	0.0	9.8	14.6	8.7	100.0	
その他	24.7	9.2	5.4	0.9	4.2	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	9.3	26.7	19.1	100.0	
合計	20.8	8.4	6.0	1.1	2.3	7.7	3.7	1.7	8.0	1.2	7.2	20.5	11.6	100.0	

図表 3-3-6 (4) 利用空港と品目

(2) 輸入
① 件数ベース



② 重量ベース



図表3-3-7 (1) 相手国地域と品目

(1) 輸出
①件数ベース

	単位：件																		
	食料品	繊維・同製品	繊維製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属製品	金属同製品	金属製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音声機器等	響器等	半導体等	医療機器	自動車部品	機械品	その他
極東	20	259	609	320	66	246	287	257	74	1,365	35	250	1,504	305	5,277				
東南アジア	31	122	320	31	320	216	216	167	69	1,233	24	366	1,233	250	4,074				
中近東	11	6	4		1	7	7	9	3	3	5	29	79	16	180				
欧州	16	77	107	24	24	56	196	106	22	239	50	261	646	122	1,922				
北米	33	38	110	24	24	71	208	108	21	304	41	377	602	119	2,056				
中南米	0	7	19	2	2	11	3	7	3	34	5	80	69	14	254				
アフリカ	2	1	3	7	7	3	3	6	0	1	5	33	28	11	101				
大洋州	4	2	4	3	3	1	18	5	7	8	2	48	67	23	192				
合計	117	512	1,176	164	609	938	665	199	2,977	167	1,444	4,228	860	14,056					

	単位：%																		
	食料品	繊維・同製品	繊維製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属製品	金属同製品	金属製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音声機器等	響器等	半導体等	医療機器	自動車部品	機械品	その他
極東	0.4	4.9	11.5	1.3	1.3	4.7	5.4	4.9	1.4	25.9	0.7	4.7	28.5	5.8	100.0				
東南アジア	0.8	3.0	7.9	0.9	0.9	5.3	5.3	4.1	1.7	25.1	0.6	9.0	30.3	6.1	100.0				
中近東	6.1	3.3	2.2	0.6	0.6	3.9	3.9	5.0	1.7	1.7	2.8	16.1	43.9	8.9	100.0				
欧州	0.8	4.0	5.6	1.2	1.2	2.9	10.2	5.5	1.1	12.4	2.6	13.6	33.6	6.3	100.0				
北米	1.6	1.8	5.4	1.2	1.2	3.5	10.1	5.3	1.0	14.8	2.0	18.3	29.3	5.8	100.0				
中南米	0.0	2.8	7.5	0.8	0.8	4.3	1.2	2.8	1.2	13.4	2.0	31.5	27.2	5.5	100.0				
アフリカ	2.0	1.0	3.0	6.9	1.0	1.0	3.0	5.9	0.0	1.0	5.0	32.7	27.7	10.9	100.0				
大洋州	2.1	1.0	2.1	1.6	1.6	0.5	9.4	2.6	3.6	4.2	1.0	25.0	34.9	12.0	100.0				
合計	0.8	3.6	8.4	1.2	1.2	4.3	6.7	4.7	1.4	21.2	1.2	10.3	30.1	6.1	100.0				

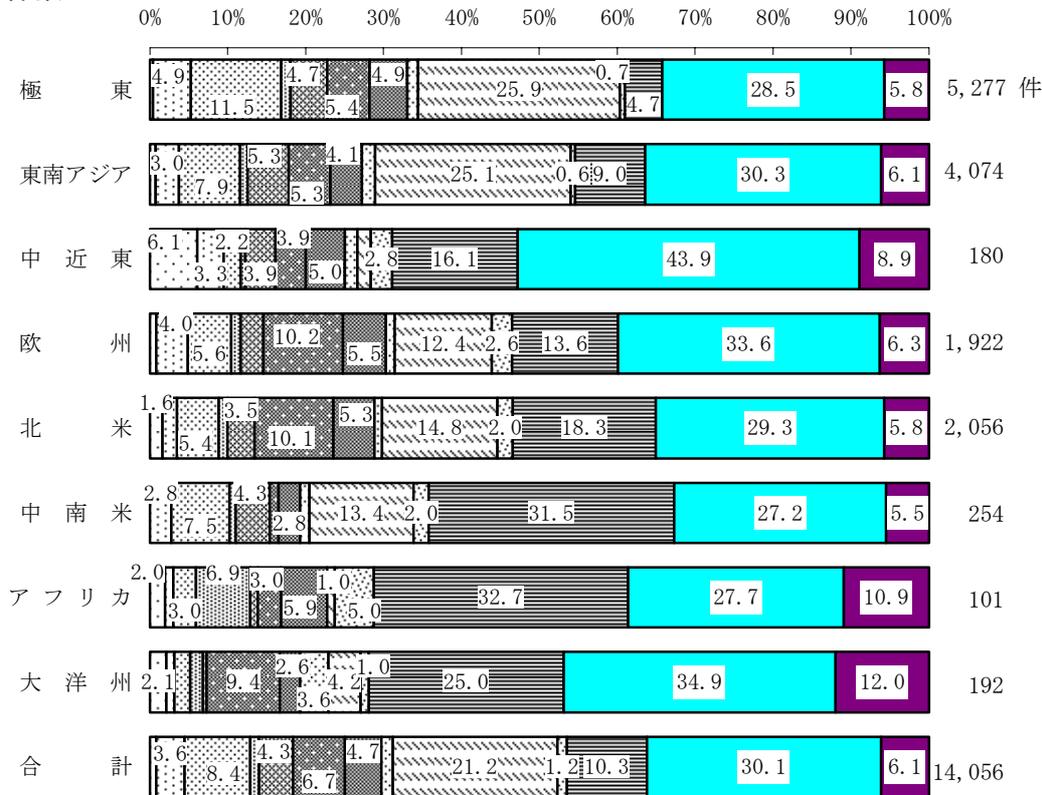
②重量ベース

	単位：トン																		
	食料品	繊維・同製品	繊維製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属製品	金属同製品	金属製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音声機器等	響器等	半導体等	医療機器	自動車部品	機械品	その他
極東	2	62	136	25	25	57	70	40	12	259	6	48	335	110	1,203				
東南アジア	5	24	63	10	10	67	46	40	7	208	3	119	279	56	927				
中近東	2	1	1	0	0	1	1	3	0	0	1	5	15	6	35				
欧州	4	22	37	1	1	15	82	69	5	53	31	160	183	72	735				
北米	25	28	63	3	3	20	98	43	5	55	10	186	236	31	802				
中南米	-	8	3	13	13	3	0	3	1	22	1	53	18	6	130				
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	1	-	0	0	7	6	0	26				
大洋州	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	16	16	3	42				
合計	39	145	303	63	63	163	299	242	32	597	51	593	1,089	285	3,900				

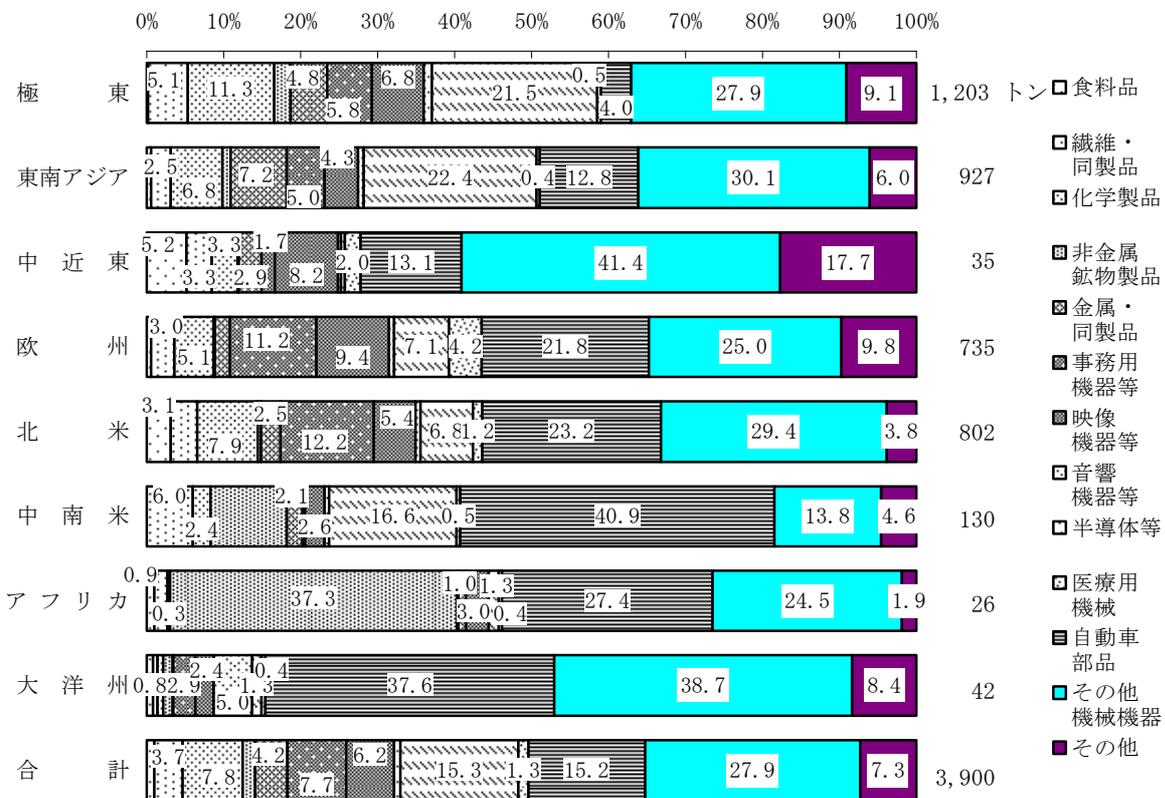
	単位：%																		
	食料品	繊維・同製品	繊維製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属製品	金属同製品	金属製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音声機器等	響器等	半導体等	医療機器	自動車部品	機械品	その他
極東	0.2	5.1	11.3	2.1	2.1	4.8	5.8	6.8	1.0	21.5	0.5	4.0	27.9	9.1	100.0				
東南アジア	0.5	2.5	6.8	1.1	1.1	7.2	5.0	4.3	0.8	22.4	0.4	12.8	30.1	6.0	100.0				
中近東	5.2	3.3	3.3	0.2	0.2	2.9	1.7	8.2	0.5	0.5	2.0	13.1	41.4	17.7	100.0				
欧州	0.6	3.0	5.1	0.1	0.1	2.0	11.2	9.4	0.7	7.1	4.2	21.8	25.0	9.8	100.0				
北米	3.1	3.4	7.9	0.4	0.4	2.5	12.2	5.4	0.6	6.8	1.2	23.2	29.4	3.8	100.0				
中南米	0.0	6.0	2.4	9.9	2.1	2.1	0.3	2.6	0.5	16.6	0.5	40.9	13.8	4.6	100.0				
アフリカ	0.9	1.7	0.3	37.3	0.2	0.1	1.0	3.0	0.0	1.3	0.4	27.4	24.5	1.9	100.0				
大洋州	0.8	0.6	0.7	1.2	1.2	0.1	2.9	2.4	5.0	1.3	0.4	37.6	38.7	8.4	100.0				
合計	1.0	3.7	7.8	1.6	1.6	4.2	7.7	6.2	0.8	15.3	1.3	15.2	27.9	7.3	100.0				

図表 3-3-7 (2) 相手国地域と品目

(1) 輸出
① 件数ベース



② 重量ベース



図表3-3-7 (3) 相手国地域と品目

(2) 輸入
①件数ベース

	食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属製品	金属同製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音響機器等	半導体等	医療機械部	自動車部品	機械機器	その他	合計
東	87	617	59	36	64	261	127	47	495	9	91	717	262	2,872			
東南アジア	118	154	61	44	30	544	107	57	484	12	120	586	214	2,531			
中近東	3	0	2	9	2	1	0	2	4	3	0	9	2	37			
欧州	81	161	145	47	59	49	10	19	40	45	110	356	217	1,339			
北米	105	67	155	29	48	131	11	13	82	59	66	332	151	1,249			
中南米	30	3	4	1	0	28	1	0	1	1	13	2	13	97			
アフリカ	1	2	0	3	0	0	0	0	2	0	3	0	8	19			
大洋州	71	0	5	6	0	5	0	0	0	5	5	2	9	108			
合計	496	1,004	431	175	203	1,019	256	138	1,108	134	408	2,004	876	8,252			

	食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属製品	金属同製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音響機器等	半導体等	医療機械部	自動車部品	機械機器	その他	合計
東	3.0	21.5	2.1	1.3	2.2	9.1	4.4	1.6	17.2	0.3	3.2	25.0	9.1	100.0			
東南アジア	4.7	6.1	2.4	1.7	1.2	21.5	4.2	2.3	19.1	0.5	4.7	23.2	8.5	100.0			
中近東	8.1	0.0	5.4	24.3	5.4	2.7	0.0	5.4	10.8	8.1	0.0	24.3	5.4	100.0			
欧州	6.0	12.0	10.8	3.5	4.4	3.7	0.7	1.4	3.0	3.4	8.2	26.6	16.2	100.0			
北米	8.4	5.4	12.4	2.3	3.8	10.5	0.9	1.0	6.6	4.7	5.3	26.6	12.1	100.0			
中南米	30.9	3.1	4.1	1.0	0.0	28.9	1.0	0.0	1.0	1.0	13.4	2.1	13.4	100.0			
アフリカ	5.3	10.5	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	15.8	0.0	42.1	100.0			
大洋州	65.7	0.0	4.6	5.6	0.0	4.6	0.0	0.0	4.6	4.6	4.6	1.9	8.3	100.0			
合計	6.0	12.2	5.2	2.1	2.5	12.3	3.1	1.7	13.4	1.6	4.9	24.3	10.6	100.0			

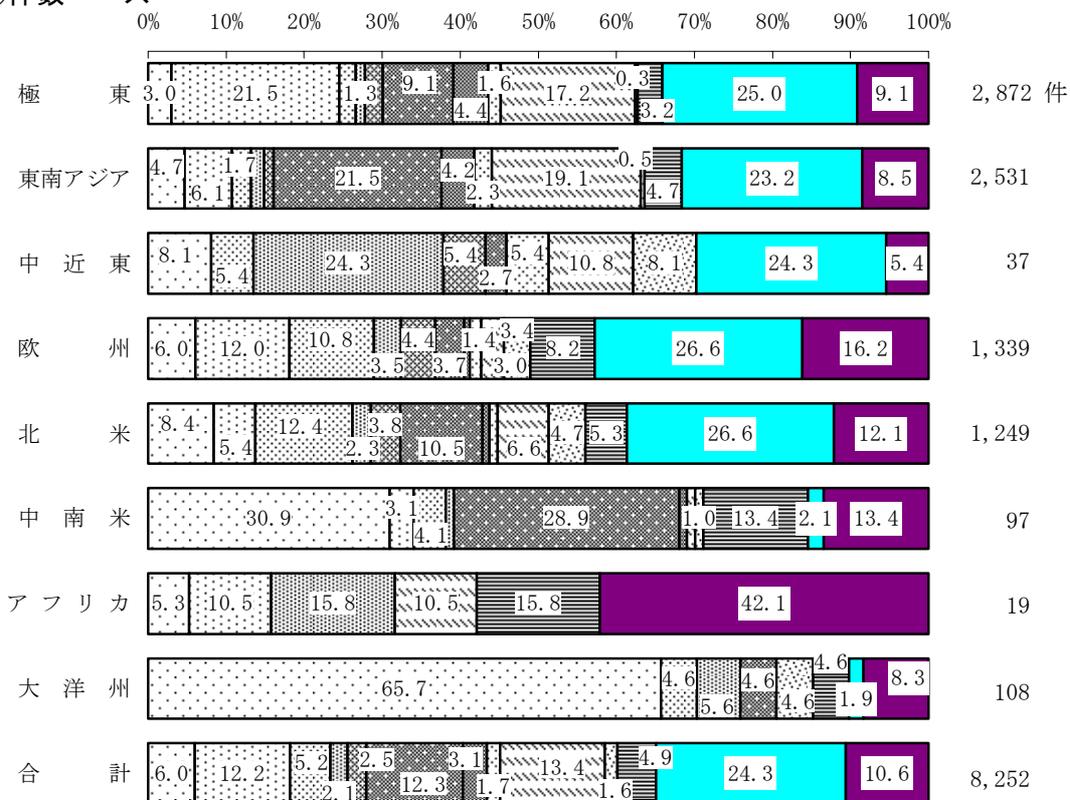
②重量ベース

	食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属製品	金属同製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音響機器等	半導体等	医療機械部	自動車部品	機械機器	その他	合計
東	71	181	21	10	24	120	70	21	143	3	71	211	132	1,079			
東南アジア	135	37	15	5	7	113	50	23	109	1	47	265	77	883			
中近東	1	-	1	0	1	1	-	0	1	0	-	8	0	12			
欧州	170	35	86	9	31	14	1	5	5	7	75	135	93	666			
北米	93	30	71	8	13	12	2	7	11	26	41	72	69	457			
中南米	26	0	0	0	-	0	1	-	1	0	2	0	7	38			
アフリカ	0	0	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	3	6			
大洋州	203	-	5	2	-	0	-	-	-	1	5	0	9	226			
合計	700	283	201	36	76	259	123	56	270	39	243	692	389	3,367			

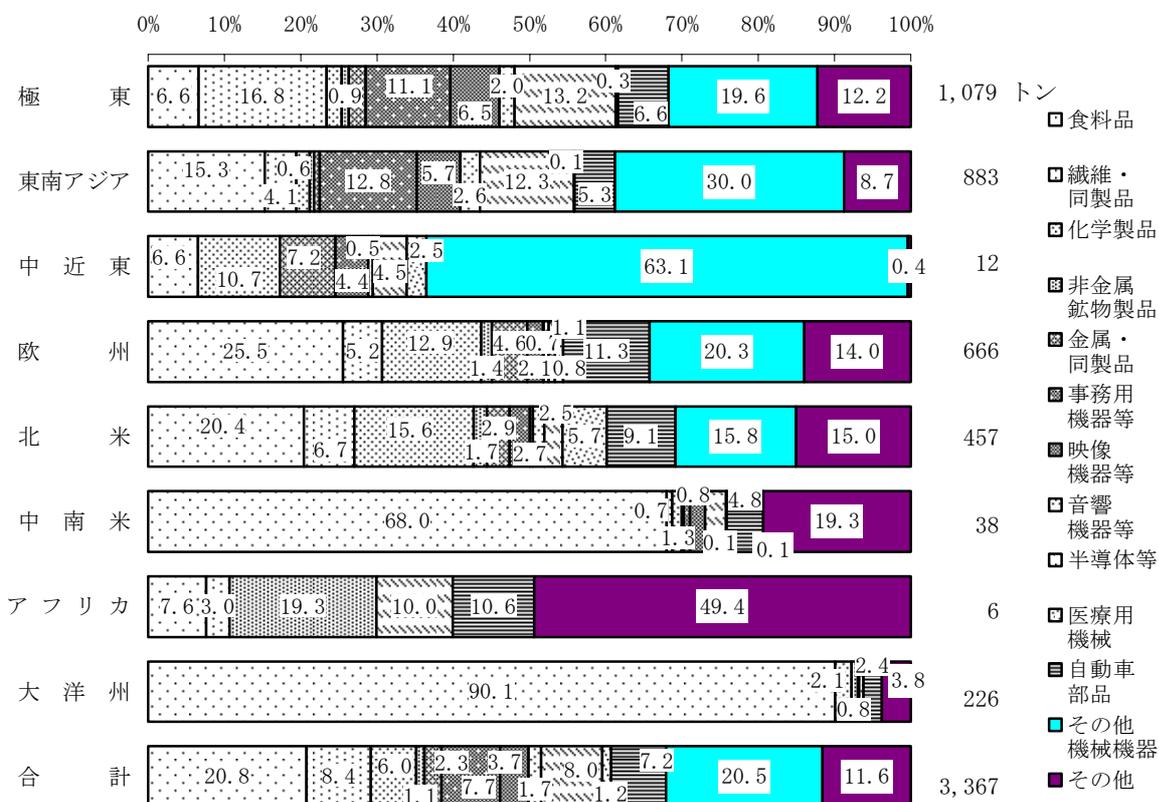
	食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属製品	金属同製品	事務用機器等	映像機器等	画像機器等	音響機器等	半導体等	医療機械部	自動車部品	機械機器	その他	合計
東	6.6	16.8	2.0	0.9	2.2	11.1	6.5	2.0	13.2	0.3	6.6	19.6	12.2	100.0			
東南アジア	15.3	4.1	1.7	0.6	0.8	12.8	5.7	2.6	12.3	0.1	5.3	30.0	8.7	100.0			
中近東	6.6	0.0	10.7	0.0	7.2	4.4	0.0	0.5	4.5	2.5	0.0	63.1	0.4	100.0			
欧州	25.5	5.2	12.9	1.4	4.6	2.1	0.1	0.7	0.8	1.1	11.3	20.3	14.0	100.0			
北米	20.4	6.7	15.6	1.7	2.9	2.7	0.4	1.5	2.5	5.7	9.1	15.8	15.0	100.0			
中南米	68.0	0.7	1.3	0.2	0.0	0.8	2.0	0.0	2.7	0.1	4.8	0.1	19.3	100.0			
アフリカ	7.6	3.0	0.0	19.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.6	0.0	49.4	100.0			
大洋州	90.1	0.0	2.1	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	2.4	0.1	3.8	100.0			
合計	20.8	8.4	6.0	1.1	2.3	7.7	3.7	1.7	8.0	1.2	7.2	20.5	11.6	100.0			

図表 3-3-7 (4) 相手国地域と品目

(2) 輸入
① 件数ベース



② 重量ベース



3-4 国際航空貨物（一般貨物）のその他の特性

（1）発・着施設（⇒図：60～63 ページ）

国際航空貨物の輸出通関前の荷送人発施設あるいは輸入通関後の荷受人着施設の種別割合を見ると、輸出は工場・倉庫・事務所・その他施設の順に件数ベースで 58.1%・30.8%・10.2%・1.0%、重量ベースで 61.3%・31.4%・5.4%・1.9%である。このように、輸出では特に工場への集中が顕著であり、発施設が工場となる貨物の割合が件数・重量ともに 6 割前後の高い水準にある。一方輸入では倉庫への搬入が最も多く、輸出の場合の工場に見られるような特定施設への集中傾向は弱まり、工場・倉庫・事務所・その他施設の構成比は、件数ベースで 27.0%・46.7%・20.4%・5.8%、重量ベースで 21.5%・51.9%・10.1%・16.5%となっている。

ここで施設 1 件当たりの重量を見ると、輸出では工場・倉庫はともに 293kg・283kg とほぼ同じ水準にあるが、事務所は 147kg とこれらを下回り、その他施設は逆に 539kg と倍近い水準となっている。一方、輸入においては工場の 325 kg に対して、倉庫は 454kg と平均重量で 100 kg を超える違いがみられる。また、事務所（201kg）がこれらを下回り、その他施設（1,151kg）が上回るという関係は輸出にみられるのと同様であるが、輸出に比べて施設の種類によって搬入される貨物の 1 件当たり重量のバラツキが大きい。なお輸入の「その他施設」の 1 件当たり重量が大きいのは、当該施設区分に生鮮食料品が持ち込まれる「市場」が含まれていることによるものである。

発生・集中地と施設構成の関係を件数ベースで見ると、東京都区部や大阪市のようなオフィスの集積を抱えるエリアでは、輸出・輸入ともに事務所の割合が大きくなり、その他の地域では工場や倉庫が大きな割合を占める傾向が見られる。特に東京都都心 3 区においては、事務所を発・着施設とするケースが輸出（発施設）で 48.3%・輸入（着施設）で 43.4%を占めている。一方大都市圏から距離があるほど工場が発・着施設となる割合が大きくなる傾向にあり、とりわけ輸出においてその傾向が顕著である。なお今回の調査で、沖縄においては工場が着施設になるケースは見られなかった。

（2）発送・到着時間帯（⇒図：64～66 ページ）

国際航空貨物における荷送人施設からの発送時間帯（輸出）あるいは荷受人施設への到着時間帯（輸入）の分布状況を見ると、輸出貨物の発送時間帯別割合は件数ベースで 12～17 時台が 57.6%、次いで 6～11 時台 25.8%・夜間（18～23 時台）15.6%・深夜及び早朝（0～5 時台）1.0%であり、正午から 18 時までの時間帯への集中が見られる。重量ベースでも 12～17 時台が 52.4%と最も多く、次いで 6～11 時台 28.7%・夜間 16.8%・深夜及び早朝 2.1%と、件数ベースと類似の傾向が見られる。一方輸入貨物の到着時間帯別割合は件数ベースで 6～11 時台 64.6%・12～17 時台 28.0%・夜間 4.2%・深夜及

び早朝 3.2%、重量ベースで 6～11 時台 56.5%・12～17 時台 24.3%・夜間 8.4%・深夜及び早朝 10.9% となっており、到着の場合は発送とは異なり、件数ベース・重量ベースとも 6 時以降の午前中の時間帯に集中する傾向が見られる他、特に重量ベースで早朝時間帯における到着割合が 1 割強と、深夜時間帯よりも大きくなっている点も目につく。

品類と発送・到着時間帯の関係を見ると、輸出・輸入とも食料品の時間帯構成が他の品類と大きく異なっている。より特色の強く出ている重量ベースでみると、輸出食料品はその 6 割近くが午前中に荷送人の発施設から搬出され、輸入食料品は深夜・早朝と夜間の時間帯にその 6 割台半ばが荷受人の着施設に搬入されている。とりわけ、輸入食料品にみられる半数近くが深夜・早朝時間帯に施設に到着するパターンは他の品類に見られない大きな特徴となっているが、これは着施設に「市場」が含まれているためである。

(3) 国内輸送の所要日数 (⇒図表：67～71 ページ)

国際航空貨物における施設出発日から航空機搭載日まで（輸出）、あるいは航空機到着日から施設到着日まで（輸入）の所要日数は、輸出・輸入とも翌日及び 2 日後に集中しており、所要日数の累積分布を見ると、件数・重量ベースいずれにおいても 2 日後までに輸出・輸入貨物全体のほぼ 8 割が航空機に搭載もしくは着施設に到着している。また、輸入においては航空機から取卸した翌日までには、件数・重量ベースのいずれにおいてもその半数を超える貨物が荷受人の施設に到着している。

全体の 4 分の 3（75%）の貨物が、冒頭で定義した航空機搭載（輸出）あるいは荷受人施設到着（輸入）の状況になるのに要する日数を品類別にみると、累積分布のトレースから輸出では件数ベースで全ての品類が 2 日後、重量ベースでは繊維・同製品が 3 日後である以外は、全ての品類が 2 日後となっている。輸入では、輸出に比べて品類によるバラツキがやや強まるが、件数ベースで食料品が 1 日後、化学製品が 3 日後、重量ベースでやはり食料品が 1 日後、金属・同製品が 3 日後となっている以外は、すべて 2 日後までに完了している。

発生・集中地と所要日数分布の関係については、重量ベースで見ると北海道地域については成田空港経由の利用が多い輸出貨物で所要日数の分布の重心が「3 日後」に、逆に地元空港利用率の高い輸入貨物では「当日」にあることから、発生・集中地と所要日数との間に、利用空港要因を介して一定の関連性のあることをうかがわせる結果となっている。ただし全体の傾向としては、地理的な意味での発生・集中地と所要日数分布について相関関係が存在するというよりは、貨物の個別の状況（品類特性や発着荷主の要請等）に大きく左右されると考えられる。

(4) 国内輸送における航空利用状況 (⇒図 : 72~78 ページ)

国内輸送における航空輸送（空港間の横持ち輸送）の利用状況を件数ベースで地域別に見ると、輸出においては北海道（10.5%）・九州（17.2%）における利用割合が大きい。輸入では北海道が39.3%となっているが、九州地域は9.1%と輸出に比べて利用割合は半減している。なお件数は少ないものの沖縄の国内輸送においては、輸出が航空利用83.3%・輸入では同46.2%となっている。また大都市圏等においても、わずかながら利用が見られる。これは例えば、発荷主から羽田空港経由で関西空港等へ転送され、そこから海外に輸出するケース（輸入についても同様の形態が存在）があるためである。

ここで成田空港・関西空港・中部空港を利用して輸出入される貨物の発生・集中地別の国内輸送における航空輸送利用の割合を重量ベースで見ると、成田空港の輸出では九州・沖縄（21.3%）と近畿（18.0%）、輸入では九州・沖縄（49.4%）、近畿（49.6%）、北海道（38.9%）及び中国・四国（12.5%）での利用が見られる。関西空港の輸出では関東・甲信越（4.1%）、九州・沖縄（3.0%）のみにとどまり、輸入では北海道（100%）のほかには九州・沖縄（8.0%）、関東・甲信越（3.6%）での利用がみられる程度である。なお中部空港においては九州・沖縄への輸出における利用（15.3%）のみで、その他の地域との間の利用は見られない。

(5) 貨物の集約・離散状況 (⇒図 : 79~80 ページ)

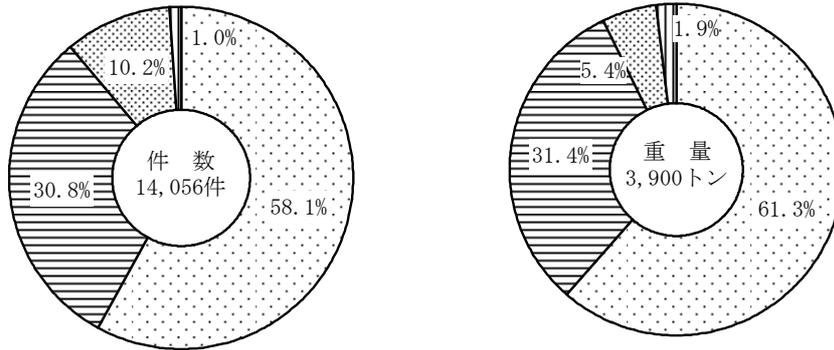
航空貨物輸送においては、貨物の集配サービスが代理店・混載業者により行われているが、この他にも輸出では代理店・混載業者の空港営業所や市内営業所へ荷主が直接運び込むケース（持ち込み）、輸入では空港や市内営業所で荷主が直接受け取るケース（引き取り）がある。こうした貨物の集約・離散状況を件数ベースで見ると、輸出では全てが持ち込みとなる魚介類を含む食料品（71.8%）をはじめ、繊維及び同製品（66.6%）・化学製品（64.0%）・機械機器（56.8%）における持ち込み割合が50%を超えており、輸出全体での持ち込み割合は56.7%となっている。一方輸入における引き取りの割合は食料品が20.2%とほぼ2割の水準にあるものの、食料品以外の品類ベースでの引き取り割合は「その他品類」を除き全て5%未満にとどまっており、輸入全体の引き取り割合も5.7%と極めて低い水準にある。

(6) 貨物専用便の利用状況 (⇒図 : 81~85 ページ)

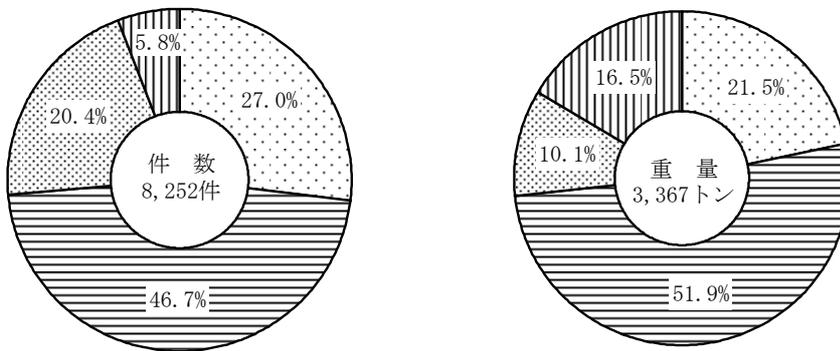
国際航空貨物における貨物専用便による輸送割合を重量ベースで見ると、輸出45.4%・輸入43.6%と、輸出・輸入とも4割台半ば前後の水準にある。利用空港別に見ると、拠点3空港の中で貨物専用便割合の最も大きな空港は、輸出・輸入とも関西空港（輸出49.4%、輸入54.5%）である。なお輸出・輸入とも新千歳空港での貨物便利用は見られず、福岡空港でも大半が旅客便のベリー利用となっている。

図表 3-4-1 発着施設割合

(1) 輸出



(2) 輸入

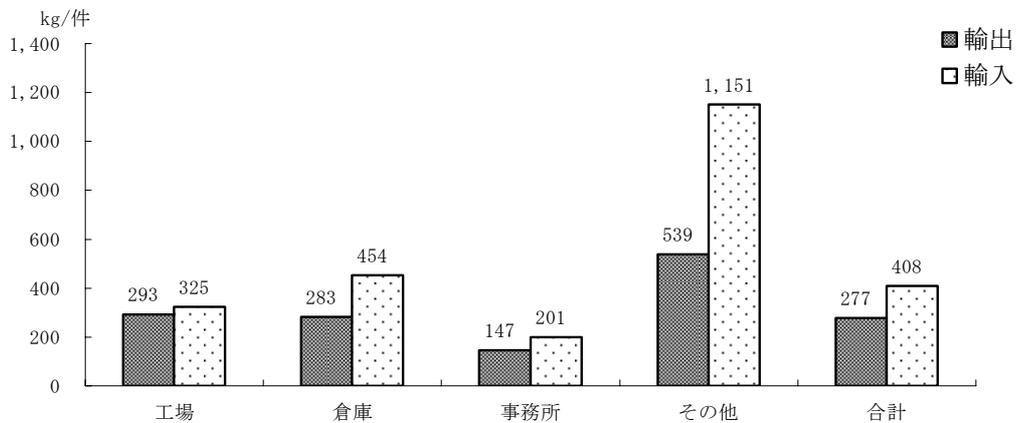


工場
 倉庫
 事務所
 その他

単位：件・トン

		工場	倉庫	事務所	その他	合計
輸 出	件 数	8,160	4,327	1,432	137	14,056
	重 量	2,391	1,225	211	74	3,900
輸 入	件 数	2,232	3,851	1,687	482	8,252
	重 量	725	1,748	339	555	3,367

図表 3-4-2 発着施設別 1 件あたり重量



単位：kg/件

	工場	倉庫	事務所	その他	合計
輸 出	293	283	147	539	277
輸 入	325	454	201	1,151	408

図表 3-4-3 (1) 発生・集中地と発着施設

(1) 輸出

単位：件

	工場	倉庫	事務所	その他	合計
北海道	34	1	2	1	38
東北	679	185	22	2	888
都心3区	119	207	310	6	642
西部区	102	154	160	3	419
その他の区	83	148	197	8	436
都下	208	116	36	3	363
東京都(計)	708	656	712	22	2,098
その他関東	2,181	1,406	244	31	3,862
関東	2,889	2,062	956	53	5,960
甲信越	664	128	23	2	817
東海	1,155	791	110	9	2,065
北陸	322	28	13	0	363
大阪市	231	289	132	8	660
その他の府	247	303	39	3	592
大阪府(計)	512	642	172	11	1,337
その他近畿	655	338	79	10	1,082
近畿	1,167	980	251	21	2,419
中国	343	71	17	12	443
四国	81	13	1	0	95
九州	671	48	24	30	773
沖縄	1	5	0	0	6
合計	8,160	4,327	1,432	137	14,056

(2) 輸入

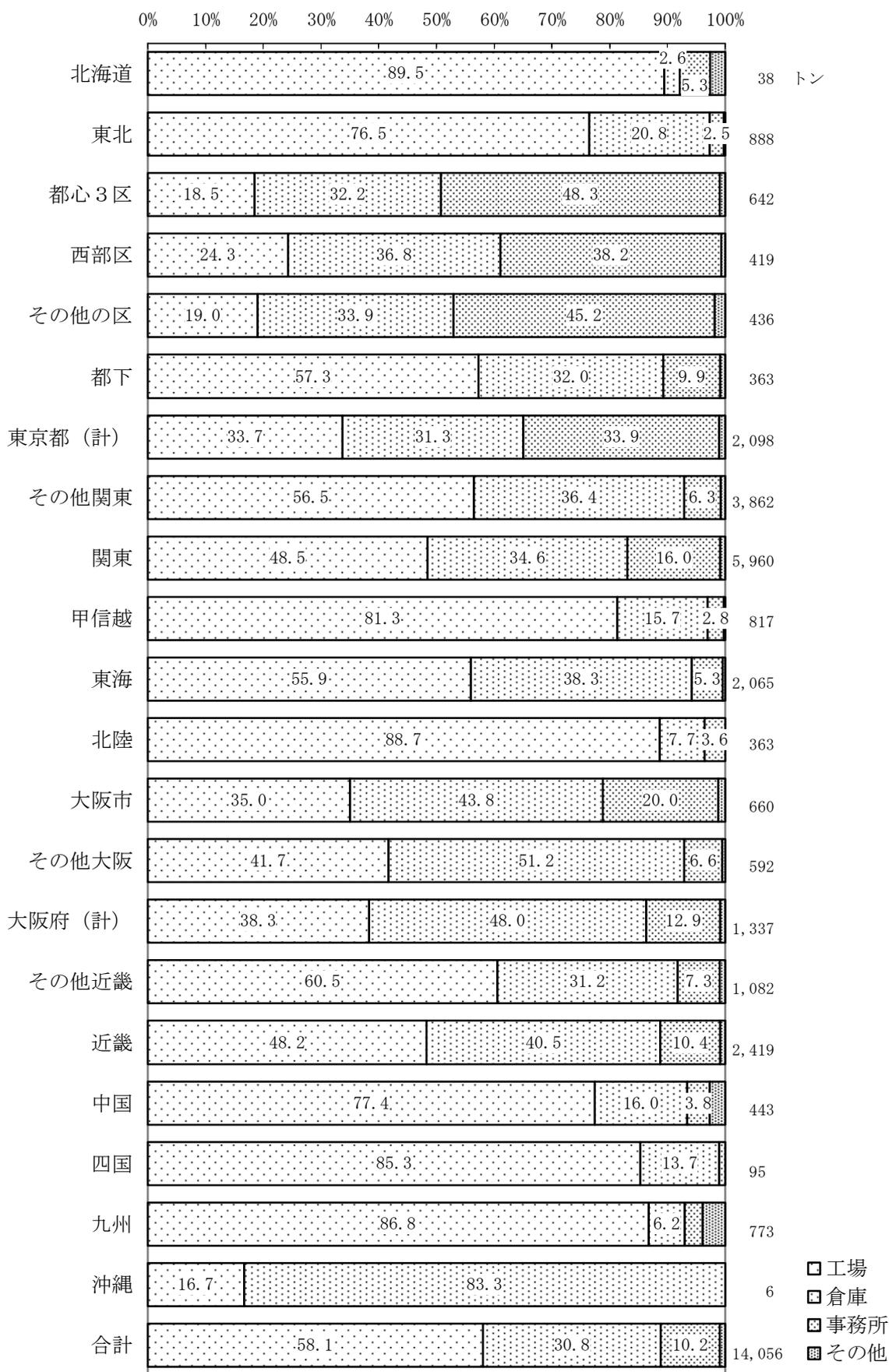
単位：件

	工場	倉庫	事務所	その他	合計
北海道	17	7	2	2	28
東北	224	99	64	4	391
都心3区	22	122	217	139	500
西部区	25	357	153	83	618
その他の区	25	492	194	9	720
都下	74	115	44	4	237
東京都(計)	147	1,087	608	235	2,077
その他関東	615	1,498	350	62	2,525
関東	762	2,585	958	297	4,602
甲信越	179	53	70	9	311
東海	379	309	125	42	855
北陸	61	28	33	2	124
大阪市	34	122	129	69	354
その他の府	66	188	49	3	306
大阪府(計)	100	311	181	74	666
その他近畿	170	163	130	14	477
近畿	270	474	311	88	1,143
中国	80	77	37	5	199
四国	18	13	20	0	51
九州	211	76	42	24	353
沖縄	0	5	2	6	13
合計	2,232	3,851	1,687	482	8,252

注) 合計は不明を含む。

(1)輸出

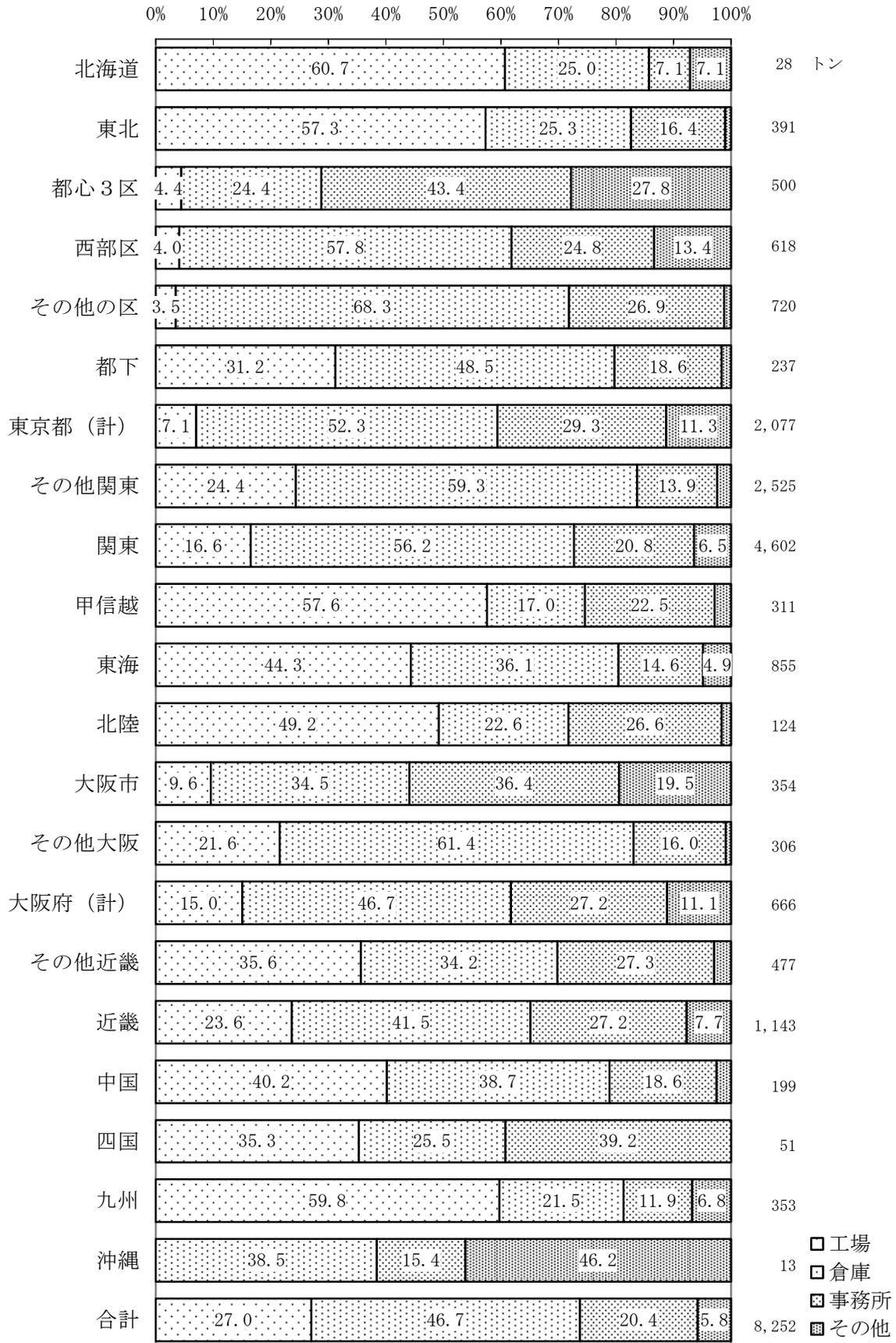
図表3-4-3(2) 発生・集中地と発着施設



注) 合計は不明を含む。

図表 3-4-3 (3) 発生・集中地と発着施設

(2) 輸入



注) 合計については不明を含む。

図表3-4-4(1) 発送・到着時間帯と品類

(1)輸出

単位：件・トン

		0-5時台	6-11時台	12-17時台	18-23時台	計
食料品	件数	4	54	42	17	117
	重量	1	22	9	7	39
繊維・同製品	件数	2	118	348	36	512
	重量	10	37	91	6	145
化学製品	件数	12	264	769	113	1,176
	重量	2	73	188	37	303
非金属鉱物製品	件数	3	45	108	6	164
	重量	0	20	38	5	63
金属・同製品	件数	14	137	376	75	609
	重量	11	45	77	30	163
機械機器	件数	106	2,741	5,755	1,847	10,618
	重量	55	823	1,461	523	2,902
その他	件数	3	208	556	60	860
	重量	1	86	150	41	285
合計	件数	144	3,567	7,954	2,154	14,056
	重量	79	1,106	2,015	648	3,900

(2)輸入

単位：件・トン

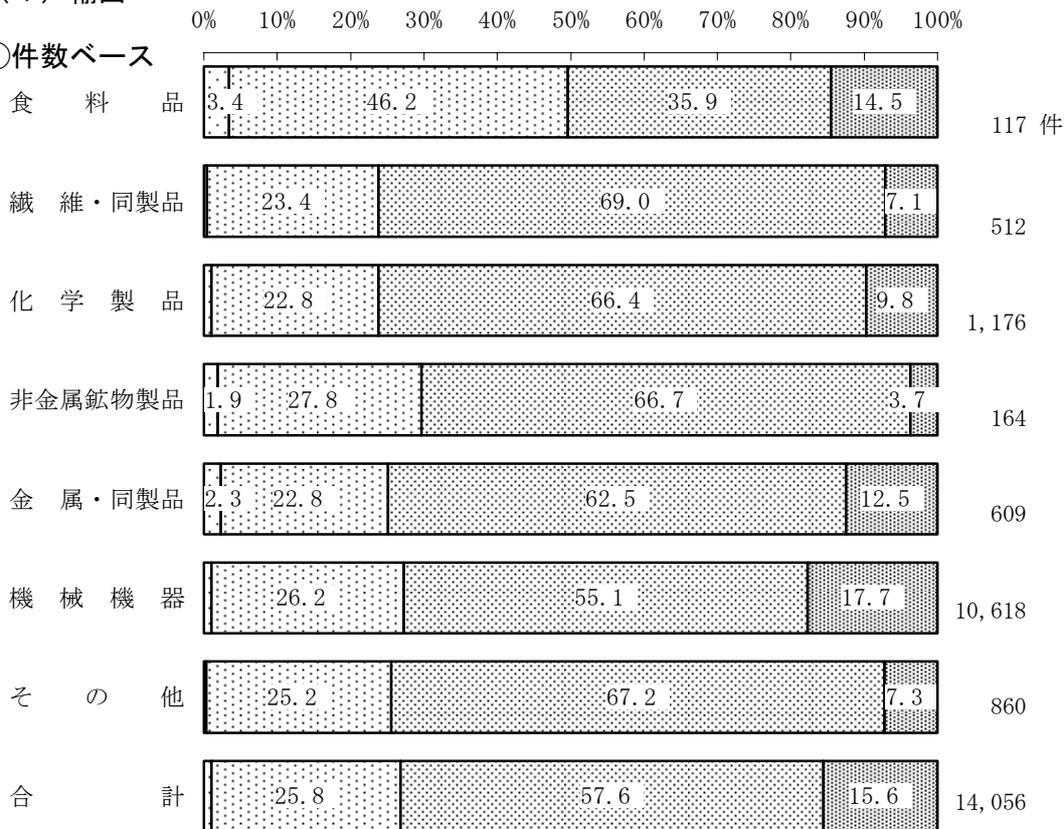
		0-5時台	6-11時台	12-17時台	18-23時台	計
食料品	件数	178	145	105	51	496
	重量	302	122	120	134	700
繊維・同製品	件数	2	627	339	31	1,004
	重量	0	186	82	13	283
化学製品	件数	2	315	95	9	431
	重量	0	146	39	10	201
非金属鉱物製品	件数	0	95	78	2	175
	重量	0	29	6	0	36
金属・同製品	件数	1	118	78	3	203
	重量	0	46	27	3	76
機械機器	件数	40	3,386	1,305	206	5,067
	重量	13	1,142	398	94	1,682
その他	件数	37	526	259	41	876
	重量	43	190	129	22	389
合計	件数	260	5,212	2,259	343	8,252
	重量	358	1,861	801	276	3,367

注)合計については、不明を含む。

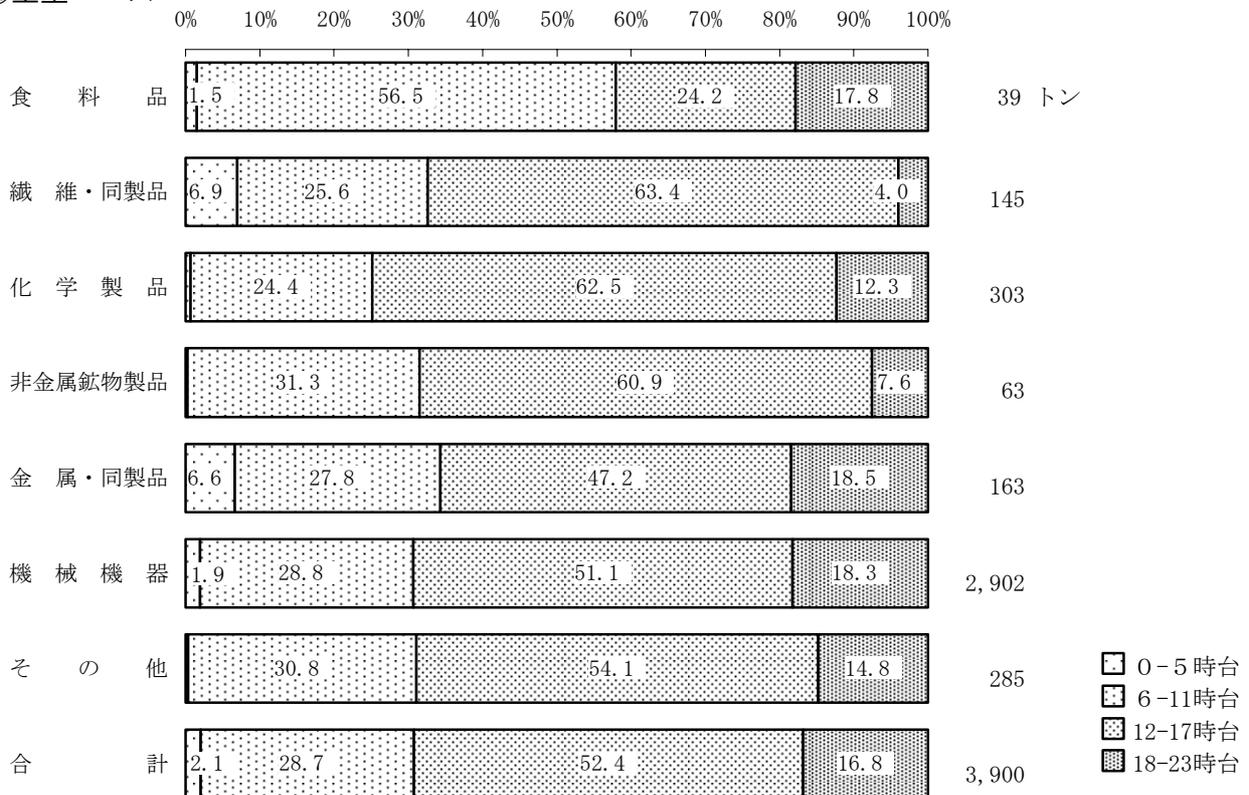
図表3-4-4(2) 発送・到着時間帯と品類

(1) 輸出

①件数ベース



②重量ベース

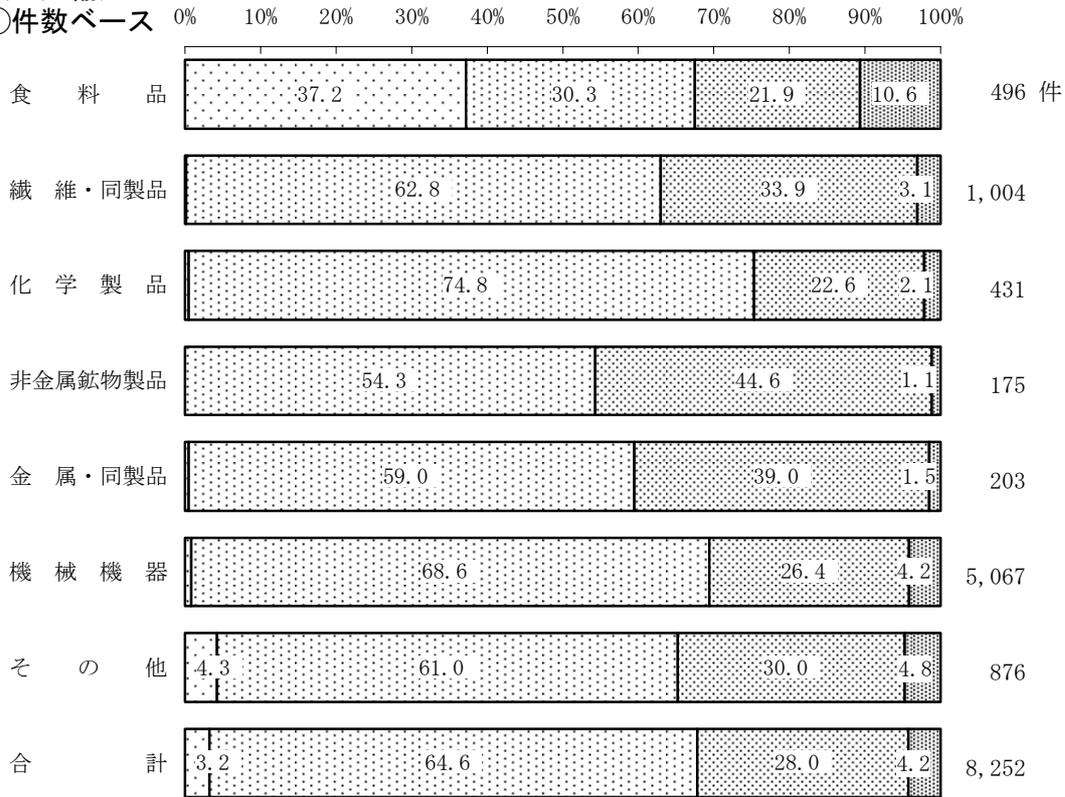


注) 合計については不明を含む。

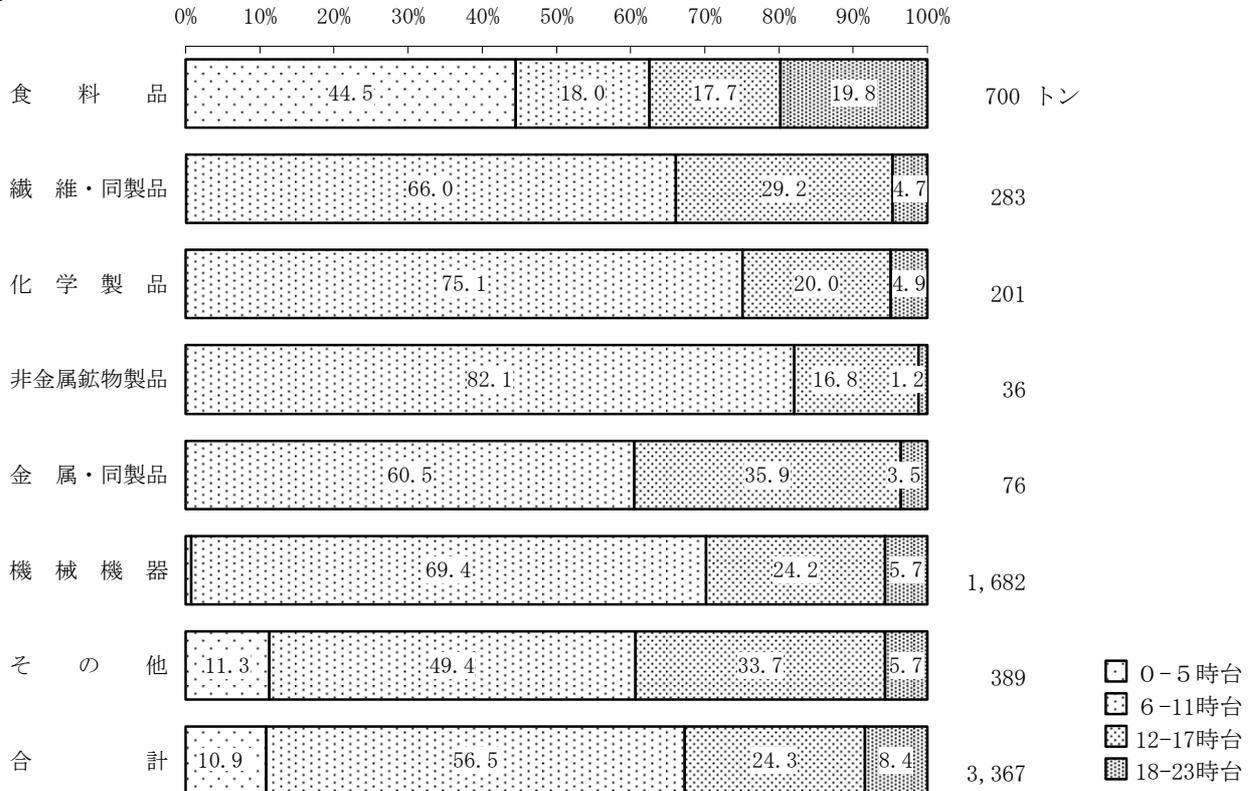
図表 3-4-4 (3) 発送・到着時間帯と品類

(2) 輸入

① 件数ベース



② 重量ベース



0-5時台
 6-11時台
 12-17時台
 18-23時台

注) 合計については不明を含む。

図表3-4-5 国内輸送における所要日数分布構成比

	輸 出		輸 入	
	件 数	重 量	件 数	重 量
当 日	1,184	345	1,074	496
翌 日	5,458	1,407	3,286	1,588
2 日	5,625	1,513	2,127	882
3 日	1,168	350	663	191
4 日	162	68	469	90
5 日	93	67	225	40
6 日	139	51	130	18
7 日	72	22	74	16
8～14日	129	71	126	22
15～21日	12	5	24	3
22日～	14	1	54	20
合 計	14,056件	3,900トン	8,252件	3,367トン

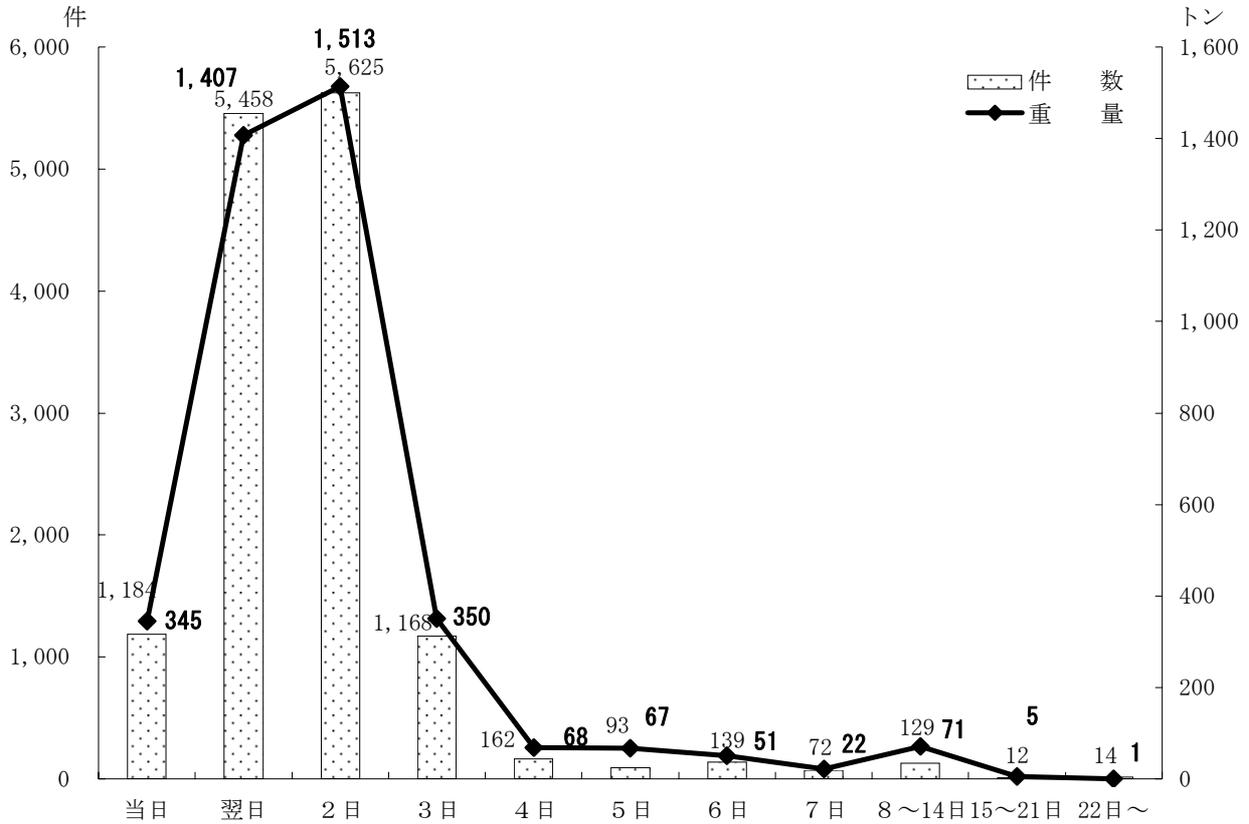
- 注) 1. 輸出の所要日数＝搭載日－貨物の施設出発日
 2. 輸入の所要日数＝貨物の施設到着（予定）日－空港到着日
 3. 合計の件数・重量には、所要日数不明を含む。

	輸 出				輸 入			
	件 数		重 量		件 数		重 量	
	比率	累積比率	比率	累積比率	比率	累積比率	比率	累積比率
当 日	8.4%	8.4%	8.8%	8.8%	13.0%	13.0%	14.7%	14.7%
翌 日	38.8%	47.3%	36.1%	44.9%	39.8%	52.8%	47.2%	61.9%
2 日	40.0%	87.3%	38.8%	83.7%	25.8%	78.6%	26.2%	88.1%
3 日	8.3%	95.6%	9.0%	92.7%	8.0%	86.6%	5.7%	93.7%
4 日	1.2%	96.7%	1.7%	94.4%	5.7%	92.3%	2.7%	96.4%
5 日	0.7%	97.4%	1.7%	96.1%	2.7%	95.1%	1.2%	97.6%
6 日	1.0%	98.4%	1.3%	97.5%	1.6%	96.6%	0.5%	98.2%
7 日	0.5%	98.9%	0.6%	98.0%	0.9%	97.5%	0.5%	98.7%
8～14日	0.9%	99.8%	1.8%	99.9%	1.5%	99.1%	0.7%	99.3%
15～21日	0.1%	99.9%	0.1%	100.0%	0.3%	99.3%	0.1%	99.4%
22日～	0.1%	100.0%	0.0%	100.0%	0.7%	100.0%	0.6%	100.0%
合 計	14,056件		3,900トン		8,252件		3,367トン	

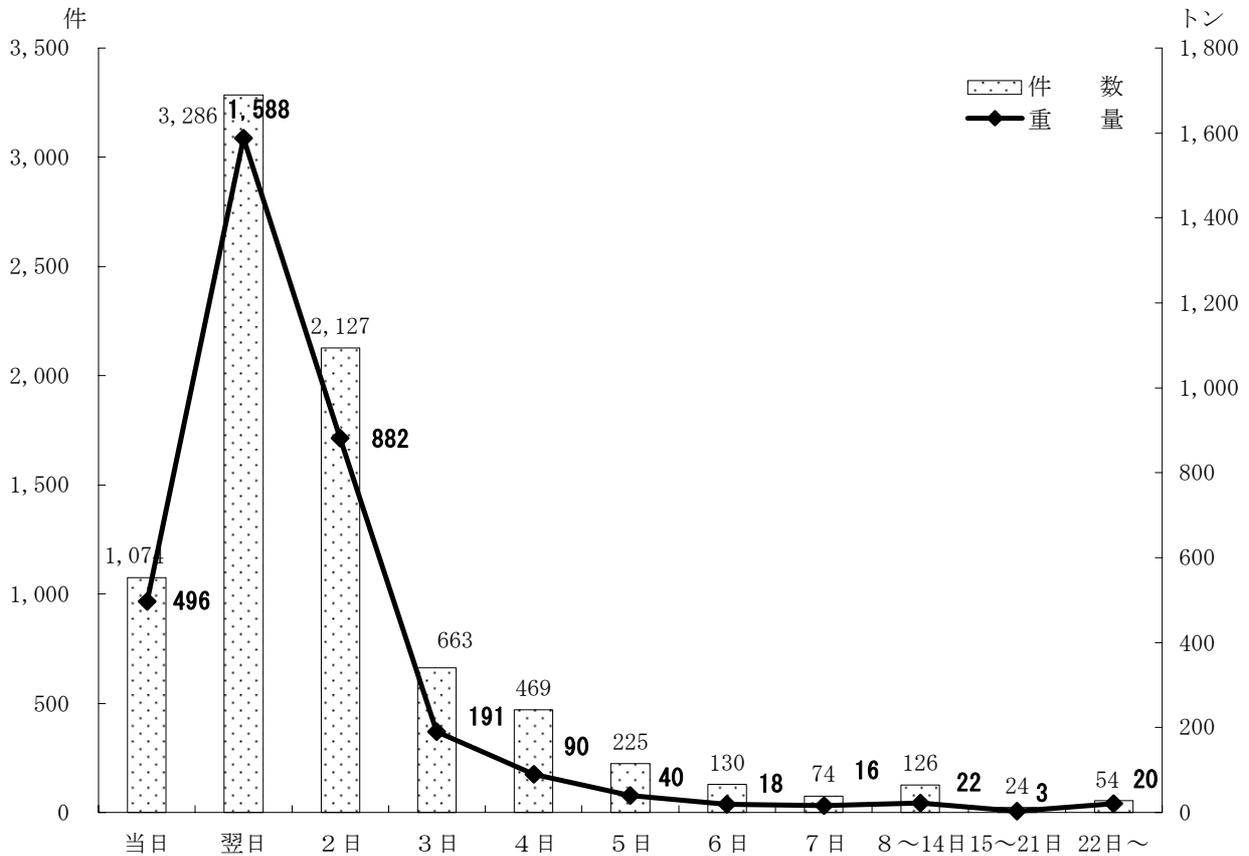
- 注) 1. 輸出の所要日数＝搭載日－貨物の施設出発日
 2. 輸入の所要日数＝貨物の施設到着（予定）日－空港到着日
 3. 合計の件数・重量には、所要日数不明を含む。

図表 3-4-6 国内輸送の所要日数分布

(1) 輸出



(2) 輸入



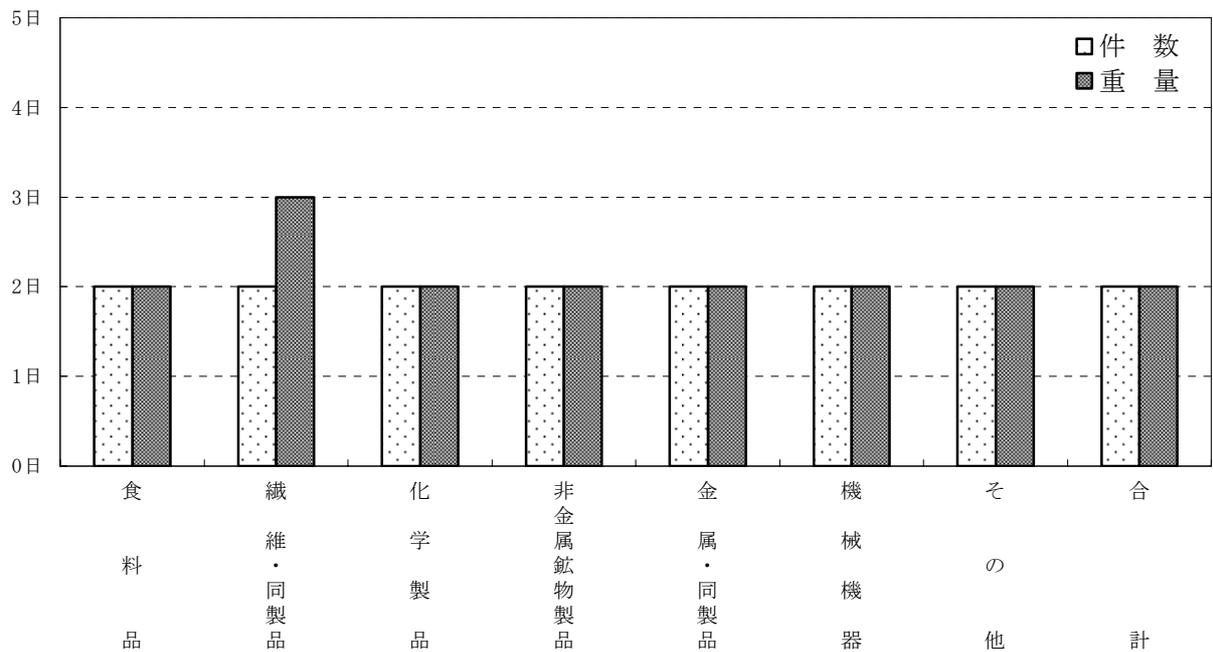
注) 1. 輸出の所要日数=搭載日-貨物の施設出発日
 2. 輸入の所要日数=貨物の施設到着(予定)日-空港到着日

図表 3-4-7 品類と所要日数（累積分布）

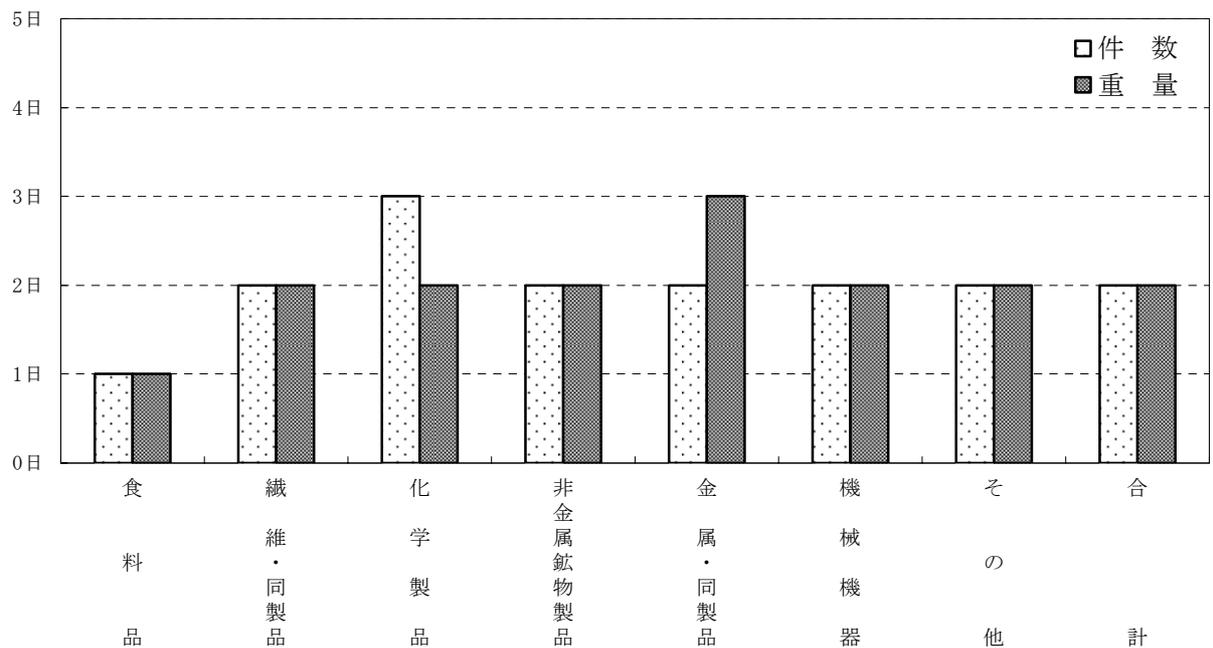
単位：日

		食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属鉱物製品	金属・同製品	機械機器	その他	合計
輸 出	件 数	2	2	2	2	2	2	2	2
	重 量	2	3	2	2	2	2	2	2
輸 入	件 数	1	2	3	2	2	2	2	2
	重 量	1	2	2	2	3	2	2	2

(1) 輸出



(2) 輸入



注) 品類別調査対象貨物の75%がカバーされる日数。

図表 3-4-8 (1) 国内輸送の所要日数

(1) 輸出

単位：トン

	当日	翌日	2日	3日	4日	5日以上	計	
北海道	0	0	2	3	0	0	6	
東北	3	63	108	27	3	10	219	
関東	都心3区	5	41	74	16	2	144	
	西部区	1	12	37	16	1	74	
	その他の区	2	12	54	6	0	78	
	都下	0	29	35	8	0	78	
	不明	0	33	43	1	0	77	
	東京都(計)	8	128	243	47	3	16	451
その他関東	102	384	433	99	27	45	1,096	
関東	110	511	676	146	31	61	1,547	
甲信越	4	82	60	16	1	3	168	
東海	58	310	210	68	12	47	707	
北陸	1	16	28	7	0	7	59	
近畿	大阪市	27	52	42	9	1	19	153
	その他の府	12	64	51	5	2	13	147
	不明	3	14	5	1	2	1	26
	大阪府(計)	43	130	97	15	5	33	326
その他近畿	28	141	113	30	7	21	360	
近畿	71	271	210	45	12	55	686	
中国	4	61	79	11	5	11	174	
四国	0	7	19	1	0	0	28	
九州	23	79	102	25	4	23	257	
沖縄	1	0	0	0	0	0	1	
不明	0	7	17	0	0	0	48	
合計	277	1,407	1,513	350	68	217	3,900	

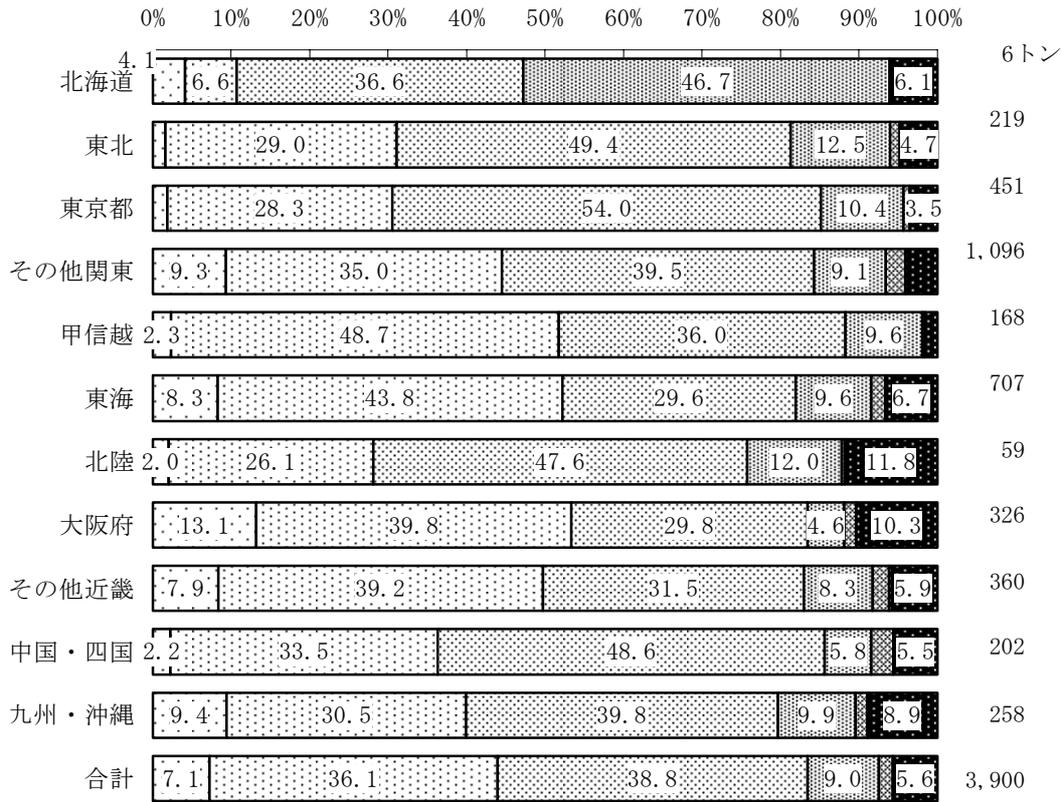
(2) 輸入

単位：トン

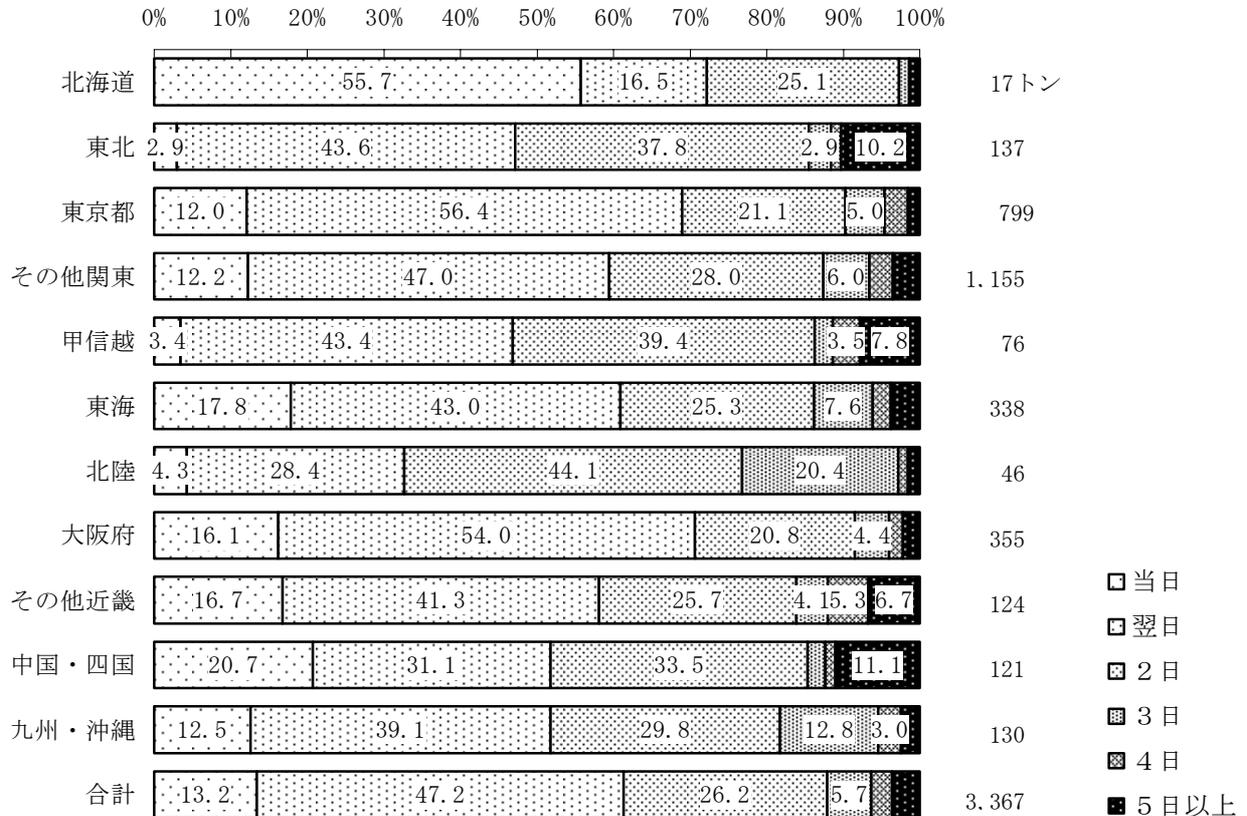
	当日	翌日	2日	3日	4日	5日以上	計	
北海道	10	3	4	0	0	0	17	
東北	4	60	52	4	2	14	137	
関東	都心3区	35	225	41	5	7	321	
	西部区	47	113	76	21	5	267	
	その他の区	12	69	41	13	7	147	
	都下	2	43	11	1	4	63	
	不明	0	0	0	0	0	0	
	東京都(計)	96	451	169	40	24	13	799
その他関東	141	543	323	70	34	41	1,155	
関東	237	994	492	110	59	54	1,954	
甲信越	3	33	30	2	3	6	76	
東海	60	145	85	26	8	13	338	
北陸	2	13	20	9	1	1	46	
近畿	大阪市	24	142	49	12	3	6	236
	その他の府	33	49	24	4	3	2	117
	不明	0	1	0	0	0	0	2
	大阪府(計)	57	192	74	16	6	8	355
その他近畿	21	51	32	5	7	8	124	
近畿	78	243	105	21	13	16	479	
中国	25	35	36	3	1	7	107	
四国	0	3	4	0	0	7	15	
九州	15	51	39	9	3	3	120	
沖縄	1	0	0	8	0	1	10	
不明	11	8	13	0	0	0	69	
合計	446	1,588	882	191	90	120	3,367	

図表3-4-8(2) 国内輸送の所要日数

(1) 輸出



(2) 輸入



注) 合計については不明を含む。

図表3-4-9 (1) 国内輸送における航空利用状況

①輸出 単位：件

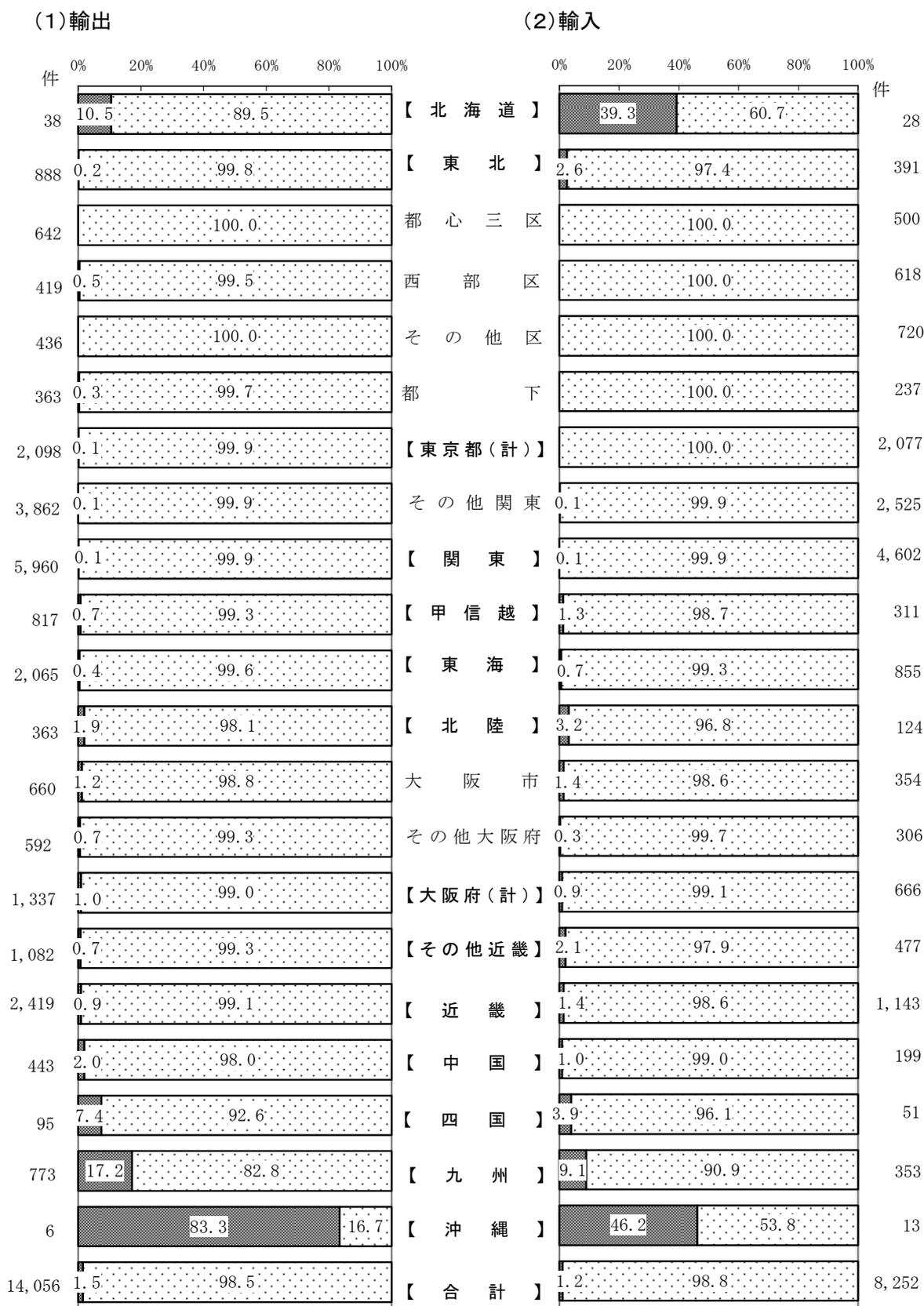
	利用有	利用無	合計
北海道	4	34	38
東北	2	886	888
都心3区	0	642	642
西部区	2	417	419
その他の区	0	436	436
都下	1	362	363
東京都(計)	3	2,095	2,098
その他関東	2	3,860	3,862
関東	5	5,955	5,960
甲信越	6	811	817
東海	8	2,057	2,065
北陸	7	356	363
大阪市	8	652	660
その他大阪	4	588	592
大阪府(計)	13	1,324	1,337
その他近畿	8	1,074	1,082
近畿	21	2,398	2,419
中国	9	434	443
四国	7	88	95
九州	133	640	773
沖縄	5	1	6
合計	207	13,849	14,056

②輸入 単位：件

	利用有	利用無	合計
北海道	11	17	28
東北	10	381	391
都心3区	0	500	500
西部区	0	618	618
その他の区	0	720	720
都下	0	237	237
東京都(計)	0	2,077	2,077
その他関東	3	2,522	2,525
関東	3	4,599	4,602
甲信越	4	307	311
東海	6	849	855
北陸	4	120	124
大阪市	5	349	354
その他大阪	1	305	306
大阪府(計)	6	660	666
その他近畿	10	467	477
近畿	16	1,127	1,143
中国	2	197	199
四国	2	49	51
九州	32	321	353
沖縄	6	7	13
合計	97	8,155	8,252

注) 合計には不明を含む。

図表 3-4-9 (2) 国内輸送における航空利用状況



注) 合計には不明を含む。

■ 利用有 □ 利用無

図表3-4-10(1) 主要空港別にみた発着地別国内航空輸送利用状況

①成田空港

単位：トン

	輸出			輸入			
	利用有	利用無	合計	利用有	利用無	合計	
北海道	0	4	4	2	3	5	
東北	0	201	201	2	122	124	
関東	都心3区	-	125	125	-	319	319
	西部区	-	65	65	-	227	227
	その他の区	-	77	77	-	144	144
	都下	-	73	73	-	63	63
	不明	-	77	77	-	0	0
	東京都(計)	-	417	417	-	752	752
その他の関東	-	1,062	1,062	-	1,132	1,132	
甲信越	-	1,480	1,480	-	1,884	1,884	
北海道	0	144	144	0	68	68	
東北	1	356	356	1	111	112	
近畿	大阪市	1	27	28	0	26	26
	その他の府	9	17	26	4	8	12
	大阪府(計)	10	49	59	4	15	19
	その他の近畿	2	63	65	2	5	7
	近畿	11	113	124	6	19	25
中国	0	22	23	0	3	3	
四国	0	2	2	0	1	2	
九州	14	53	68	3	12	15	
沖縄	-	-	0	8	-	8	
不明	-	29	29	-	59	59	
合計	28	2,431	2,459	24	2,309	2,333	

②関西空港

単位：トン

	輸出			輸入			
	利用有	利用無	合計	利用有	利用無	合計	
北海道	-	1	1	0	-	0	
東北	-	6	6	0	1	1	
関東	都心3区	-	19	19	-	2	2
	西部区	0	8	8	-	19	19
	その他の区	-	1	1	-	3	3
	都下	0	1	1	-	0	0
	不明	-	0	0	-	0	0
	東京都(計)	0	29	30	-	25	25
その他の関東	0	23	23	0	20	20	
甲信越	1	52	52	0	45	46	
北海道	-	7	7	-	1	1	
東北	-	137	137	-	65	65	
近畿	大阪市	0	24	24	0	17	17
	その他の府	-	126	126	-	224	224
	大阪府(計)	-	117	117	-	108	108
	その他の近畿	-	21	21	-	2	2
	近畿	-	265	265	-	333	333
中国	-	293	293	-	115	115	
中国	-	558	558	-	448	448	
四国	-	129	129	-	98	98	
九州	0	25	26	-	11	11	
九州	3	90	93	2	19	21	
沖縄	0	-	0	0	-	0	
不明	-	17	17	0	7	7	
合計	4	1,048	1,051	2	712	715	

③中部空港

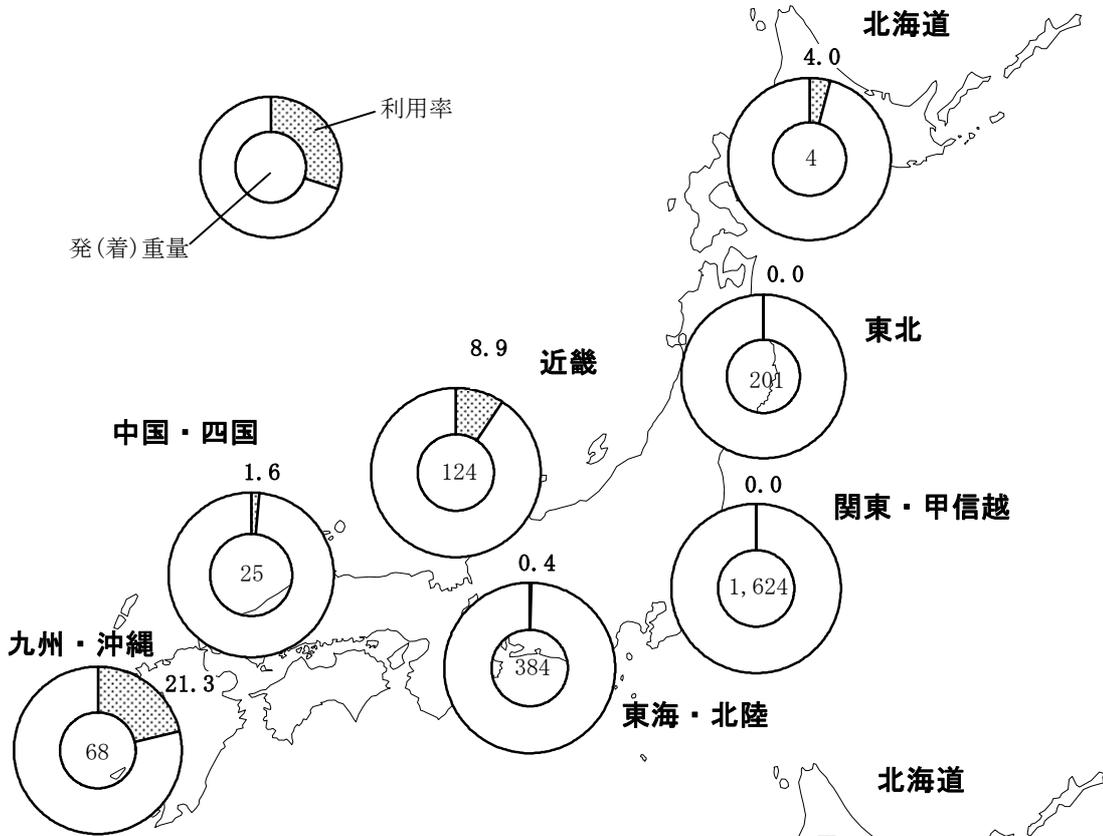
単位：トン

	輸出			輸入		
	利用有	利用無	合計	利用有	利用無	合計
北海道	0	0	0	-	-	0
東北	-	6	6	-	5	5
関東	都心3区	-	0	0	-	0
	西部区	-	0	0	-	21
	その他の区	-	-	0	-	0
	都下	-	1	1	-	0
	不明	-	-	0	-	-
	東京都(計)	-	1	1	-	22
その他関東	-	7	7	-	0	
甲信越	-	8	8	-	22	
北海道	-	6	6	-	5	
東北	-	211	211	-	161	
近畿	大阪市	-	6	6	-	2
	その他の府	-	0	0	-	0
	大阪府(計)	-	0	0	-	2
	不明	-	-	0	-	-
	その他近畿	-	1	1	-	2
中国	-	2	2	-	2	
四国	-	2	2	-	4	
九州	-	4	4	-	-	
沖縄	-	0	0	-	-	
不明	1	8	9	-	-	
合計	-	-	0	0	-	
	-	1	1	-	0	
	2	252	254	0	200	

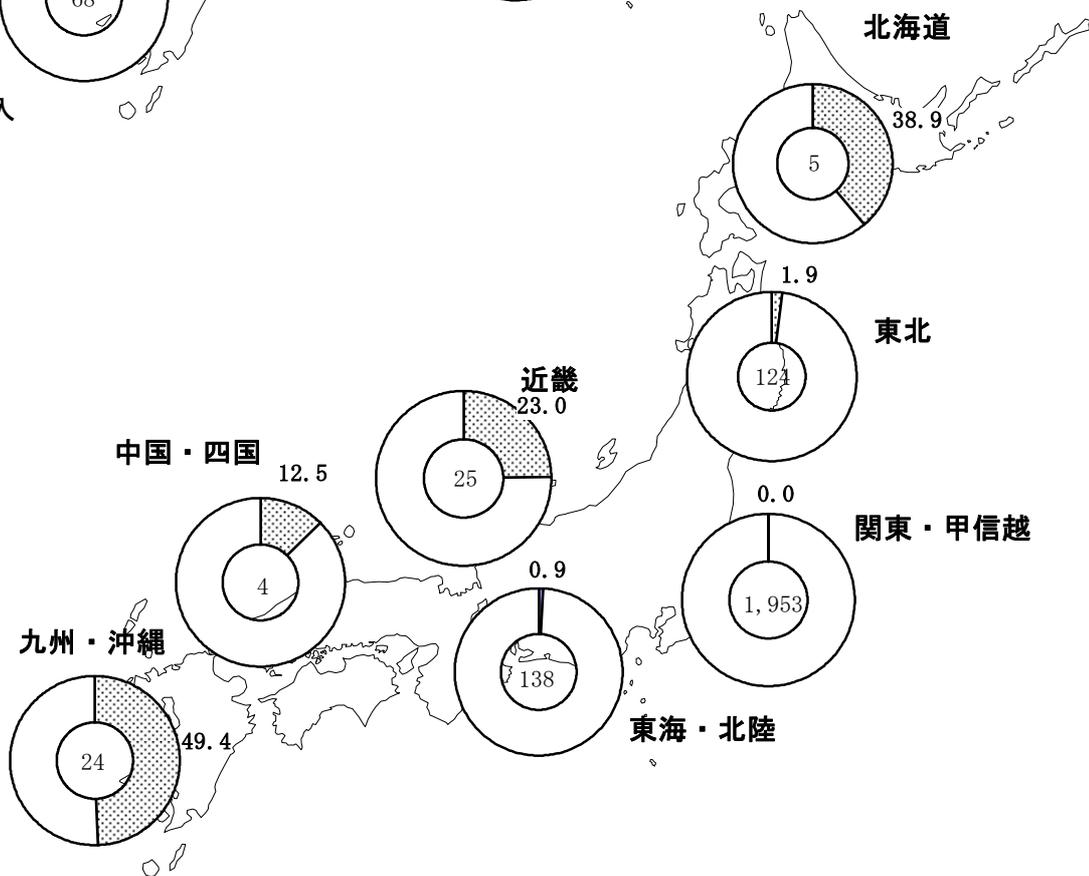
図表3-4-10(2) 主要空港別にみた発着地別国内航空輸送利用状況

<成田空港>

(1) 輸出



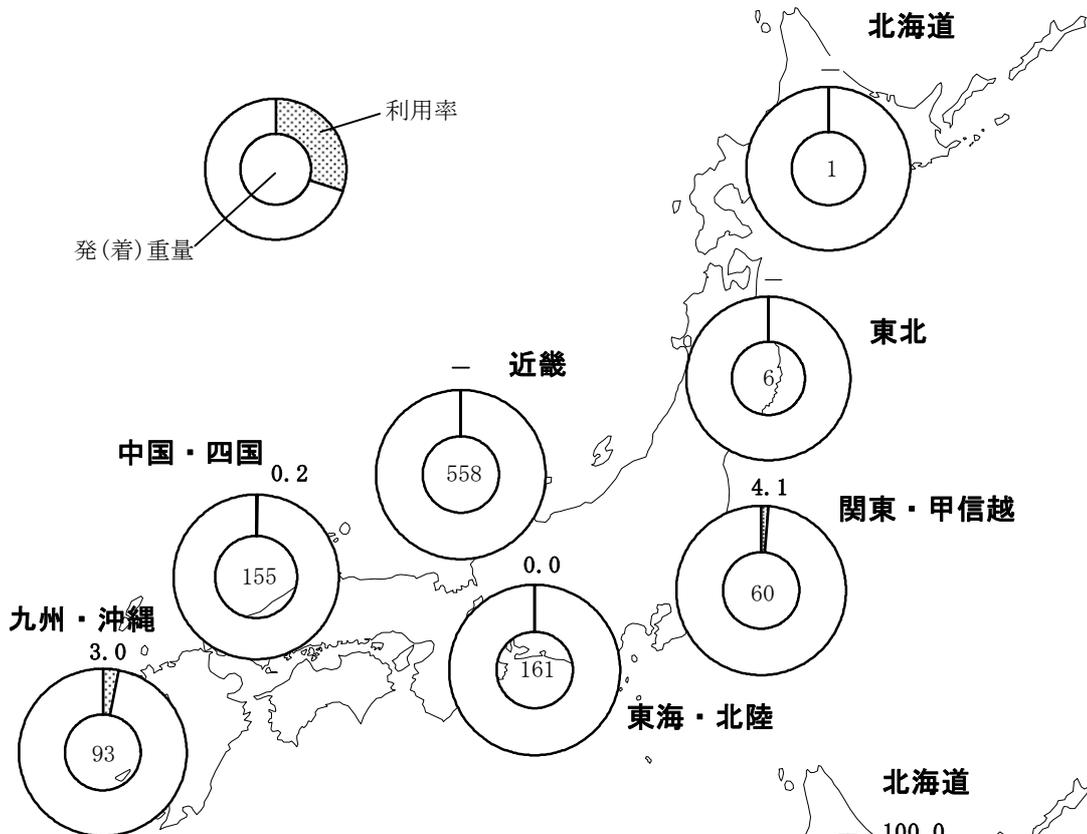
(2) 輸入



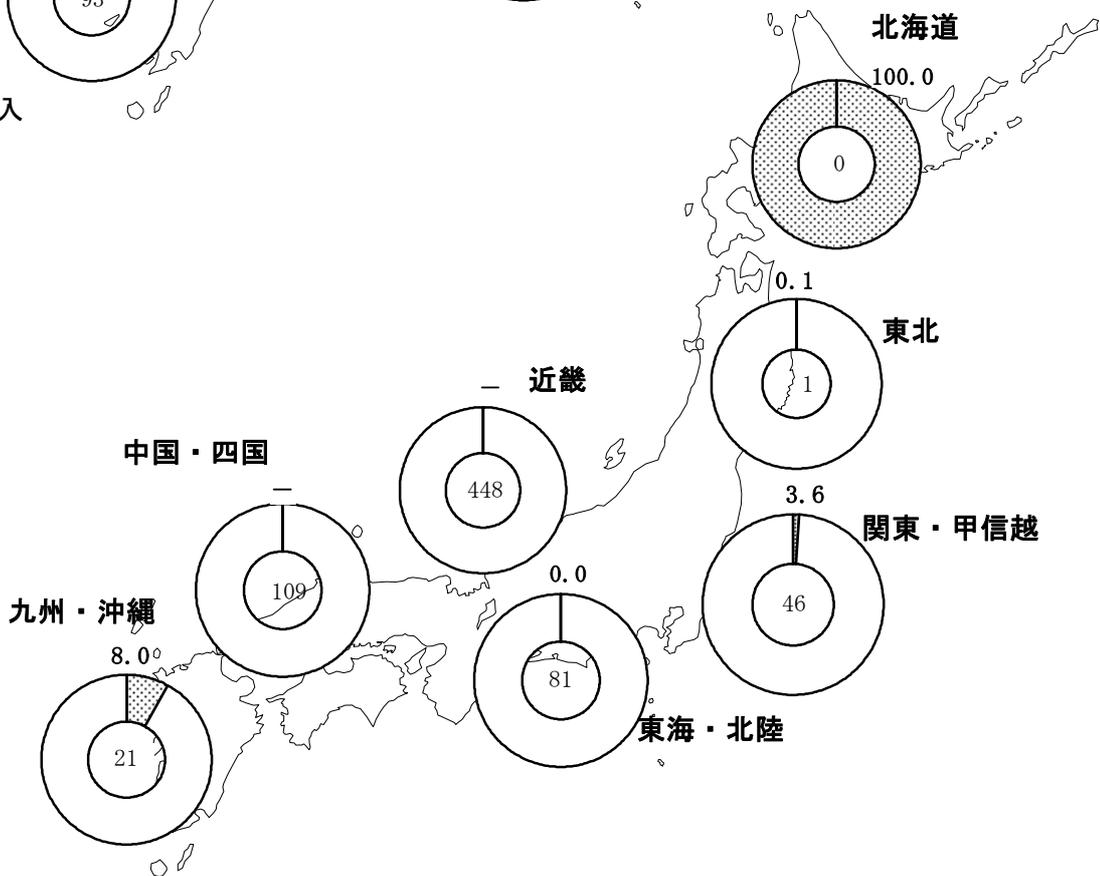
図表3-4-10(3) 主要空港別にみた発着地別国内航空輸送利用状況

<関西空港>

(1) 輸出



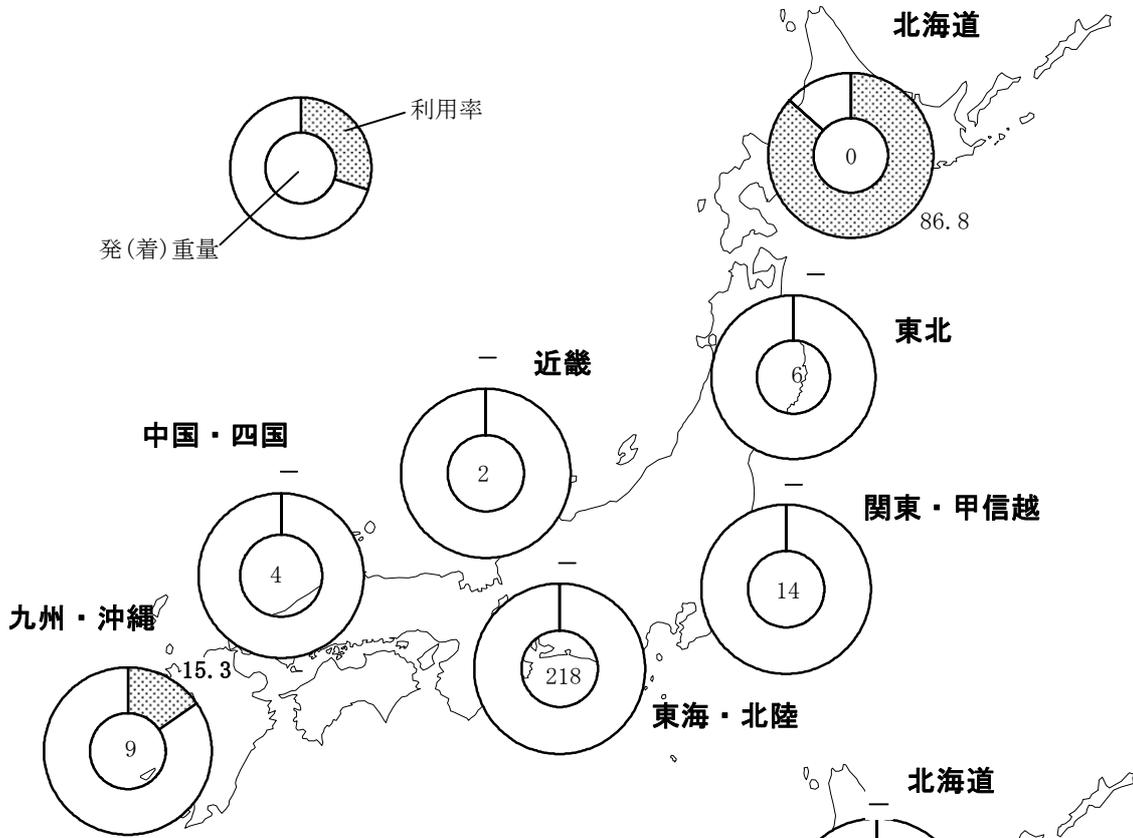
(2) 輸入



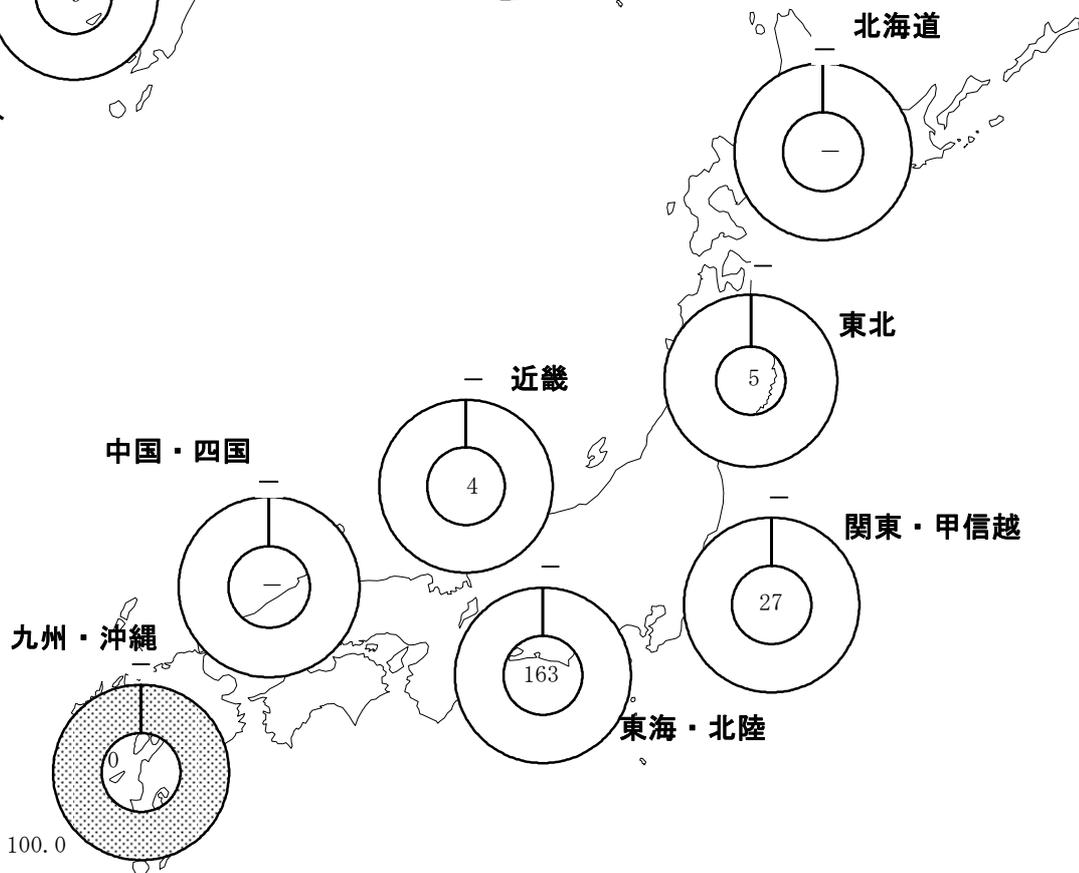
図表 3-4-10 (4) 主要空港別にみた発着地別国内航空輸送利用状況

<中部空港>

(1) 輸出



(2) 輸入



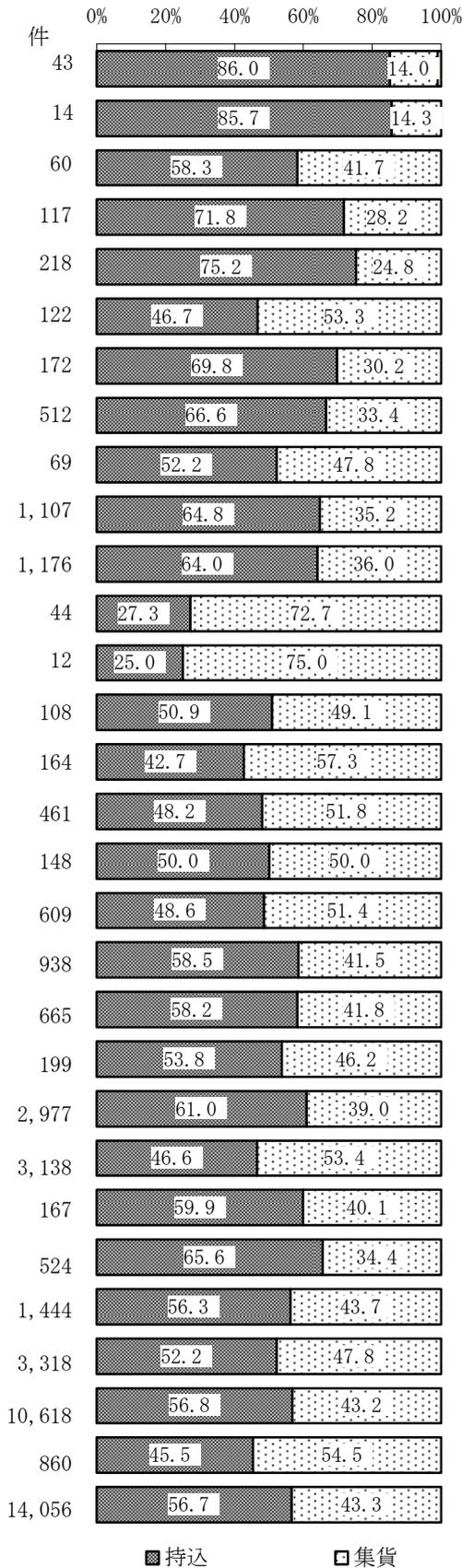
図表3-4-11(1) 貨物の集約離散状況

単位：件

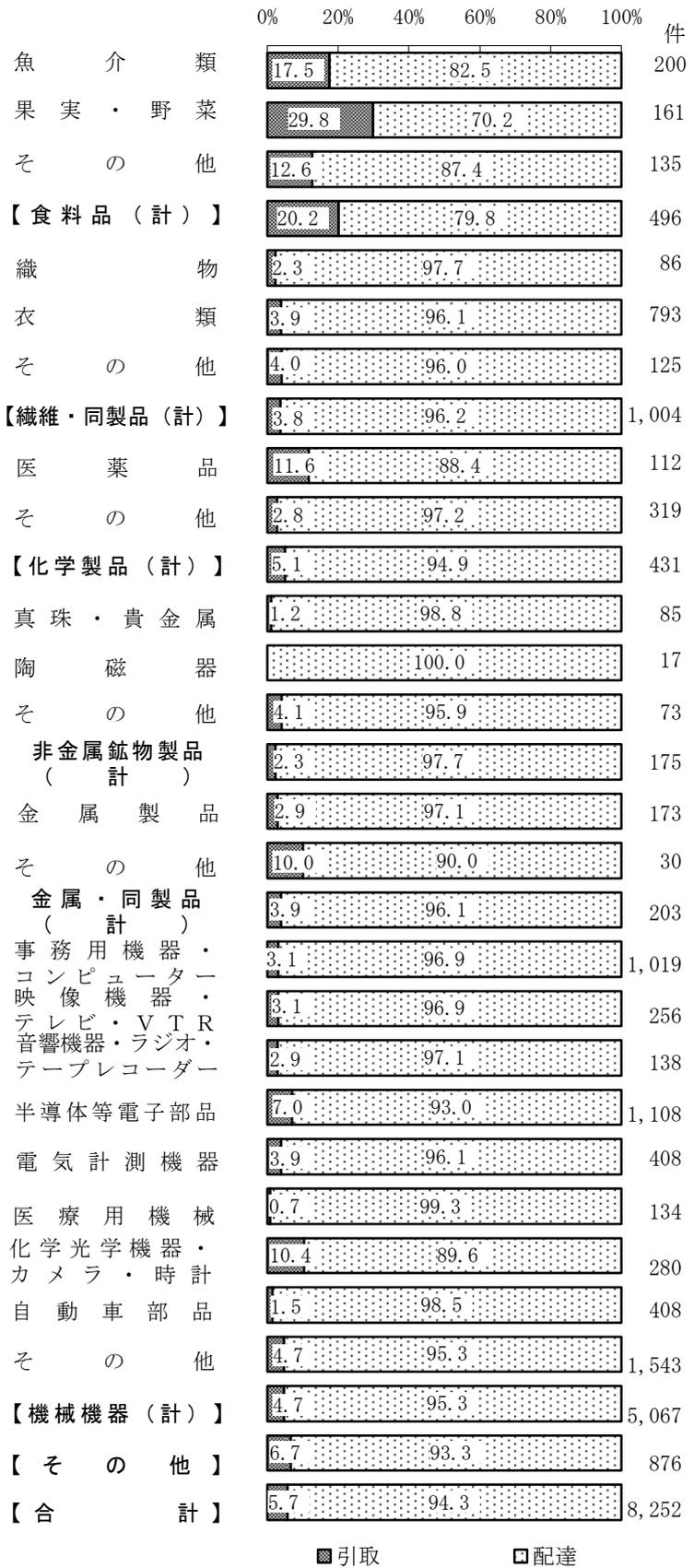
	輸 出			輸 入		
	持込	集貨	合 計	引取	配達	合 計
魚 介 類	37	6	43	35	165	200
果 実 ・ 野 菜	12	2	14	48	113	161
そ の 他	35	25	60	17	118	135
【食 料 品 (計)】	84	33	117	100	396	496
織 物	164	54	218	2	84	86
衣 類	57	65	122	31	762	793
そ の 他	120	52	172	5	120	125
【織 維 ・ 同 製 品 (計)】	341	171	512	38	966	1,004
医 薬 品	36	33	69	13	99	112
そ の 他	717	390	1,107	9	310	319
【化 学 製 品 (計)】	753	423	1,176	22	409	431
真 珠 ・ 貴 金 属	12	32	44	1	84	85
陶 磁 器	3	9	12	0	17	17
そ の 他	55	53	108	3	70	73
【非 金 属 鉱 物 製 品 (計)】	70	94	164	4	171	175
金 属 製 品	222	239	461	5	168	173
そ の 他	74	74	148	3	27	30
【金 属 ・ 同 製 品 (計)】	296	313	609	8	195	203
事 務 用 機 器 ・ コンピュータ	549	389	938	32	987	1,019
映像機器 ・ テレビ ・ VTR	387	278	665	8	248	256
音響機器 ・ ラジオ ・ テープレコーダ	107	92	199	4	134	138
半 導 体 等 電 子 部 品	1,816	1,161	2,977	78	1,030	1,108
電 気 計 測 機 器	180	206	386	7	174	181
医療用機械	100	67	167	1	133	134
科学光学機器 ・ カメラ ・ 時計	344	180	524	29	251	280
自動車部品	813	631	1,444	6	402	408
そ の 他	1,732	1,586	3,318	73	1,470	1,543
【機 械 機 器 (計)】	6,028	4,590	10,618	238	4,829	5,067
そ の 他	391	469	860	59	817	876
合 計	7,963	6,093	14,056	469	7,783	8,252

図表3-4-11(2) 貨物の集約離散状況

①輸出



②輸入

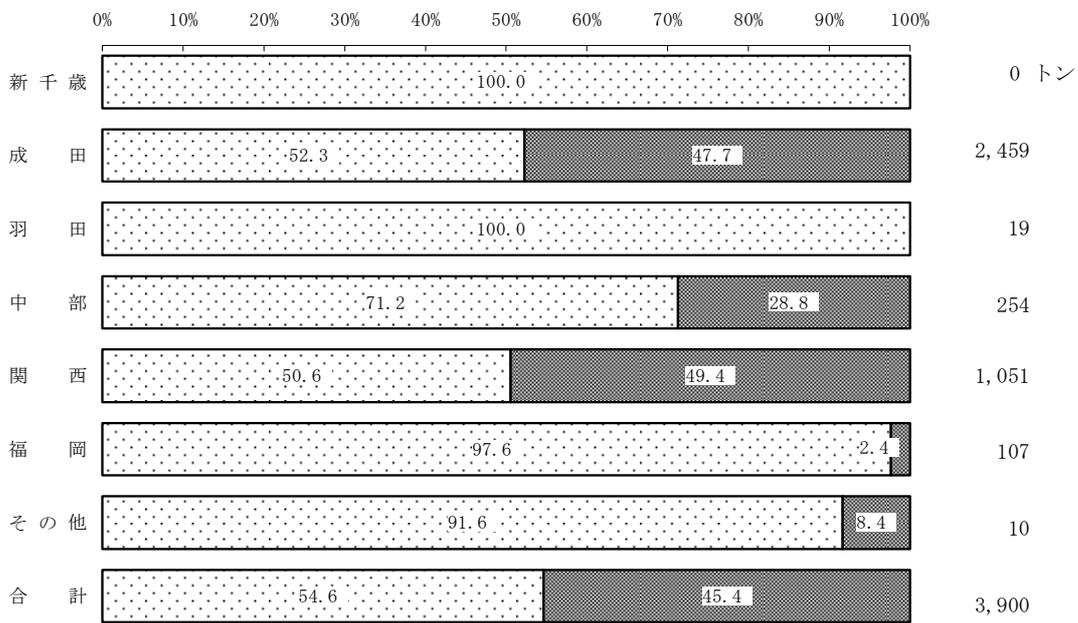


図表 3-4-12 貨物専用便の利用状況

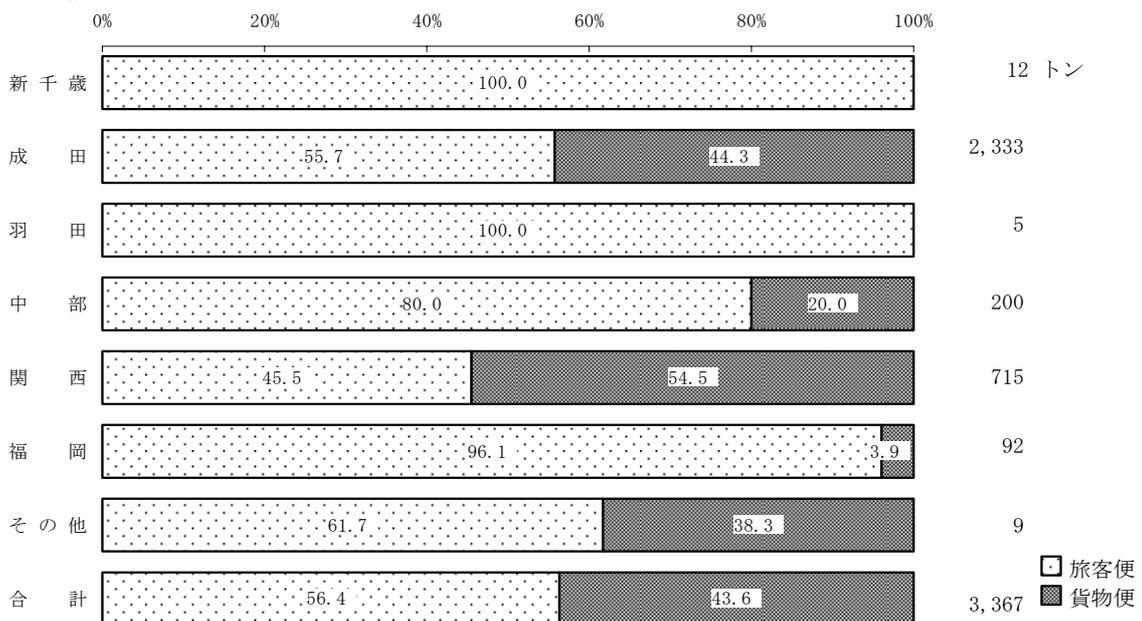
単位:トン

	輸 出			輸 入		
	旅客便	貨物便	計	旅客便	貨物便	計
新千歳	0	0	0	12	0	12
成田	1,286	1,173	2,459	1,300	1,032	2,333
羽田	19	0	19	5	0	5
中部	181	73	254	160	40	200
関西	532	520	1,051	325	390	715
福岡	104	3	107	88	4	92
その他	9	1	10	6	4	9
合計	2,131	1,769	3,900	1,897	1,469	3,367

(1) 輸出



(2) 輸入



注) 搭載便名により客・貨便利用割合(重量構成比)を集計。

図表3-4-13(1) 貨物専用便における利用空港と品目

(1) 輸出
① 件数ベース

単位：件

	食料品	織・同製品	繊維・同製品	化学製品	非金・同製品	金・同製品	金属・同製品	事務・同製品	映像・同製品	音機	響器	半導体	医療機	自動車部品	その他機械機器	合計
新千歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田	13	72	364	30	148	291	362	54	727	55	320	1,020	224	3,680		
羽田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中部	-	3	11	1	4	8	14	0	14	-	70	52	7	171		
関西	3	104	91	7	57	61	42	19	386	4	89	425	64	1,352		
福岡	1	1	-	-	1	-	-	-	4	-	-	3	-	10		
その他	-	-	-	-	1	2	-	-	1	-	-	1	-	5		
合計	17	180	466	38	211	433	334	73	1,132	59	479	1,501	295	5,218		

単位：%

	食料品	織・同製品	繊維・同製品	化学製品	非金・同製品	金・同製品	金属・同製品	事務・同製品	映像・同製品	音機	響器	半導体	医療機	自動車部品	その他機械機器	合計
新千歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田	0.4	2.0	9.9	0.8	4.0	7.9	9.8	1.5	19.8	1.5	8.7	27.7	6.1	100.0		
羽田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中部	0.0	1.8	6.4	0.6	2.3	0.6	4.7	0.0	8.2	0.0	40.9	30.4	4.1	100.0		
関西	0.2	7.7	6.7	0.5	4.2	3.1	4.5	1.4	28.6	0.3	6.6	31.4	4.7	100.0		
福岡	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	30.0	0.0	100.0		
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	100.0		
合計	0.3	3.4	8.9	0.7	4.0	6.4	8.3	1.4	21.7	1.1	9.2	28.8	5.7	100.0		

② 重量ベース

単位：トン

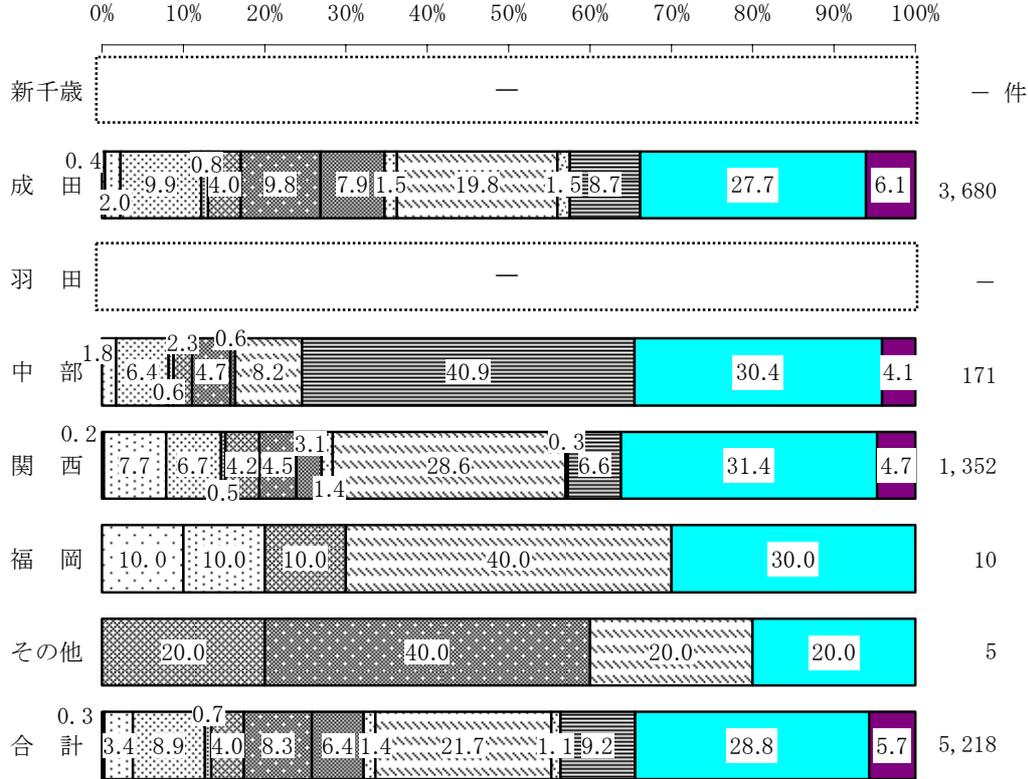
	食料品	織・同製品	繊維・同製品	化学製品	非金・同製品	金・同製品	金属・同製品	事務・同製品	映像・同製品	音機	響器	半導体	医療機	自動車部品	その他機械機器	合計
新千歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田	7	13	89	7	53	124	151	6	150	20	139	288	127	1,173		
羽田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中部	-	3	2	0	1	2	11	-	8	-	34	12	1	73		
関西	1	29	31	14	15	21	19	5	117	1	53	187	29	520		
福岡	1	0	-	-	0	-	0	-	1	-	-	0	-	3		
その他	-	-	-	-	0	-	1	-	0	-	-	0	-	1		
合計	9	45	122	21	68	146	182	10	275	21	226	487	156	1,769		

単位：%

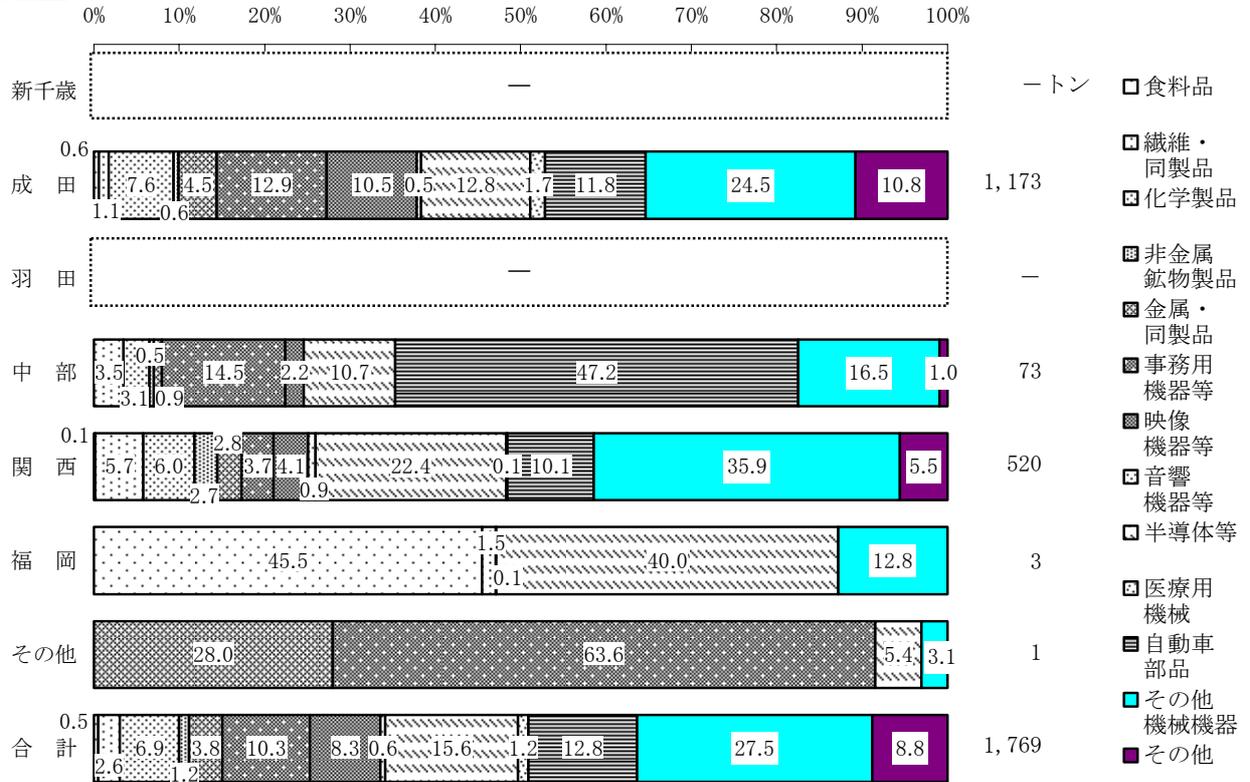
	食料品	織・同製品	繊維・同製品	化学製品	非金・同製品	金・同製品	金属・同製品	事務・同製品	映像・同製品	音機	響器	半導体	医療機	自動車部品	その他機械機器	合計
新千歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田	0.6	1.1	7.6	0.6	4.5	10.5	12.9	0.5	12.8	1.7	11.8	24.5	10.8	100.0		
羽田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中部	-	3.5	3.1	0.5	0.9	2.2	14.5	-	10.7	0.0	47.2	16.5	1.0	100.0		
関西	0.1	5.7	6.0	2.7	2.8	4.1	3.7	0.9	22.4	0.1	10.1	35.9	5.5	100.0		
福岡	45.5	1.5	-	-	0.1	-	0.0	-	40.0	-	-	12.8	-	100.0		
その他	-	-	-	-	28.0	-	63.6	-	5.4	-	-	3.1	-	100.0		
合計	0.5	2.6	6.9	1.2	3.8	8.3	10.3	0.6	15.6	1.2	12.8	27.5	8.8	100.0		

図表3-4-13(2) 貨物専用便における利用空港と品目

(1) 輸出
① 件数ベース



② 重量ベース



図表3-4-13(3) 貨物専用便における利用空港と品目

(2) 輸入
①件数ベース

		単位：件														合計		
		食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属同製品	金属製品	事務用機器等	映像機器等	音機器等	響器等	半導体等	医療機械部	自動車品	その他機械器具	その他	合計
新千歳		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田		76	275	172	45	65	445	91	51	286	51	108	664	301	2,630			
羽田		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部		1	7	3	-	2	3	-	-	-	-	17	27	1	61			
関西		21	142	28	6	18	34	19	6	73	15	25	160	62	609			
福岡		-	1	1	-	-	-	1	0	5	-	1	2	1	12			
その他		1	0	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	6			
合計		99	425	205	51	85	482	111	57	364	66	152	854	367	3,318			

②重量ベース

		単位：ト														合計		
		食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属同製品	金属製品	事務用機器等	映像機器等	音機器等	響器等	半導体等	医療機械部	自動車品	その他機械器具	その他	合計
新千歳		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田		2.9	10.5	6.5	1.7	2.5	16.9	3.5	1.9	10.9	1.9	4.1	25.2	11.4	100.0			
羽田		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部		1.6	11.5	4.9	-	3.3	4.9	-	-	-	-	27.9	44.3	1.6	100.0			
関西		3.4	23.3	4.6	1.0	3.0	5.6	3.1	1.0	12.0	2.5	4.1	26.3	10.2	100.0			
福岡		0.0	8.3	8.3	-	-	8.3	8.3	-	41.7	-	8.3	16.7	8.3	100.0			
その他		16.7	0.0	16.7	-	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	33.3	100.0			
合計		3.0	12.8	6.2	1.5	2.6	14.5	3.3	1.7	11.0	2.0	4.6	25.7	11.1	100.0			

②重量ベース

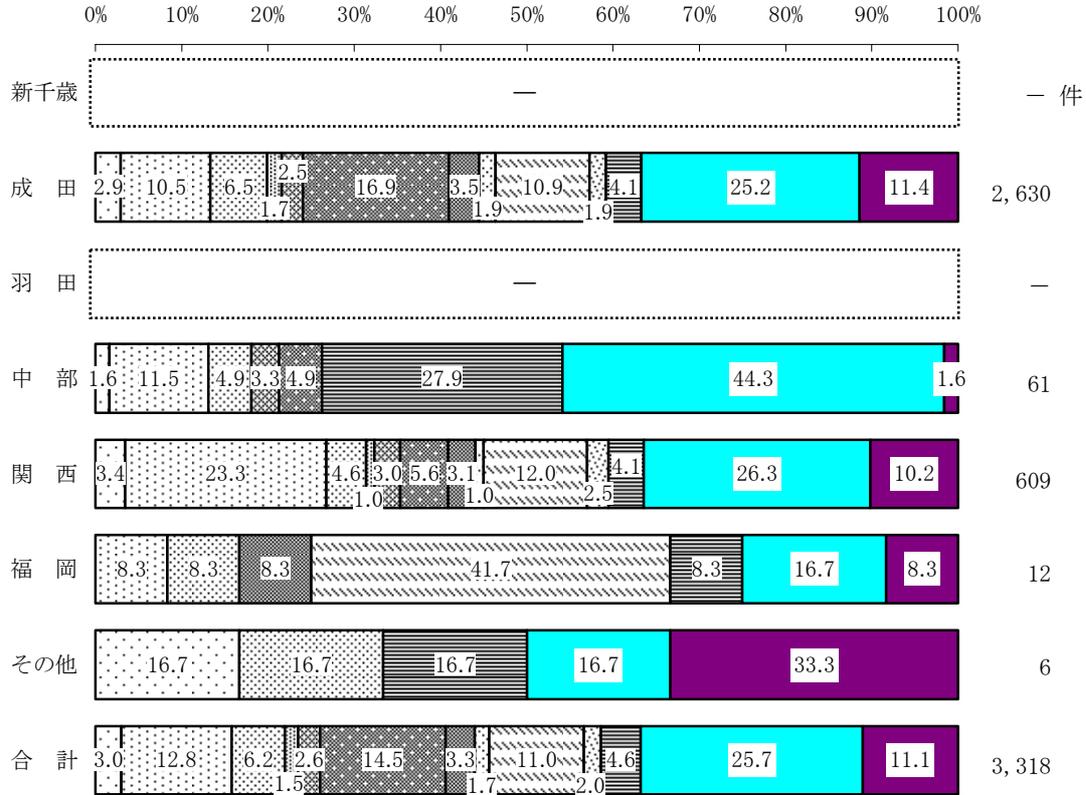
		単位：%														合計		
		食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属同製品	金属製品	事務用機器等	映像機器等	音機器等	響器等	半導体等	医療機械部	自動車品	その他機械器具	その他	合計
新千歳		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田		65	101	75	10	21	134	48	27	79	18	73	248	133	1,032			
羽田		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部		2	2	3	-	3	0	-	-	-	-	15	10	5	40			
関西		44	41	22	1	8	25	12	6	38	4	39	106	46	390			
福岡		-	0	0	-	-	-	1	-	0	-	0	1	0	4			
その他		2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1	4			
合計		113	144	100	11	32	159	60	33	118	22	128	365	185	1,469			

②重量ベース

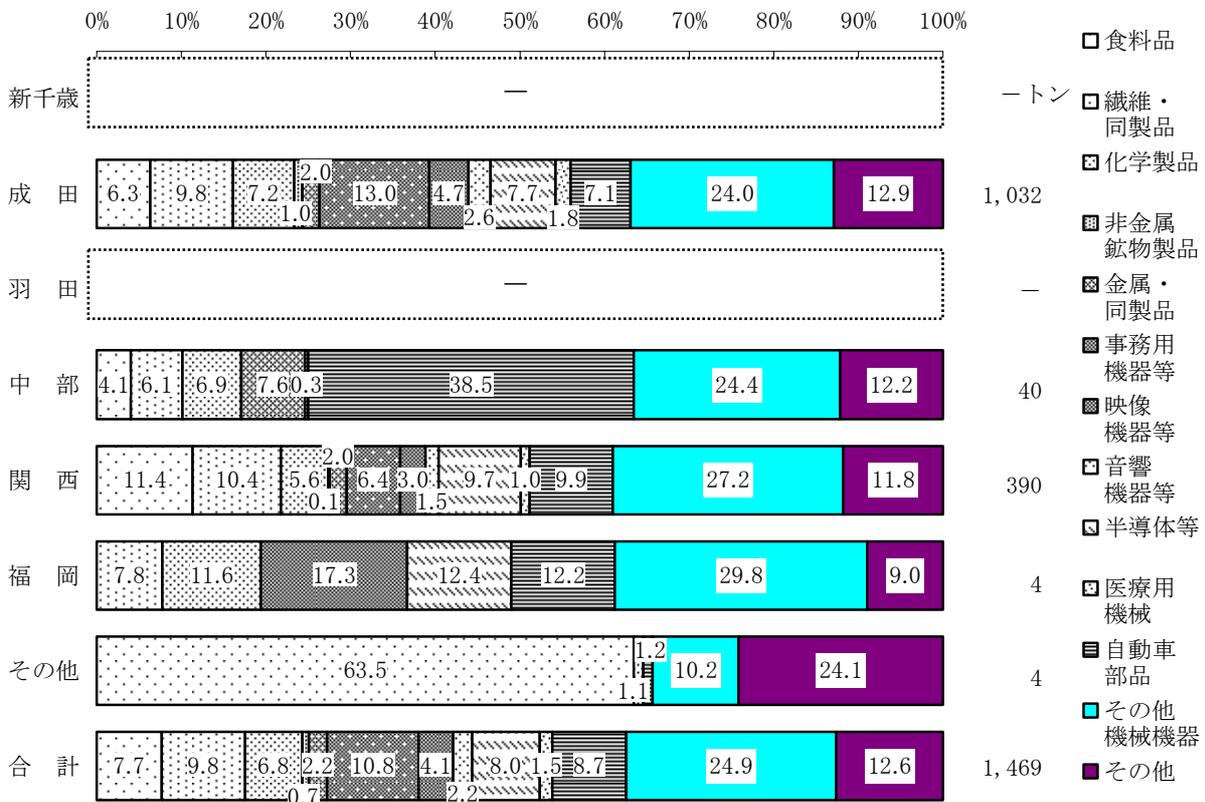
		単位：%														合計		
		食料品	繊維・同製品	化学製品	非金属材料	金属材料	金属同製品	金属製品	事務用機器等	映像機器等	音機器等	響器等	半導体等	医療機械部	自動車品	その他機械器具	その他	合計
新千歳		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田		6.3	9.8	7.2	1.0	2.0	13.0	4.7	2.6	7.7	1.8	7.1	24.0	12.9	100.0			
羽田		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部		4.1	6.1	6.9	-	7.6	0.3	-	-	-	-	38.5	24.4	12.2	100.0			
関西		11.4	10.4	5.6	0.1	2.0	6.4	3.0	1.5	9.7	1.0	9.9	27.2	11.8	100.0			
福岡		-	7.8	11.6	-	-	-	17.3	-	12.4	-	12.2	29.8	9.0	100.0			
その他		63.5	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	1.2	10.2	24.1	100.0			
合計		7.7	9.8	6.8	0.7	2.2	10.8	4.1	2.2	8.0	1.5	8.7	24.9	12.6	100.0			

図表3-4-13(4) 貨物専用便における利用空港と品目

(2) 輸入
① 件数ベース



② 重量ベース



3-5 国際宅配便貨物の流動現況

本項では、国際宅配便貨物の流動現況・内容・特性を示す。^注

注) 税関・品目・地域の区分については、付属資料5～7を参照のこと。

(1) 国際航空貨物における国際宅配便貨物 (⇒図表: 89～92 ページ)

国際宅配便貨物は輸出 193 トン・輸入 243 トンで、一般貨物と国際宅配便貨物の合計重量に占める割合は、輸出 4.7%・輸入 6.7%となっている。

国際拠点空港の税関を主体に原木・南港等を加えた税関区分において、通関場所別の輸出貨物に対する国際宅配便比率を重量ベースで見ると、成田(空港) 2.6%・羽田(空港) 0.1%・中部(空港) 5.2%・関西(空港) 8.2%と、国際宅配便の通関は空港に設置された税関で行われる傾向にあるが、「その他」区分の税関においても 23.8%と高い比率を示している。同様に、輸入の国際宅配便比率は成田(空港) 5.9%・中部(空港) 20.8%・関西(空港) 4.8%のほか、「その他」が 25.2%と高い比率となっている。ここで「その他」区分の税関において国際宅配便比率を押し上げているのは、輸出・輸入ともに東京税関本関において国際宅配便の通関が行われていることによるものである。いずれにしても、国際宅配便の通関は、輸出・輸入とも東京・名古屋・大阪税関の3つの税関管内に集中しているが、東京税関管内では成田(空港)のほか、上述のように東京税関本関での通関利用が目立っている点が大きな特徴である。

次に利用空港別の国際宅配便比率の状況を重量ベースで見ると、国際宅配便取扱実績のあった空港は輸出・輸入ともに成田、羽田、中部、関西の4空港である。これらの空港における国際宅配便比率はそれぞれ順に、輸出で 4.3%・0.5%・7.1%・5.6%、輸入で 5.9%・7.7%・22.8%・4.9%となっている。

また同様にして相手国別に国際宅配便比率の状況を見ると、輸出はアジア 6.0%・欧州 1.8%・北米 4.7%・大洋州 3.5%、輸入ではアジア 8.9%・欧州 2.0%・北米 7.4%などとなっており、とくに対東南アジア地域との間での利用は輸出・輸入ともに航空貨物全体の1割強を占めている。

(2) 利用空港と通関場所 (⇒図表: 93～94 ページ)

国際宅配便貨物の利用空港と通関場所の関係を重量ベースで見ると、成田空港利用の輸出はその大半が東京税関管内の成田(空港)と“その他”(具体的には東京税関本関)の2カ所で行われている。そのほか、ごく僅かであるが羽田(空港)ならびに関西(空港)で通関されている。また、量は少ないが羽田空港利用の輸出も通関は東京税関本関である。中部空港利用の場合はその全てが中部(空港)で、

関西空港利用の場合もそのほとんどが関西（空港）で通関されているが、ごく僅かであるが成田（空港）で行われているものがある。

輸入においては、成田・中部・関西の各空港を利用する国際宅配便の大半が、それぞれ成田（空港）・中部（空港）・関西（空港）で通関されている。なお、輸出に比べると量は少なくなるが成田空港利用の一部は東京税関本関で通関されている。また羽田空港利用の場合の輸入通関は成田（空港）で行われているが、同様に中部・関西空港利用の国際宅配便貨物のごく一部は、成田（空港）税関で行われている。

(3) 利用空港と相手国地域 (⇒図表：95～96 ページ)

国際宅配便貨物の利用空港と相手国地域の関係を重量ベースで見ると、成田空港利用による輸出相手国地域としては、アジア地域が69.7%と全体の7割に達し、次いで北米18.9%・欧州9.8%と続くが、この上位3地域でそのほとんどが占められる。関西空港ではアジア67.2%・北米28.9%・欧州3.8%となっており、中部空港ではアジアが100%を占めている。なおアジア地域の中では、3空港とも東南アジアが主体である。

輸入において成田空港利用の相手国地域構成は、アジア74.8%・北米16.8%・欧州7.6%の順となっており、輸出よりさらにアジア地域への特化傾向が顕著である。関西空港ではアジア69.4%・北米24.1%・欧州6.5%であり、また中部空港ではアジア95.0%・北米5.1%となっている。なお輸出とは異なり、関西空港においては東南アジア地域よりも極東地域からの貨物が多い結果となっている。

(4) 全体の流れ (⇒図：97～98 ページ)

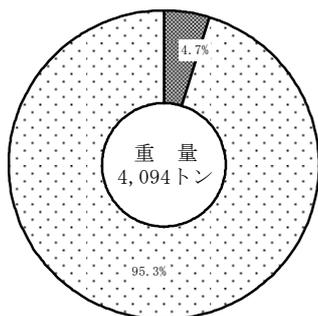
(2) (3) で見た税関－空港－相手国地域間の輸出入国際宅配便貨物の流れ（重量ベース）を、図表3-5-9に示す。

図表 3-5-1 国際航空貨物総量に占める国際宅配便の比率（重量ベース）

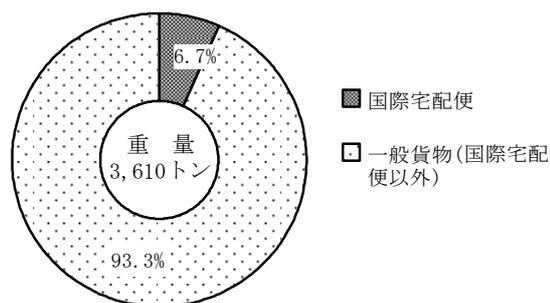
単位：トン

	国際宅配便	一般貨物
輸出	193	3,900
輸入	244	3,367

(1) 輸出



(2) 輸入

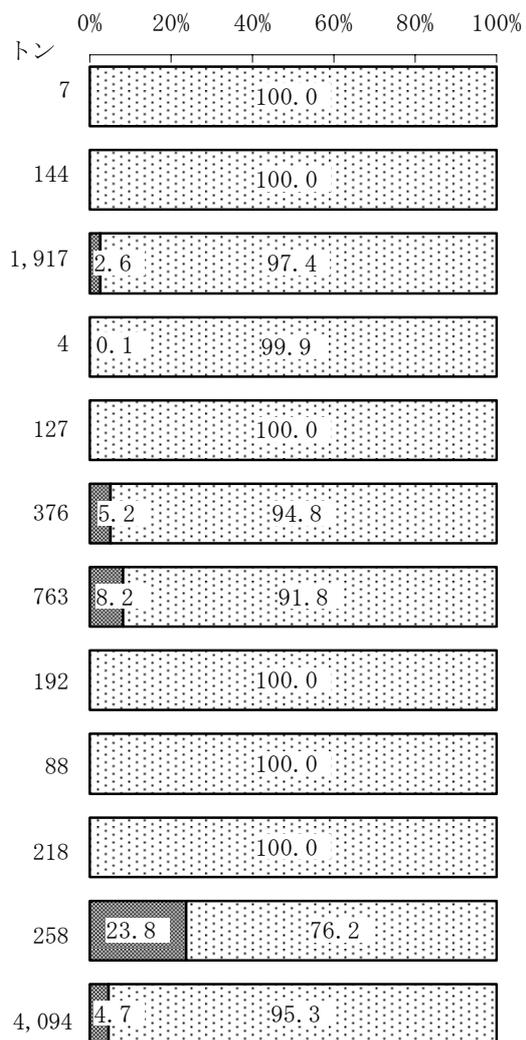


図表 3-5-2 通関場所別の国際宅配便比率

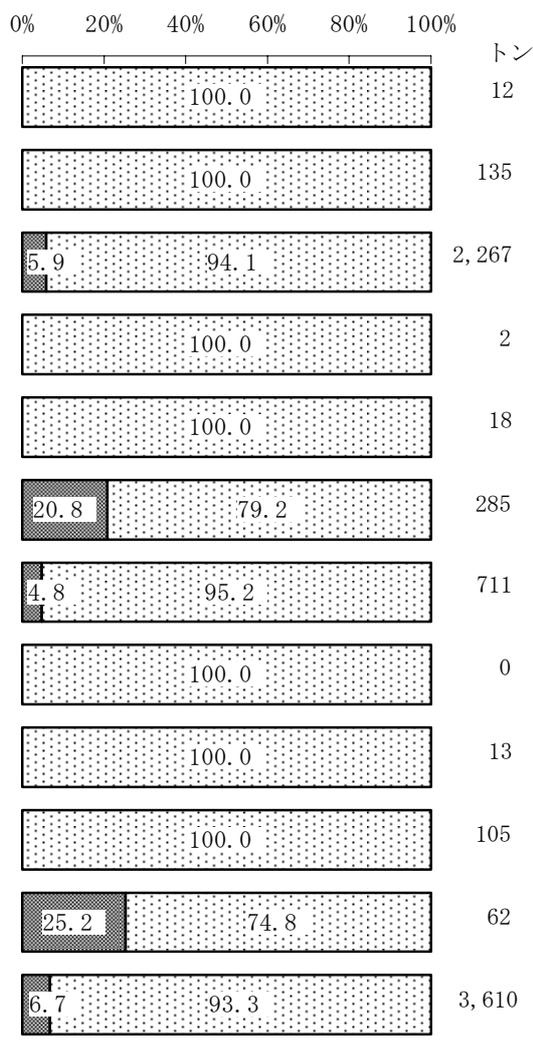
単位：トン

	輸出			輸入		
	国際宅配便	一般貨物 (国際宅配便以外)	計	国際宅配便	一般貨物 (国際宅配便以外)	計
函館	0	7	7	0	12	12
原木	0	144	144	0	135	135
成田	50	1,867	1,917	135	2,132	2,267
羽田	0	4	4	0	2	2
横浜	0	127	127	0	18	18
名古屋	19	356	376	59	226	285
関西	62	700	763	34	677	711
南港	0	192	192	0	0	0
神戸	0	88	88	0	13	13
門司	0	218	218	0	105	105
その他	61	197	258	16	46	62
合計	193	3,900	4,094	244	3,367	3,610

(1) 輸出



(2) 輸入



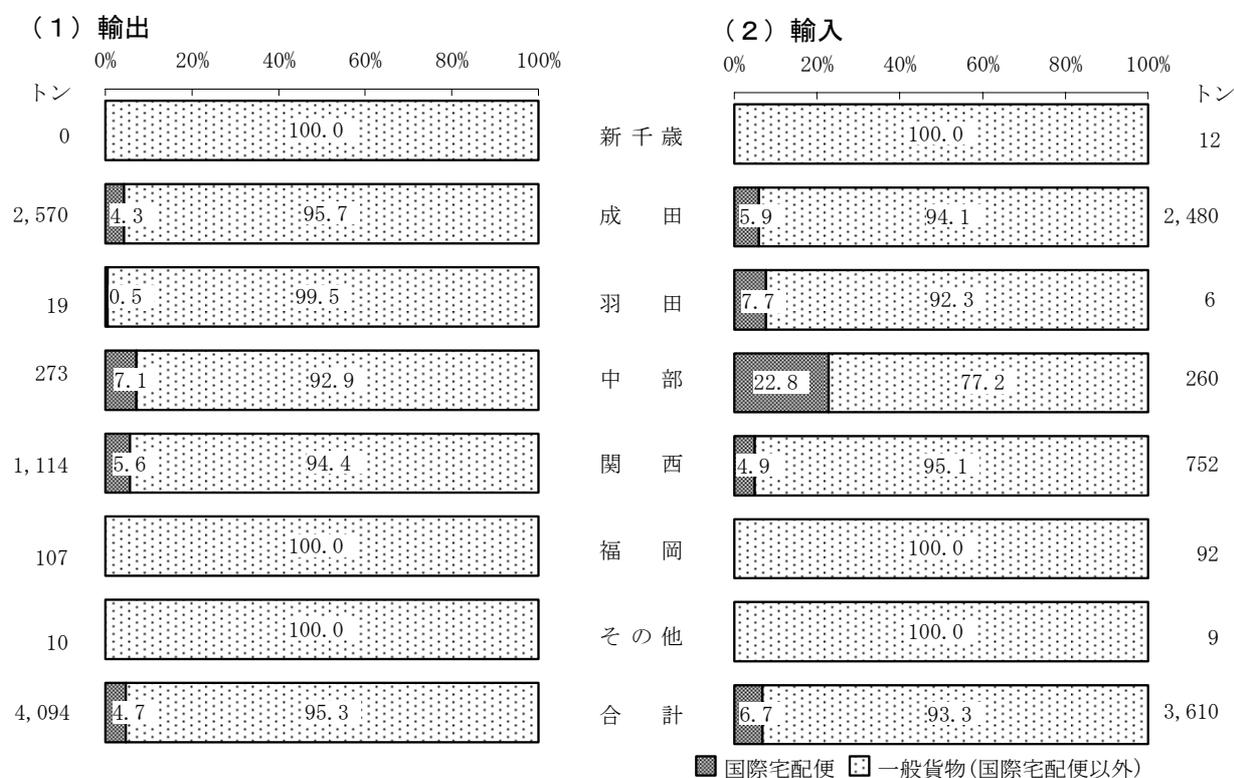
■ 国際宅配便 □ 一般貨物（国際宅配便以外）

図表 3-5-3 利用空港別の国際宅配便比率

単位：トン

	輸出			輸入		
	国際宅配便	一般貨物※	計	国際宅配便	一般貨物※	計
新千歳	-	0	0	-	12	12
成田	111	2,459	2,570	147	2,333	2,480
羽田	0	19	19	0	5	6
中部	19	254	273	59	200	260
関西	63	1,051	1,114	37	715	752
福岡	-	107	107	-	92	92
その他	-	10	10	-	9	9
合計	193	3,900	4,094	244	3,367	3,610

注) ※：国際宅配便以外



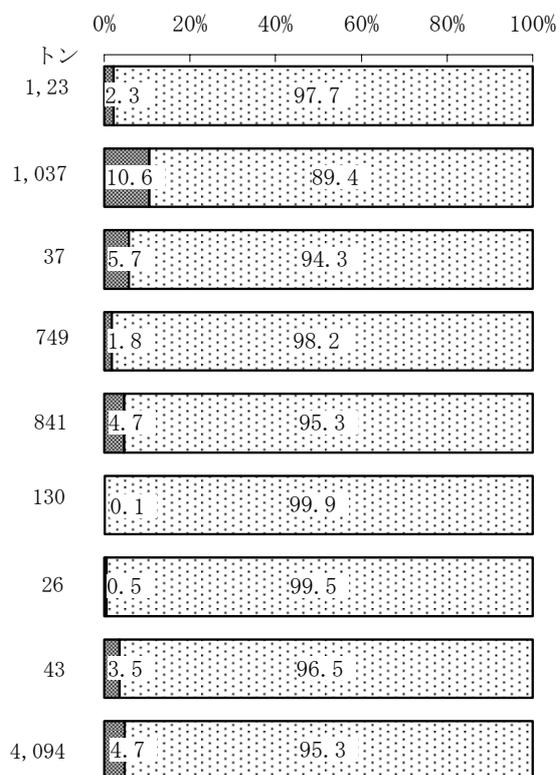
図表 3-5-4 相手国別の国際宅配便比率

単位：トン

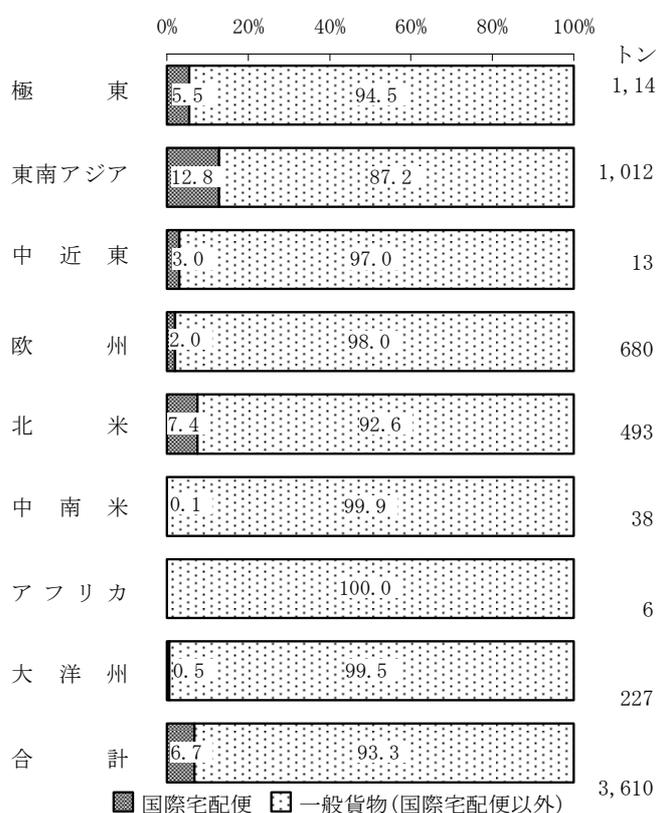
	輸出			輸入		
	国際宅配便	一般貨物※	計	国際宅配便	一般貨物※	計
極 東	28	1,203	1,231	63	1,079	1,142
東南アジア	109	927	1,037	129	883	1,012
中近東	2	35	37	0	12	13
欧州	13	735	749	14	666	680
北米	39	802	841	37	457	493
中南米	0	130	130	0	38	38
アフリカ	0	26	26	0	6	6
大洋州	2	42	43	1	226	227
合計	193	3,900	4,094	244	3,367	3,610

注) ※：国際宅配便以外

(1) 輸出



(2) 輸入



■ 国際宅配便 □ 一般貨物(国際宅配便以外)

図表3-5-5 国際宅配便の利用空港と通関場所

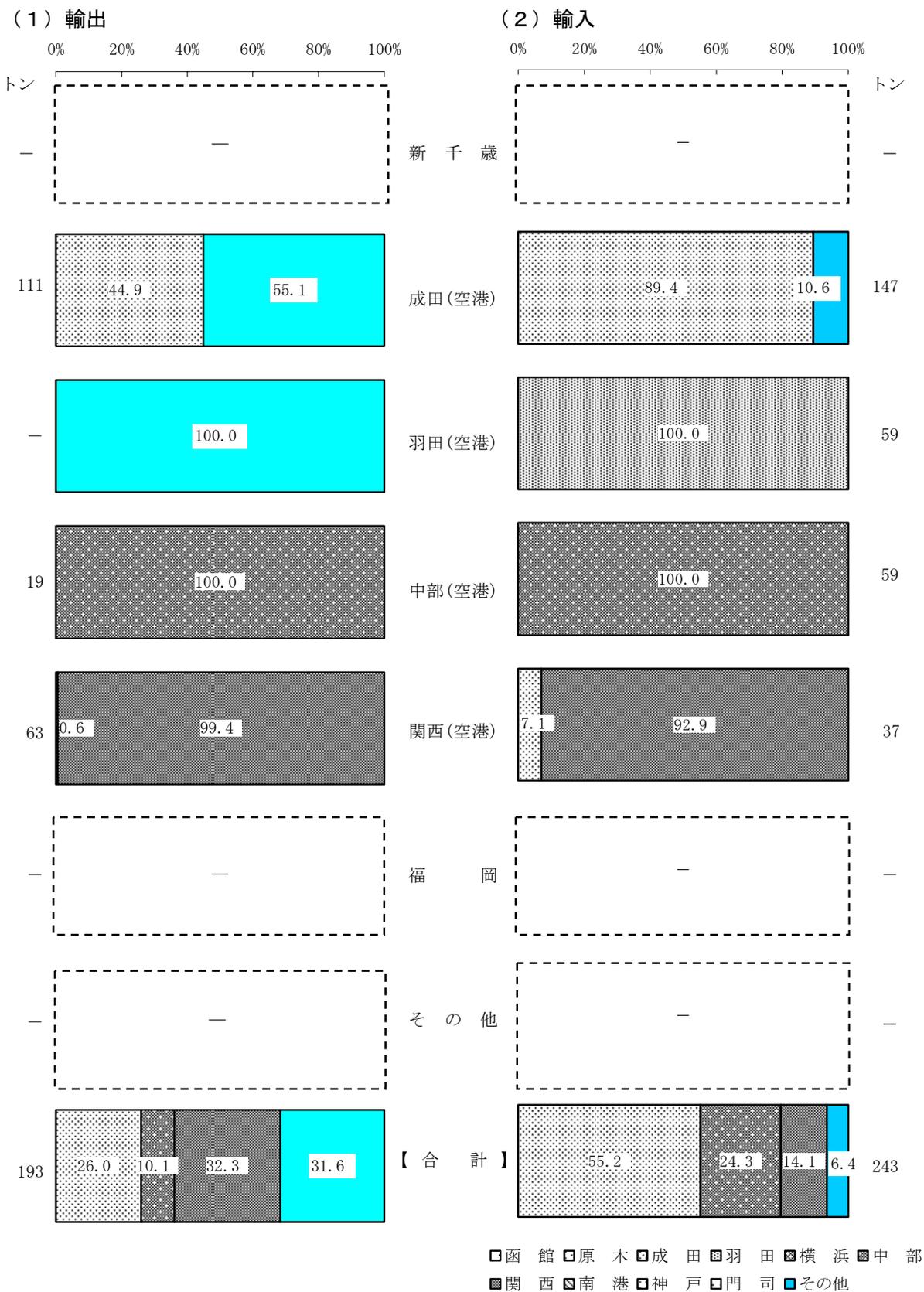
単位：トン

(1) 輸出	函館税	東京税関				横浜税関	名古屋税関				大阪税関				神税	戸関	門税	司関	長税	崎関	沖税	縄関	合計			
		成田		羽田			田		その他		(計)	関	西	南										港	その他	(計)
		原木	成田	羽田	田		中部	その他	関	西																
新千歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
成田	-	-	50	0	61	111	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111			
羽田	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			
中部	-	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19			
関西	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63			
福岡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
合計	-	-	50	0	61	111	19	-	-	-	19	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	193			

単位：トン

(2) 輸入	函館税	東京税関				横浜税関	名古屋税関				大阪税関				神税	戸関	門税	司関	長税	崎関	沖税	縄関	合計			
		成田		羽田			田		その他		(計)	関	西	南										港	その他	(計)
		原木	成田	羽田	田		中部	その他	関	西																
新千歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
成田	-	-	132	-	16	147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147			
羽田	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			
中部	-	-	0	-	-	0	59	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59			
関西	-	-	3	-	3	3	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37			
福岡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
合計	-	-	134	-	16	150	59	-	-	-	59	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	243			

図表 3-5-6 国際宅配便の利用空港と通関場所（重量構成比）



注) 1. 「-」を表示している空港は貨物なし。
 2. 「その他」は上図の函館～門司の10区分に含まれないもの全ての合計。

図表 3-5-7 国際宅配便の利用空港と相手国地域

(1) 輸出

単位：トン

	新千歳	成 田	羽 田	中 部	関 西	福 岡	その他	合 計
極 東	-	20	0	-	8	-	-	28
東南アジア	-	55	-	19	35	-	-	109
中 近 東	-	2	-	-	0	-	-	2
欧 州	-	11	-	-	2	-	-	13
北 米	-	21	-	-	18	-	-	39
中 南 米	-	0	-	-	-	-	-	0
アフリカ	-	0	-	-	-	-	-	0
大 洋 州	-	2	-	-	0	-	-	2
合 計	-	111	0	19	63	-	-	193

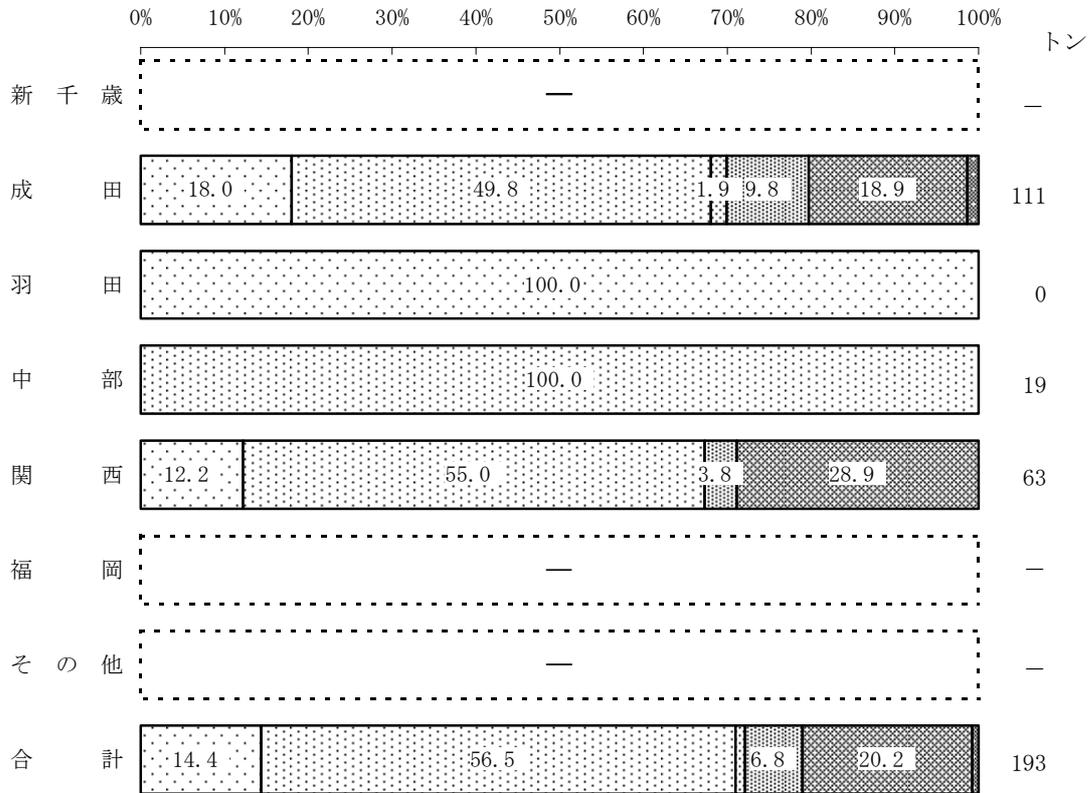
(2) 輸入

単位：トン

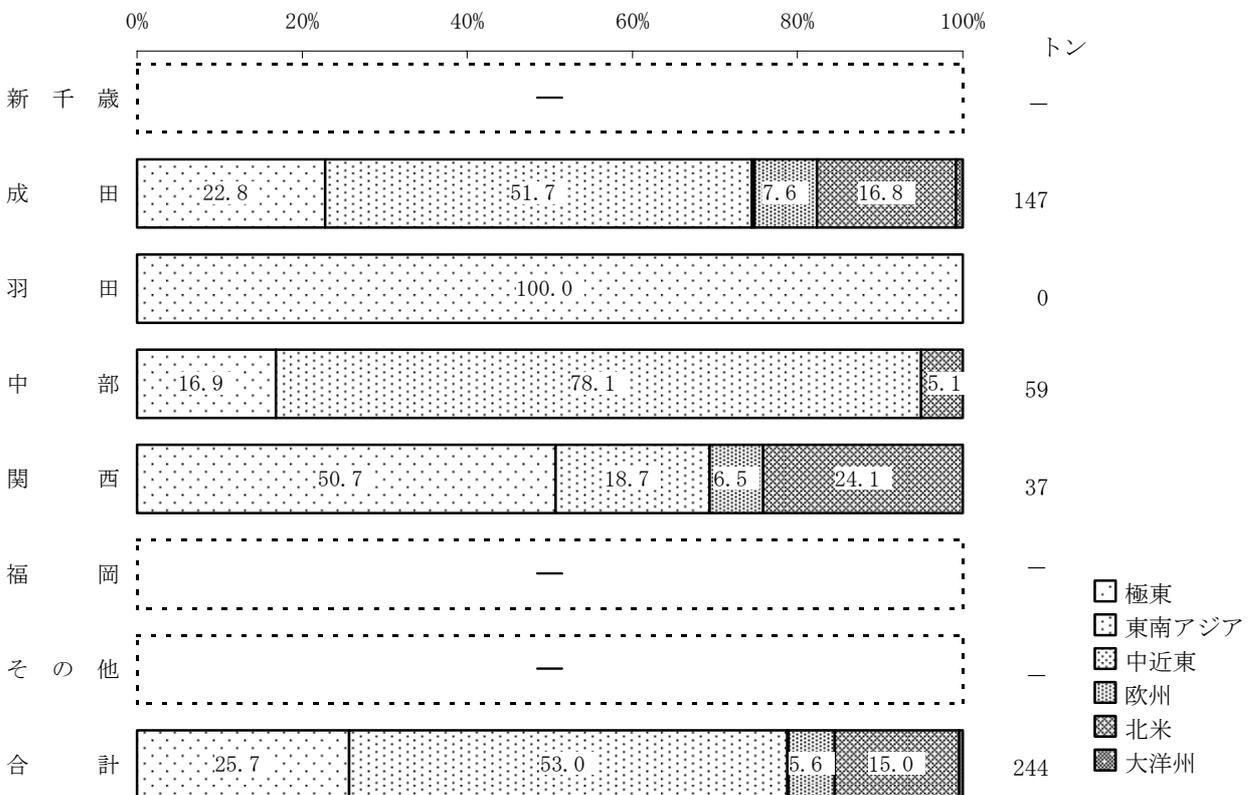
	新千歳	成 田	羽 田	中 部	関 西	福 岡	その他	合 計
極 東	-	34	0	10	19	-	-	63
東南アジア	-	76	-	46	7	-	-	129
中 近 東	-	0	-	-	-	-	-	0
欧 州	-	11	-	-	2	-	-	14
北 米	-	25	-	3	9	-	-	37
中 南 米	-	0	-	-	-	-	-	0
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
大 洋 州	-	1	-	-	-	-	-	1
合 計	-	147	0	59	37	-	-	244

図表3-5-8 国際宅配便の利用空港と相手国地域（重量構成比）

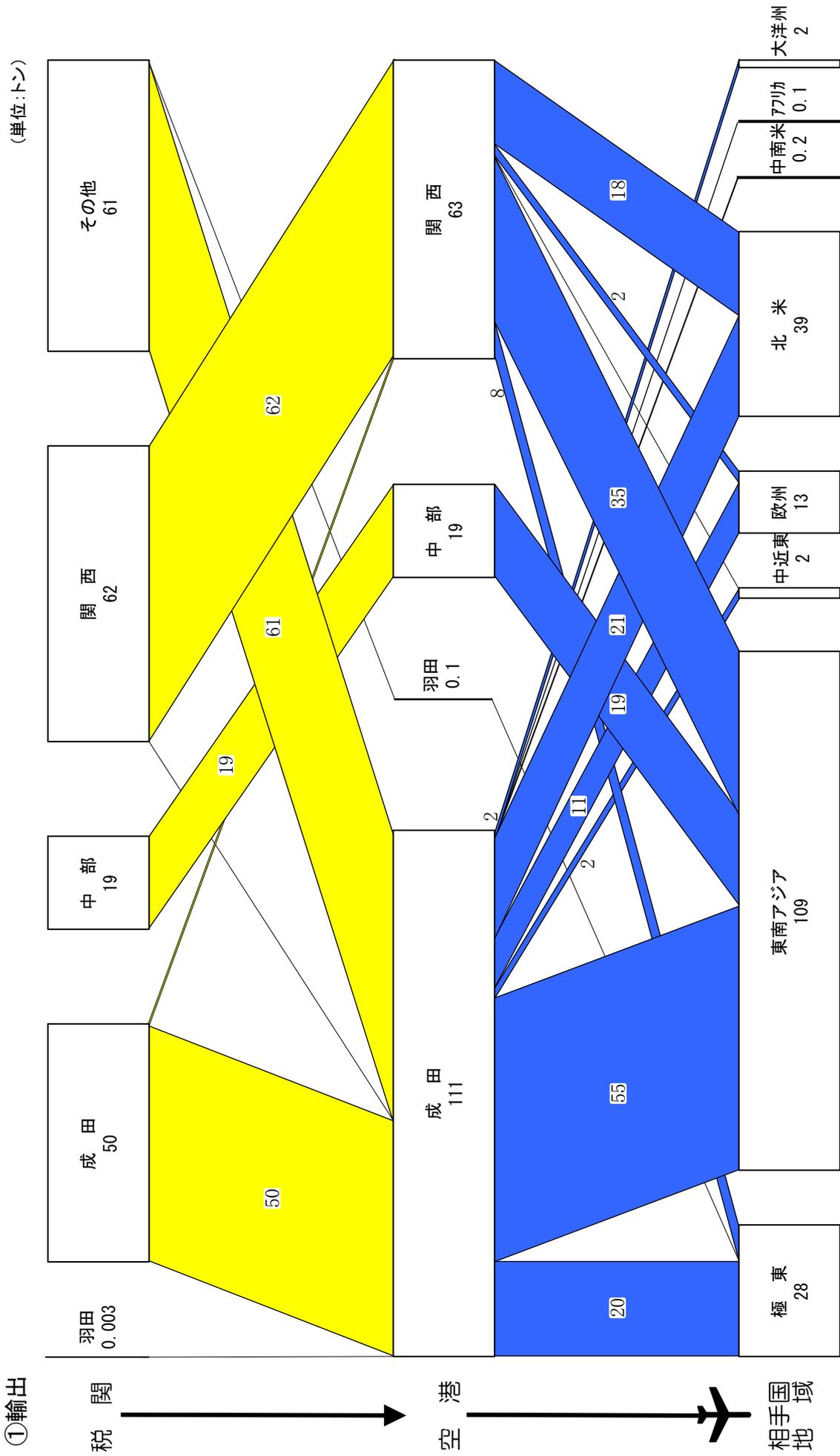
(1) 輸出



(2) 輸入

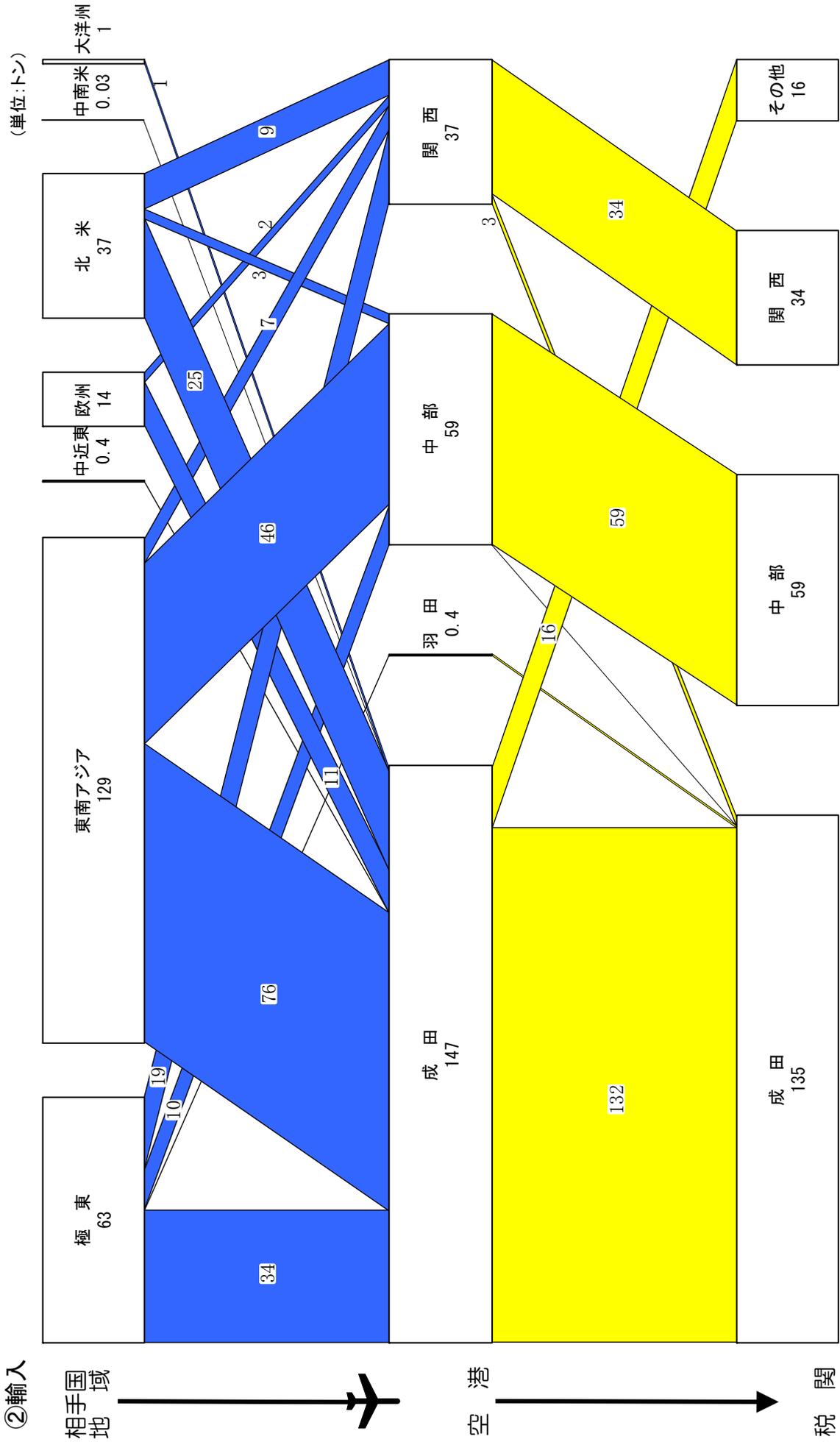


図表 3-5-9(1) 国際宅配便の貨物流動パターン (重量ベース)



注)税関、地域区分については付属資料5および7を参照。

図表 3-5-9 (2) 国際宅配便の貨物流動パターン (重量ベース)



付 属 資 料

資料1 国際航空貨物動態調査票



国土交通省航空局

国際航空貨物動態調査票

総務省承認 No. 27122
承認期限 平成20年2月15日まで

輸出用

太枠内のみご記入下さい。
(※印の欄は記入しないで下さい)

【1】貨物区分について該当する番号を○印で囲んで下さい。

1 小口扱い	2 混載扱い
--------	--------

【2】通関する税関名について該当する番号を○印で囲んで下さい。

(東京税関)	1 東京航空貨物(原木)	2 羽田	3 成田	4 成田南部	5 新潟空港
(横浜税関)	6 横浜	7 仙台空港	8 福島空港		
(神戸税関)	9 神戸航空貨物(KACT)	10 広島空港	11 岡山空港	12 高松	13 松山
(大阪税関)	14 関西空港	15 南港	16 京都	17 富山空港	18 小松空港
(名古屋税関)	19 名古屋中	20 中部空港			
(門司税関)	21 福岡空港	22 大分空港	23 宮崎空港		
(長崎税関)	24 長崎空港	25 熊本空港	26 鹿児島空港		
(函館税関)	27 函館	28 千歳	29 旭川空港	30 青森空港	31 秋田空港
(沖縄地区税関)	32 那覇空港				

※該当する税関が上記一覧にない場合は、別紙「税関コード表」を
ご参照の上、コード番号を右枠内に記入して下さい。

【3】発空港および搭載日・搭載便名を記入して下さい。

発空港

搭載日 11月 日

搭載便

1	※2-4
---	------

※5

※6-9

※10-14

※15-16

※17-18	※19-22
--------	--------

【4】貨物の最終仕向国および着空港を記入して下さい。

最終仕向国 着空港

※23-25

※26-30

※31-35

【5】貨物の仕出し地(発送地)について該当する番号(仕出し地が複数の場合は主たる1地域)を○印で囲んで下さい。

(北海道) 1 札幌市	2 北見市	3 千歳市	(東京) 47 墨田区	48 江東区	49 品川区	(静岡) 92 牧之原市	(岡山) 132 岡山市	133 倉敷市	134 浅口市
(青森) 4 青森市	5 弘前市	6 五所川原市	50 大田区	51 世田谷区	52 渋谷区	(愛知) 93 名古屋市中区	94 豊橋市	95 一宮市	(広島) 135 広島市
(岩手) 7 盛岡市	8 北上市	9 一関市	53 板橋区	54 足立区	55 江戸川区	96 刈谷市	97 豊田市	98 小牧市	(山口) 138 下関市
(宮城) 10 仙台市	11 白石市	12 大崎市	56 八王子市	57 昭島市	58 日野市	(三重) 99 四日市市	100 鈴鹿市	101 亀山市	(徳島) 141 徳島市
(秋田) 13 秋田市	14 由利本荘市	15 大館市	(神奈川) 59 横浜市中区	60 川崎市	61 藤沢市	(滋賀) 102 大津市	103 草津市	104 甲賀市	(香川) 144 高松市
(山形) 16 山形市	17 米沢市	18 東根市	62 小田原市	63 相模原市	64 厚木市	(京都) 105 京都市	106 宇治市	107 久御山町	(愛媛) 147 松山市
(福島) 19 福島市	20 郡山市	21 いわき市	65 綾瀬市			(大阪) 108 大阪市	109 堺市	110 豊中市	(高知) 150 高知市
(茨城) 22 日立市	23 つくば市	24 筑西市	(新潟) 66 新潟市	67 長岡市	68 上越市	111 八尾市	112 大東市	113 門真市	(福岡) 153 北九州市
(栃木) 25 宇都宮市	26 鹿沼市	27 小山市	(富山) 69 富山市	70 高岡市	71 黒部市	114 摂津市	115 東大阪市		(佐賀) 156 佐賀市
(群馬) 28 高崎市	29 太田市	30 大泉町	(石川) 72 金沢市	73 小松市	74 白山市	(兵庫) 116 神戸市	117 姫路市	118 尼崎市	(長崎) 159 長崎市
(埼玉) 31 さいたま市	32 川越市	33 川口市	(福井) 75 福井市	76 越前市	77 坂井市	119 明石市			(熊本) 162 熊本市
(千葉) 34 千葉市	35 市川市	36 船橋市	(山梨) 78 甲府市	79 南77ノブス市	80 上野原市	(奈良) 120 奈良市	121 大和郡山市		(大分) 165 大分市
37 松戸市	38 成田市	39 富里市	(長野) 81 長野市	82 松本市	83 上田市	122 天理市			(宮崎) 168 宮崎市
40 芝山町			84 伊那市	85 安曇野市		(和歌山) 123 和歌山市	124 海南市	125 伊都町	(鹿児島) 171 鹿児島市
(東京) 41 千代田区	42 中央区	43 港区	(岐阜) 86 岐阜市	87 大垣市	88 各務原市	(鳥取) 126 鳥取市	127 米子市	128 倉吉市	172 薩摩川内市
44 新宿区	45 文京区	46 台東区	(静岡) 89 静岡市	90 浜松市	91 沼津市	(島根) 129 松江市	130 出雲市	131 斐川町	173 霧島市
									(沖縄) 174 那覇市

※該当する市区町村名が上記一覧にない場合は、上記一覧で該当する都道府県名に○をつけるとともに、具体的な市区町村名を右枠内に記入して下さい。

【6】貨物の発送施設について該当する番号を○印で囲んで下さい。

1 工場 2 倉庫 3 事務所 4 その他()

※36

【7】貨物の上記施設からの発送日を記入して下さい。また発送時間帯について該当する番号を○印で囲んで下さい。

発送日 11月 日 発送時間帯 1 0~5時台 2 6~11時台 3 12~17時台 4 18~23時台

※37-38	※39
--------	-----

【8】貨物の仕出し地(発送地)から発空港までの国内輸送において、航空輸送を利用するか否かについて該当する番号を○印で囲んで下さい。

1 利用する 2 利用しない

※40

【9】貨物の集約状況について該当する番号を○印で囲んで下さい。

1 持込み 2 集貨

※41

【10】輸送品目について該当する番号(品目が複数の場合は主たる1品目)を○印で囲んで下さい。

(食料品)	1 魚介類	2 果実・野菜	3 その他
(繊維・同製品)	4 織物	5 衣類	6 その他
(化学製品)	7 医薬品	8 その他	
(非金属鉱物製品)	9 真珠・貴金属	10 陶磁器	11 その他
(金属・同製品)	12 金属製品	13 その他	
(機械機器)	14 事務用機器、コンピュータ		
	15 映像機器、テレビ・VTR		
	16 音響機器、ラジオ・テープレコーダ		
	17 半導体等電子部品	18 電気計測機器	19 医療用機械
	20 科学光学機器・カメラ・時計	21 自動車部品	
	22 その他		
(国際宅配便)	23 国際宅配便		
(その他)	24 その他		

【11】貨物の重量を記入して下さい。

重量 44-50

※42-43



国際航空貨物動態調査票

総務省承認 No. 27121
承認期限 平成20年2月15日まで

輸入用

太枠内のみご記入下さい。
(※印の欄は記入しないで下さい)

[1] 貨物区分について該当する番号を○印で囲んで下さい。

1 小口扱い 2 混載扱い

1 ※2-4
2 ※5

[2] 通関した税関名について該当する番号を○印で囲んで下さい。

(東京税関) 1 東京航空貨物(原木) 2 羽田 3 成田 4 成田南部
5 新潟空港
(横浜税関) 6 横浜 7 仙台空港 8 福島空港
(神戸税関) 9 神戸航空貨物(KACT) 10 広島空港 11 岡山空港
12 高松 13 松山
(大阪税関) 14 関西空港 15 南港 16 京都 17 富山空港 18 小松空港
(名古屋税関) 19 名古屋中 20 中部空港
(門司税関) 21 福岡空港 22 大分空港 23 宮崎空港
(長崎税関) 24 長崎空港 25 熊本空港 26 鹿児島空港
(函館税関) 27 函館 28 千歳 29 旭川空港 30 青森空港 31 秋田空港
(沖縄地区税関) 32 那覇空港
※該当する税関が上記一覧にない場合は、別紙「税関コード表」をご参照の上、コード番号を右枠内に記入して下さい。

[3] 着空港および航空機到着日(該当する月を○印で囲む)
・搭載便名を記入して下さい。

着空港

到着日 10月 11日

搭載便

※6-9
※10-14
※15-16
※17-18 ※19-22

[4] 貨物の原仕出国および発空港を記入して下さい。

原仕出国 発空港

※23-25 ※26-30 ※31-35

[5] 貨物の仕向地(到着地)について該当する番号(仕向地が複数の場合は主たる1地域)を○印で囲んで下さい。

(北海道) 1 札幌市 2 北見市 3 千歳市 (東京) 47 墨田区 48 江東区 49 品川区 (静岡) 92 牧之原市 (岡山) 132 岡山市 133 倉敷市 134 浅口市
(青森) 4 青森市 5 弘前市 6 五所川原市 (大阪) 108 大阪市 109 堺市 110 豊中市 (高知) 150 高知市 151 南国市 152 四万十市
(岩手) 7 盛岡市 8 北上市 9 一関市 (宮城) 10 仙台市 11 白石市 12 大崎市 (山形) 16 山形市 17 米沢市 18 東根市 (新潟) 66 新潟市 67 長岡市 68 上越市 (富山) 69 富山市 70 高岡市 71 黒部市 (福井) 75 福井市 76 越前市 77 坂井市 (佐賀) 156 佐賀市 157 鳥栖市 158 武雄市
(宮城) 10 仙台市 11 白石市 12 大崎市 (山梨) 78 甲府市 79 南アルプス市 80 上野原市 (奈良) 120 奈良市 121 大和郡山市 (和歌山) 123 和歌山市 124 海南市 125 印南町 (徳島) 141 徳島市 142 小松島市 143 阿南市 (香川) 144 高松市 145 坂出市 146 観音寺市 (愛媛) 147 松山市 148 今治市 149 西条市
(秋田) 13 秋田市 14 由利本荘市 15 大仙市 (神奈川) 59 横浜市 60 川崎市 61 藤沢市 (滋賀) 102 大津市 103 草津市 104 甲賀市 (京都) 105 京都市 106 宇治市 107 久御山町 (大分) 165 大分市 166 中津市 167 杵築市 (熊本) 162 熊本市 163 菊池市 164 和水町 (長崎) 159 長崎市 160 諫早市 161 大村市 (大分) 165 大分市 166 中津市 167 杵築市 (宮崎) 168 宮崎市 169 延岡市 170 清武町 (鹿児島) 171 鹿児島市 172 薩摩川内市 173 霧島市 (沖縄) 174 那覇市 175 沖縄市 176 北谷町
(山形) 132 岡山市 133 倉敷市 134 浅口市 (山口) 138 下関市 139 宇部市 140 山口市 (徳島) 141 徳島市 142 小松島市 143 阿南市 (香川) 144 高松市 145 坂出市 146 観音寺市 (愛媛) 147 松山市 148 今治市 149 西条市 (高知) 150 高知市 151 南国市 152 四万十市 (福岡) 153 北九州市 154 福岡市 155 小郡市 (佐賀) 156 佐賀市 157 鳥栖市 158 武雄市 (長崎) 159 長崎市 160 諫早市 161 大村市 (熊本) 162 熊本市 163 菊池市 164 和水町 (大分) 165 大分市 166 中津市 167 杵築市 (宮崎) 168 宮崎市 169 延岡市 170 清武町 (鹿児島) 171 鹿児島市 172 薩摩川内市 173 霧島市 (沖縄) 174 那覇市 175 沖縄市 176 北谷町
※該当する市区町村名が上記一覧にない場合は、上記一覧で該当する都道府県名に○をつけるのと同時に、具体的な市区町村名を右枠内に記入して下さい。

[6] 貨物の到着施設について該当する番号を○印で囲んで下さい。

1 工場 2 倉庫 3 事務所 4 その他()

※36

[7] 貨物の上記施設への到着(予定)日(該当する月を○印で囲む)を記入して下さい。また到着(予定)時間帯について該当する番号を○印で囲んで下さい。

到着(予定)日 11月 12月 到着時間帯 1 0~5時台 2 6~11時台 3 12~17時台 4 18~23時台

※37-38 ※39

[8] 着空港から貨物の仕向地(到着地)までの国内輸送において、航空輸送を利用したか否かについて該当する番号を○印で囲んで下さい。

1 利用した 2 利用しない

※40

[9] 貨物の離散状況について該当する番号を○印で囲んで下さい。

1 引取り 2 配達

※41

[10] 輸送品目について該当する番号(品目が複数の場合は主たる1品目)を○印で囲んで下さい。

(食料品) 1 魚介類 2 果実・野菜 3 その他
(繊維・同製品) 4 織物 5 衣類 6 その他
(化学製品) 7 医薬品 8 その他
(非金属鉱物製品) 9 真珠・貴金属 10 陶磁器 11 その他
(金属・同製品) 12 金属製品 13 その他
(機械機器) 14 事務用機器、コンピュータ
15 映像機器、テレビ・VTR
16 音響機器、ラジオ・テープレコーダ
17 半導体等電子部品 18 電気計測機器 19 医療用機械
20 科学光学機器・カメラ・時計 21 自動車部品
22 その他
(国際宅配便) 23 国際宅配便
(その他) 24 その他

[11] 貨物の重量を記入して下さい。

重量 44-50 kg

※42-43

国際航空貨物動態調査 調査票記入要領（一般）

1. 調査対象貨物

- 平成19年11月14日（水曜日）（0時から24時まで）に、各代理店・混載業者が航空運送状を発行した輸出航空貨物、および税関に輸入申告を行なった輸入航空貨物を対象とします。

わが国を中継する国際航空貨物は対象とはなりませんのでご注意ください。

2. 調査票への記入

- 航空運送状1件ごと（混載貨物は混載運送状1件ごと）に1枚の調査票にご記入下さい。
- 輸出貨物は【輸出用】、輸入貨物は【輸入用】の調査票へご記入下さい。

3. 調査票の提出

- 記入した調査票は、各社で本部または支部別に取りまとめたうえ **11月30日（金）** までに下記住所へご送付下さい。

〒105-8322 東京都港区東新橋1-9-3
株式会社日通総合研究所 経済研究部 小関

4. 調査の問い合わせ先

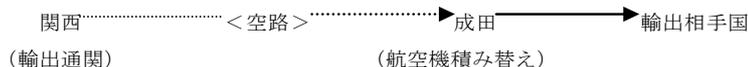
- この調査についての問合せは、下記をお願いいたします。

株式会社日通総合研究所	国際航空貨物動態調査担当	小関・飯村
TEL	(03) 6251-3365	
FAX	(03) 6251-6450	

5. 記入上の注意

- 通関する税関名（輸出用【2】）、通関した税関名（輸入用【2】）で、調査票にあらかじめ記載された税関以外をご利用の場合は、別紙A（税関コード表）を参照のうえ、該当する税関名コードをご記入下さい。
- 発空港、着空港、搭載便の航空会社名（輸出用【3】・【4】、輸入用【3】・【4】）については運送状のアルファベットコードでご記入下さい。なお、国内での保税運送を伴う場合の輸出の発空港（輸出用【3】）については国内における最終の発空港を、輸入の着空港（輸入用【3】）については国内における最初の着空港をご記入下さい。

例：下記のケースでは関西～成田間を陸上保税運送する場合と同様に、発空港は関西（KIX）ではなく成田（NRT）となります。



- 貨物の最終仕向国および着空港（輸出用【4】）については、貨物の輸出相手国と最終着空港をご記入下さい。
- 貨物の原仕出国および発空港（輸入用【4】）については、貨物の輸入相手国と原始発空港をご記入下さい。

裏面もご覧下さい →

- 貨物の仕出地（発送地）（輸出用【5】）とは、集貨の場合は集貨先地、持込みの場合は当該貨物を持ち込んだと思われる相手先地をいいます。なお、調査票にあらかじめ記載された仕出地以外の場合は、**該当する都道府県を○で囲むとともに具体的な市町村名**をご記入下さい。
- 貨物の仕向地（到着地）（輸入用【5】）とは、配達の場合は配達先地、引取りの場合は当該貨物を引き取ったと思われる相手先地をいいます。
- 貨物の発送施設（輸出用【6】）は、貨物の仕出地（発送地）における発送施設をお答え下さい。なお、工場敷地内の倉庫については、発送施設は工場とします。
- 貨物の到着施設（輸入用【6】）は、貨物の仕向地（到着地）における到着施設をお答え下さい。なお、工場敷地内の倉庫については、到着施設は工場とします。
- 輸送品目（輸出用【10】、輸入用【10】）については、**別紙B（品目分類表）**をご参照下さい。

国際航空貨物動態調査 調査票記入要領（国際宅配便）

1. 調査対象貨物

- 平成19年11月14日（水曜日）（0時から24時まで）に、各代理店・混載業者が航空運送状を発行した輸出航空貨物、および税関に輸入申告を行なった輸入航空貨物を対象とします。

わが国を中継する国際航空貨物は対象とはなりませんのでご注意ください。

2. 調査票への記入

- 航空運送状1件ごと（混載貨物は混載運送状1件ごと）に1枚の調査票に記入して下さい。

ここでいう航空運送状とは、航空会社の Air waybill（あるいは House Air waybill）を指します。国際宅配便業者が各顧客に対して発行する自社運送状ではありませんのでご注意ください。

注）オンボード・クーリエは調査対象とはなりません。

- 輸出貨物は【輸出用】、輸入貨物は【輸入用】の調査票へご記入下さい。

3. 調査票の提出

- 記入した調査票は、各社で支部別に取りまとめたうえ **11月30日（金）** までに下記住所へご送付下さい。

〒105-8322 東京都港区東新橋1-9-3

（株）通総合研究所 経済研究部 小関

4. 調査の問い合わせ先

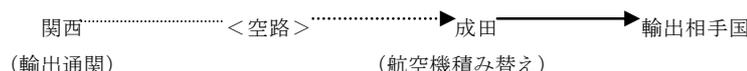
- この調査についての問合せは、下記にお願いいたします。

（株）通総合研究所	国際航空貨物動態調査担当	小関・飯村
TEL	（03）6251-3365	
FAX	（03）6251-6450	

5. 記入上の注意

- 調査票の記入する箇所は輸出・輸入とも設問【1】～【4】、【10】【11】のみご記入下さい。
- 通関する税関名（輸出用【2】）、通関した税関名（輸入用【2】）で、調査票にあらかじめ記載された税関以外をご利用の場合は、別紙A（税関コード表）を参照のうえ、該当する税関名コードをご記入下さい。
- 発空港、着空港、航空会社名（輸出用【3】・【4】、輸入用【3】・【4】）については運送状のアルファベットコードで記入して下さい。なお、国内での保税運送を伴う場合の輸出の発空港（輸出用【3】）については国内における最終の発空港を、輸入の着空港（輸入用【3】）については国内における最初の着空港をご記入下さい。

例：下記のケースでは関西～成田間を陸上保税運送する場合と同様に、発空港は関西（KIX）ではなく成田（NRT）となります。



- 貨物の最終仕向国および着空港（輸出用【4】）、貨物の原仕出国および発空港（輸入用【4】）については、輸出は最初の仕向国（最初の着空港）、輸入は最終の仕出国（最終の発空港）を記入して下さい。
- 輸送品目（輸出用【10】、輸入用【10】）については23番（国際宅配便）に○印をつけて下さい。

資料 4

フロッピー（エクセル版）入力上の注意

*ここでは、フロッピー、ファイルの取り扱い、調査票（紙版）の記入の仕方とは異なる点を中心に記述しています。調査項目、コード番号等の詳細については、調査票または記入要領等を参照してください。

*また、WINDOWS および Microsoft Excel の使い方がわかることを前提に記述しています。これらのソフトの使い方についてはそれぞれのマニュアルを参照してください。

1. 次の2枚のフロッピーを同封しています。

- ①入力作業・返信用フロッピー
- ②バックアップ用フロッピー

①のフロッピーには、次のファイルが入っています。このファイルを開いて入力してください。
INPUT.XLS(Microsoft Excel for Windows 版、Excel2000 以上で操作可能)

2. このファイルには、「一般貨物（輸出）用」「一般貨物（輸入）用」「国際宅配便（輸入）用」の4つのシートが含まれています。

（シート名はシートの左下に表示されています）

（シート名をクリックすると入力シートを切替えられます）

3. このファイルには、以下で説明するリスト選択機能を実現するため、マクロが記述されています。そのため、ファイルを開く際に「マクロを含んでいる」旨のメッセージが表示されることがありますが、ウィルスに感染しているわけではありませんので、そのままファイルを開いて入力して下さい。その際、「マクロを無効にする」を選択されると、リスト選択機能は利用できなくなるので、ご注意下さい。

また、エクセルのセキュリティレベルの設定が[高]に設定されていると、リスト選択機能は利用できません。そのような場合には、以下の手順でセキュリティレベルを変更して下さい。

- 1) エクセルのメニューで、[ツール]－[マクロ]－[セキュリティ]を実行。
- 2) セキュリティレベルを[中]に変更。
- 3) エクセルを一度終了。
- 4) 再度、入力用ファイルを開く。

4. 各シートの1行が調査票（紙版）の1枚に対応します。

5. 入力方法（各シートの1行目に記述）に「リスト選択」とある項目は、次の5に示す方法で選択肢のリストを表示させ選択します。また「直接入力」とある項目は、キーボードから直接入力したり、すでに入力済みのものをコピーすることにより入力します。

（なお、「リスト選択」となっている項目は、キーボードから入力したり、すでに入力済みのものをコピーしてやることも可能です。）

「リスト選択」：【1】貨物区分 【2】税関名 【4】最終仕向国／原仕出国
【5】仕出地（発送地）／仕向地（到着地） 【6】発送施設／到着施設

【8】国内航空利用の有無 【9】貨物の集約状況／離散状況

【10】輸送品目

「直接入力」：【3】発空港・搭載日・搭載便／着空港・到着日・搭載便

【4】発空港／着空港

【7】施設からの発送日／施設への到着（予定）日

【11】貨物重量

6. 選択肢のリストを表示させるには、入力するセルにカーソルをおいて、シート左上の **リスト表示** ボタンをクリックするか、**CTRL+SHIFT+Z** を押して下さい。

リストが表示されたら、該当する項目をクリックしてから **OK** ボタンをクリックするか、該当する項目をダブルクリックすると、コード番号が入力されます。

7. 「発空港」「着空港」については、3ケタのアルファベットの略号を **半角大文字** でご記入ください。

例) 成田空港 → NRT

8. 「仕出地（発送地）／仕向地（到着地）」については、以下のいずれかの方法でご記入ください。

a) 「リスト選択」機能を利用する。

b) 具体的な都道府県名および市区町村名を直接入力する（町または村の場合には郡名もご記入下さい）。

c) 調査票に記載されたコード番号（例えば、札幌市なら[1]）を直接入力する。

注) リスト選択における市区町村名は、調査日（平成19年11月14日）時点のものを基準としております。

9. 「搭載日／到着日」「施設からの発送日／施設への到着（予定）日」については、月日を以下の例にしたがって、**半角** でご記入ください。

例) 11月12日 → 11/12

10. 「最終仕向国／原仕出国」および「発送施設／到着施設」で「その他」選択した場合には、右隣のセルに具体的な国名あるいは施設の種類を入力してください。

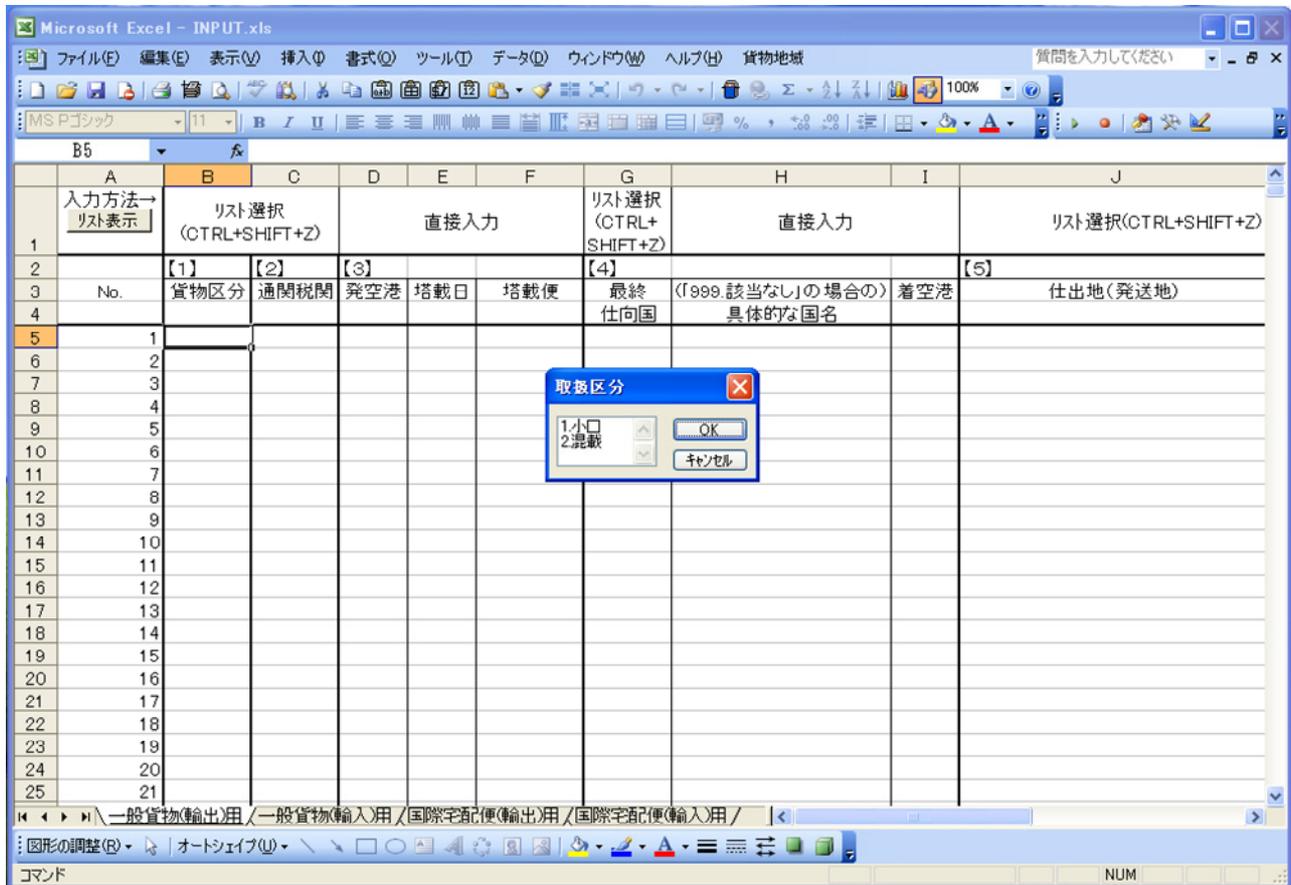
11. 「貨物重量」については **キログラム単位** で入力して下さい。

例) 53.5kg → 53.5

1トン → 1000

12. 入力完了したら、バックアップ（コピー）をとった上で、「入力作業・返送用フロッピー」ご返送ください。なお、「バックアップフロッピー」は、大事に保管しておいてください。

《参考画面》



資料5 別紙A 税関コード表

	CODE	税関名		CODE	税関名
東京税関	1000	東京税関本関	神戸税関	3030	姫路税関支署
	1001	東京外郵出張所		3040	相生出張所
	1002	晴海出張所		3050	東播磨出張所
	1003	芝浦出張所		3200	宇野税関支署
	1005	立川出張所		3202	片上出張所
	1006	前橋出張所		3210	岡山空港出張所
	1007	大井出張所		3220	水島税関支署
	1008	山梨派出所		3400	尾道糸崎出張所
	1009	太田派出所		3420	福山税関支署
	1012	東京航空貨物出張所		3430	因島出張所
	1030	羽田出張所		3440	呉税関支署
	1040	成田航空貨物出張所		3450	広島税関支署
	1041	成田税関支署		3460	竹原出張所
	1042	成田南部航空貨物出張所		3470	広島空港出張所
	1200	新潟税関支署		3500	境税関支署
	1201	三条燕政令派出所		3520	浜田税関支署
	1202	東港出張所		3600	坂出税関支署
	1220	直江津出張所		3620	高松出張所
	1230	柏崎出張所		3630	詫間出張所
1240	新潟空港出張所	3640	丸亀出張所		
1400	酒田税関支署	3700	松山税関支署		
1402	山形出張所	3720	今治税関支署		
横浜税関	2000	横浜税関本関	3730	新居浜税関支署	
	2001	川崎外郵出張所	3740	三島出張所	
	2003	鶴見出張所	3750	宇和島出張所	
	2005	山下埠頭出張所	3800	高知税関支署	
	2006	本牧埠頭出張所	3820	須崎出張所	
	2007	大黒埠頭出張所	3900	小松島税関支署	
	2020	川崎税関支署	3920	阿南出張所	
	2022	東扇島出張所	4000	大阪税関本関	
	2030	横須賀税関支署	4001	大阪外郵出張所	
	2200	千葉税関支署	4002	大手前出張所	
	2202	姉崎出張所	4003	桜島出張所	
	2205	船橋市川出張所	4005	富島出張所	
	2220	木更津出張所	4006	安治川出張所	
	2430	鹿島税関支署	4008	南港出張所	
	2440	日立出張所	4020	堺税関支署	
	2450	つくば出張所	4030	岸和田出張所	
	2500	小名浜税関支署	4040	関西空港税関支署	
	2520	相馬出張所	4220	宮津出張所	
	2530	福島空港出張所	4230	京都税関支署	
	2600	塩釜税関支署	4240	滋賀出張所	
2620	石巻出張所	4300	舞鶴税関支署		
2640	気仙沼出張所	4400	伏木税関支署		
2650	仙台空港税関支署	4420	富山出張所		
2710	宇都宮出張所	4430	富山空港出張所		
神戸税関	3000	神戸税関本関	大阪税関	4500	七尾出張所
	3001	神戸外郵出張所		4520	金沢税関支署
	3002	神戸航空貨物出張所		4530	小松空港出張所
	3003	兵庫埠頭出張所		4600	敦賀税関支署
	3005	摩耶埠頭出張所		4602	福井出張所
	3007	東灘出張所		4700	下津出張所
	3008	ポートアイランド出張所		4720	和歌山税関支署
	3009	六甲アイランド出張所		4740	新宮出張所
	3020	尼崎税関支署			

名古屋税関	5000	名古屋税関本関	長崎税関	7000	長崎税関本関	
	5002	中出張所		7030	佐世保税関支署	
	5003	稲永出張所		7040	長崎空港出張所	
	5005	南部出張所		7200	三池税関支署	
	5006	諏訪出張所		7202	久留米出張所	
	5007	金城埠頭出張所		7400	三角出張所	
	5008	長野地区政令派出事務所		7420	水俣出張所	
	5009	西部出張所		7430	八代税関支署	
	5011	岐阜政令派出事務所		7440	熊本空港出張所	
	5020	中部空港税関支署		7450	熊本出張所	
	5021	中部外郵出張所		7500	鹿児島税関支署	
	5040	豊橋税関支署		7520	鹿児島空港出張所	
	5041	蒲郡出張所		7530	喜入出張所	
	5050	衣浦出張所		7540	志布志出張所	
	5200	清水税関支署		7550	川内出張所	
	5202	焼津出張所		7560	枕崎出張所	
	5203	沼津出張所		8000	函館税関本関	
	5205	浜松出張所		8020	室蘭税関支署	
	5206	興津出張所		8030	苫小牧税関支署	
	5220	田子の浦出張所		8040	小樽税関支署	
5230	御前崎出張所	8050	留萌税関支署			
5400	四日市税関支署	8060	札幌税関支署			
5420	尾鷲出張所	8070	釧路税関支署			
5430	津出張所	8080	根室税関支署			
門司税関	6000	門司税関本関	函館税関	8090	稚内税関支署	
	6002	小倉出張所		8100	網走出張所	
	6005	田野浦出張所		8110	紋別出張所	
	6020	荻田出張所		8120	千歳出張所	
	6030	戸畑税関支署		8140	石狩出張所	
	6033	若松出張所		8150	十勝出張所	
	6040	博多税関支署		8160	旭川空港出張所	
	6041	福岡外郵出張所		8200	青森税関支署	
	6050	福岡空港税関支署		8220	八戸税関支署	
	6200	下関税関支署		8230	青森空港出張所	
	6220	萩出張所		8400	宮古税関支署	
	6230	宇部税関支署		8420	釜石出張所	
	6240	徳山税関支署		8430	大船渡税関支署	
	6242	光出張所		8500	秋田船川税関支署	
	6260	防府出張所		8540	秋田空港出張所	
	6270	平生出張所		沖縄地区税関	9000	沖縄地区税関本関
	6280	岩国税関支署			9001	那覇外郵出張所
	6400	唐津出張所			9005	那覇自由貿易地域出張所
	6420	伊万里税関支署			9020	沖縄税関支署
	6500	巖原税関支署			9023	平安座出張所
6600	大分税関支署	9050	平良出張所			
6610	大分空港出張所	9060	石垣税関支署			
6620	津久見出張所	9070	那覇空港税関支署			
6640	佐伯出張所					
6700	細島税関支署					
6710	宮崎空港出張所					
6720	油津出張所					

注) 1. 網掛け部分は国際航空貨物を取り扱う主要な税関。

2. 今回調査から税関コード(4桁)を使用。

資料6 別紙B 品目分類表

品目	内容例	
(食料品)	1. 魚介類	鮮魚及び冷凍魚、甲殻類及び軟体動物、魚介類の缶詰
	2. 果実・野菜	果実、野菜
	3. その他	生きた動物、肉類及び同調整品、酪農品及び鳥卵、穀物及び同調整品、糖類及び同調整品・はちみつ、コーヒー・茶・ココア・香辛料類、飼料、たばこ
(繊維・同製品)	4. 織物	綿織物、毛織物、合成繊維織物、人絹織物
	5. 衣類	外衣類、下着類、ハンカチ、ショール・スカーフ及びマフラー類、メリヤス編み及びクロセ編み衣類、帽子及び同部分品
	6. その他	織物用糸、チュール・レース及びびししゅう布類、ひも・綱及びケーブル、漁網及び漁網地、包装用の袋、毛布及びひざ掛け、ベトリネン、テーブルクロス及びナブキン、タオル、敷物類、織物用繊維及びくず
(化学製品)	7. 医薬品	プロビタミン及びビタミン、ビタミン製剤、抗生物質、ホルモン、抗生物質製剤
	8. その他	元素及び化合物、鉱物製タール及び粗製薬品、染料、なめし剤及び着色剤、精油・香料及び化粧品類、化学肥料、火薬類、人造プラスチック、その他の化学工業生産品
(非金属鉱物製品)	9. 真珠・貴金属	真珠・ダイヤモンド、貴石及び半貴石
	10. 陶磁器	陶磁器
	11. その他	セメント、タイル、ガラス及び同製品
(金属・同製品)	12. 金属製品	鉄鋼製構造物及び同建設材料、貯蔵用及び輸送用の金属製容器、より線・鋼及び鋼類、くぎ・ねじ・ボルト及びナット類、手道具及び機械用工具、刃物、卑金属製の家庭用品、錠・鍵及び取付具
	13. その他	鉄鋼、非鉄金属
(機械機器)	14. 事務用機器、コンピューター	タイプライター及び同部分品、電算機・付属機器・同部分品、会計機及び同部分品、複写機、切符発行機
	15. 映像機器、テレビ・VTR	テレビ受像機、VTR類、テレビカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、DVDプレーヤー類
	16. 音響機器、ラジオ・テープレコーダー	ラジオ受信機、ディスクプレーヤー類、アンプ・スピーカー・マイク、テープレコーダー類
	17. 半導体等電子部品	個別半導体
	18. 電気計測機器	電気測定器、工業計器、電気計器
	19. 医療用機械	医療用機械
	20. 科学光学機器、カメラ・時計	写真機用レンズ、めがねのわく及び柄、双眼鏡、電子顕微鏡、顕微鏡及び同部分品、写真機及び同部分品、映画撮影機、製図機器、時計
	21. 自動車部品	自動車用の電気機器、自動車の部分品
	22. その他	原動機、農業用機械、金属加工機械、繊維機械、ミシン、印刷機械、食料加工機械、建設用・鉱山用機械、加熱用及び冷却用機械、ポンプ及び遠心分離機、荷役機械、ベアリング、重電機器、配電盤及び制御盤、絶縁電線及び絶縁ケーブル、がい子、家庭用電気機器、電池、電球類、コンデンサー、輸送用機器
	(国際宅配便)	23. 国際宅配便
(その他)	24. その他	原皮及び毛布(未仕上)、採油用の種・ナット及び核、生ゴム、木材及びコルク、パルプ及び紙、肥料及び粗鉱物、金属鉱及びくず、鉱物性燃料、動植物性油脂、革及び同製品・毛布、ゴム製品、木製品及びコルク製品、紙類及び同製品、衛生用品・暖房及び照明器具、家具、旅行用具及びハンドバッグ類、はき物、がん具、運動用具、事務用品、アクセサリ、美術品・こつとう品

資料 7 地域区分表

地域区分表

A.

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森・岩手・宮城・福島・秋田・山形
関東	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
甲信越	新潟・長野・山梨
東海	岐阜・静岡・愛知・三重
北陸	富山・石川・福井
近畿	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国	鳥取・島根・岡山・広島・山口
四国	徳島・香川・愛媛・高知
九州	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島
沖縄	沖縄

B.

地域名	市郡区名	
東京都	都心3区	千代田区・中央区・港区
	西部区	新宿区・品川区・目黒区・大田区・渋谷区
	その他の区	上記以外の15区
	都下	上記区部以外の東京都
大阪府	大阪市	大阪市
	その他の大阪府	大阪市以外の大阪府

C.

地域名	国名
極東	韓国・中国・台湾・その他
東南アジア	香港・シンガポール・その他
中近東	イラン・イラク・サウジアラビア・クウェート・その他
欧州	スウェーデン・イギリス・オランダ・ベルギー・フランス・ドイツ・スイス・イタリア・ロシア・その他
北米	カナダ・アメリカ・その他
中南米	メキシコ・パナマ・ベネズエラ・ブラジル・その他
アフリカ	エジプト・南アフリカ・その他
大洋州	オーストラリア・ニュージーランド・その他